

中国におけるモンゴル民族学校教育の研究

烏力更（ウルゲン）

はじめに

55 の少数民族を抱える中国にとって、少数民族政策は国家統一のためあるいは国家発展のためにきわめて重要な課題のひとつである。一方、中国における少数民族にとって、少数民族学校における教育は、民族の自立発展・自己確立に並び、その基盤であるアイデンティティ形成にとって不可欠である。それは伝統文化を学び、継承し、発展させ、民族意識を培う上で、あるいはその時代その時代の社会に適合していくためにも重要な位置を占める。

その中国における、共産党成立以降の少数民族教育政策に関して、歴史的経緯と具体的な公文書からみると、一貫して民族の言語をはじめ、文化的独自性を重視しながら行なわれるべき教育であると宣言されている。

中国共産党における少数民族についての最初の言及は、「モンゴル・チベット・回疆」の3部族を念頭においた、1922年7月の第二回共産党大会宣言においてであった。そこには、「モンゴル、チベット、回疆の3部族に自治を認め、民族自治連邦とする」こと、「自由連邦制によって中国本部、モンゴル、チベット、回疆を統一して中華連邦を建設する」と唱われている。

そして、少数民族の教育・学校については、1947年5月1日、最初の自治区として成立した内モンゴル(南モンゴル)自治区のモンゴル民族教育・民族学校に関する決定は、1947年4月27日に定めた「内モンゴル自治政府施政綱領」が初めての言及であった。その12条には、「国民教育を普及させ、学校を増やし、内モンゴル軍政大学及び各種技術学校を開設し、人材を育成する。モンゴル語の新聞・刊行物・雑誌等の書籍を行きわたらせ、モンゴル族学校を建設し、モンゴル語の教科書を作り、モンゴルの歴史を研究し、モンゴル文化を発展させる」というものであった。

1951年、第1回中国における全国民族教育会議で作成された「内モンゴル自治区小学校教育暫定実施方法」第11条においては、初等教育1・2年の生徒に対して、モンゴル族学校はモンゴル語で、漢族学校は漢語で授業を受けることを明確に規定していた。また第12条においては、「モンゴル族小学校は、原則として二種類の文字は学習しない。必要があれば高学年に入ってから学習させる」と規定している。

さらに、1988年には費孝通の提唱した「歴史的にみると、中国領域で生きてきた漢民族および諸民族が交流・混血・融合を繰り返す中で、中華民族を構成してきており、その凝

集的核心をなしてきたのが漢族である」という「中華民族多元一体構造論」との考え方の下に、中央政府が「多元・一体」のバランスを取り、「和諧社会」の創出を進めていくとの方針を打ち出した。

また一方で、中華人民共和国憲法はこれまで4回改正されたが、民族政策における「民族の分離を認めず」「統一した多民族国家」「民族区域自治政策」の三大基本目標だけは現在に至るまで一貫して少しも変わっていない。

こういった歴史的背景に基づく、「多元・一体」のバランスの取れた「和諧社会」たる「中国の特色ある社会主義国家」創出、という教育理念の下に進められてきた少数民族教育でありながら、今日の内モンゴルのモンゴル人において「モンゴル語で話すことは恥」といった若者の増大をもたらしているなどの現状からみると、中国の少数民族学校における教育が、中央政府の唱える「多元・一体」の理念に合致しているのかどうかの疑問を抱かざるを得ない。中央政府の提唱する本来の民族教育は、少数民族自身が、中華民族すなわち中国人であるけれども、同時に自民族としての誇りを持ち、自民族の文化を生かす次世代を育てる教育であると唱えているにもかかわらず、自民族あるいは自民族文化に対する誇りや自信を失わせている現状が、少なくとも内モンゴルのモンゴル人(民族)の若者には多く見られるからである。

そこで本論文では、公文書や先行研究および筆者が実施した民族意識の調査に基づいて、中央政府から「多元・一体」の少数民族教育政策を打ち出しているにもかかわらず、今日の少数民族学校における教育の何が、民族としての誇り・自信を失わせ、自立発展・自己確立の根幹となる民族のアイデンティティの形成を阻害する要因をなしているのかについて、実証的研究を通して少数民族学校教育の中に存在している諸課題を詳らかにし、具体的改善策を論究する。

目次

はじめに	1
目次	3
凡例	6

序章

1 研究の目的	8
2 主たる先行研究	14
3 研究方法	16
4 今後の課題	18
5 本研究の特徴・意義	19
6 各章の主たる論究点	20

第 I 部モンゴル民族におけるアイデンティティの形成

第 1 章 仏教がモンゴル民族(人)に与えた影響

第 1 節 モンゴル人と仏教の関係	27
第 2 節 モンゴル仏教教育	32
第 3 節 仏教のモンゴル民族の教育に与えた影響	36

第 2 章 内モンゴルにおけるモンゴル民族の近代教育

一 貢親王の学校改革を中心に	42
第 1 節 貢親王による民族文化復興運動	42
第 2 節 貢親王の人間観・教育観の背景	44
第 3 節 貢親王の日本から帰国後の改革と教育思想	47
第 4 節 近代的学校制度の確立	51
第 5 節 貢親王の教育による民族救済の意図	54

第3章 内モンゴル自治運動期におけるモンゴル民族教育・・・60

第1節 中華民国期におけるモンゴル民族教育・・・60

第2節 内モンゴル自治運動期におけるモンゴル民族教育・・・63

第3節 内モンゴル自治運動区における学校教育・・・65

第4章 中国内モンゴル自治区における民族教育の課題

—民族意識に関する実態調査から・・・72

第1節 内モンゴルにおけるモンゴル人の民族意識に関する事態調査・・・72

第2節 実態調査の結果・・・74

第3節 内モンゴルにおけるモンゴル人の民族意識・・・80

参考資料・・・84

第Ⅱ部 新中国における少数民族地域学校教育政策

第5章 中国における少数民族政策及び少数民族教育・・・89

第1節 中国の国情・・・89

第2節 中国における国家・国民の変遷・・・93

第6章 中国における義務教育制度・・・98

第1節 中国における義務教育・・・99

第2節 内モンゴルにおける義務教育段階の財政現状・・・100

第3節 2006年の中華人民共和国義務教育改正法・・・106

第4節 中国における義務教育に存在している課題・・・109

第7章 中国における素質教育の諸問題・・・115

第1節 中国における素質教育改革の発展過程・・・115

第2節 子どもと保護者の望み・・・122

第3節 素質教育と社会現状・・・124

第Ⅲ部 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育の現状

第8章	モンゴル民族学校教育とアイデンティティ	131
第1節	中国少数民族地域における寄宿制学校教育	132
第2節	寄宿制学校のカリキュラム	133
第3節	内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の教育実態	138
第9章	中国における思想道德教育	149
第1節	思想道德教育の展開	149
第2節	全日制五年制小学校思想道德教育課程プログラム	154
第3節	生徒たちにおける思想道德教育の実施している状況	159
第4節	思想道德教育と具体的社会生活	161
終章		167
【参考文献・引用文献一覧】		173

凡例

- 1) 文の中で、モンゴル人の名前を中国では当て字(漢字)で記録する慣わしの通りに記した。
- 2) 人名については、初出の際に、できる限り生(没)年を記した。
- 3) 年代表記について、基本は西暦表記としたが、初出の年のみ括弧内に中国年号も付きした。
- 4) 注は、各章ごとに掲載した。
- 5) 引用文書について、モンゴル語で書かれた資料は内モンゴル自治区で出版する慣わしの通りに翻訳した書名をそのまま記載した。
- 6) 参考文献・引用文献の発行年は西暦に統一した。

序 章

1 研究の目的

55の少数民族を抱える中国にとって、国家統一のため、あるいは国家発展のために、少数民族政策はきわめて重要な課題のひとつである。一方、中国における少数民族にとって、少数民族学校における教育は、民族の自立発展、個々人のアイデンティティの確立にとって不可欠である。それは伝統文化を学び、継承し、発展させ、民族意識を培う上で、あるいはその時代その時代の社会に適合していくためにも重要な役割を占める。

その中国における、共産党成立以降の少数民族教育政策に関していえば、歴史的経緯と具体的公文書からみると、一貫して民族の言語をはじめ、文化的独自性を重視しながら行なわれるべき教育である、と宣言されている。

中国では、1988年に費孝通の「中華民族多元一体構造論」との考え方⁽¹⁾の下、中国中央政府が「多元・一体」のバランスを取り、「和諧社会」を創出すると唱えた。

中国における少数民族地域の多くは辺境地域に位置し、地理的・宗教的・文化的・経済的な制約・影響を受ける中で、学齢前の子どもたちが受ける教育は、家庭や地域社会による長年培ってきた伝統的教育が主であり、民族文化の大きな影響下で子どもたちが育っている。

学齢期になると少数民族地域の子どもたちは親元から離れ、寄宿制民族学校で集団生活をすごしながら教育を受け暮らすことになる。しかし、少数民族地域の学校で育った子ども・若者の多くは、残念ながら急激に進展する近代化に向けた中国社会の変化にうまく適合できておらず、筆者の行った調査によると、民族学校で「教育を受けたにもかかわらずその生活は依然貧しく、アルコールに依存する者の数さえ増えている」というのが現状である。さらには、「モンゴル語で話すことは恥」、「現下の中国における就職難の厳しい環境の中でせっかく就職できたとしても、自分および今後の自分に自信がない若者が多くいる」などのアイデンティティの未成熟による自己不全に陥っているという事実が浮かび上がってくる⁽²⁾。

アイデンティティとは、「自分は何者なのか」「どんな仕事についたらよいのか」「社会の中で自分らしく生きるにはどうしたらよいのか」といった問いを通して、自分自身を形成し、「これこそが本当の自分だ」⁽³⁾という実感を心の中に保持しているという概念である。そのアイデンティティが自己の内面でうまく確立されないと、「自分は何者なのか」「何をしたら、よいのかわからない」というアイデンティティの混乱による危機に陥る⁽⁴⁾。

中国で行われている少数民族学校教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区モンゴル民族⁽⁵⁾学校における教育内容は、漢民族学校における教育をモデルとしている。数学、物理、化学、生物などはもちろんのこと、民族的特徴をもつ思想道德、歴史の教科書ですら、漢民族文化の中で育まれた文化を伝えるものがモンゴル語に訳されたものとなっている。モンゴル文化の中で書かれた教科書は、モンゴル語(母語)の教科書だけである。しかし、「一綱一本制」と「審査制度」⁽⁶⁾などの影響を受けて、モンゴル語以外の教科書で民族的色彩をもったものは未だに作成されるに至っていない。

そして学校教育の歴史教科書の中でも、少数民族に対して民族差別があることがはっきり分かる。少数民族の名前を記録した漢字には「犛」、「女」偏などを使い、野蛮、遅れなどの意味を表す漢字で表記し、中原地域を侵略した歴史が語られ、少数民族の歴史は中華民族の歴史教育の中では敵人史であり、少数民族を輝かしく表している歴史教科書は、小学校から大学校までほとんどないのが実情である。

また同時に社会主義革命以後、1988年の「中華民族多元一体構造論」が提起されるまでの間は、「統一」的な中華民族にむけた教育が行われた。その中には、漢族は少数民族より優れているという考えを浸透させるため、「中華民族には5千年の歴史がある」⁽⁷⁾、中国56の民族は全て「炎黃の末裔」⁽⁸⁾であるとか、モンゴル民族学校で採用されている教科書『思想政治』の中の人格・価値観に関しても、中国の四大著書の人物の物語を例として多く取りあげられ、「孔子もモンゴル民族の偉大な祖先になる」⁽⁹⁾など、少数民族の歴史・伝統文化がゆがめられて教えられており、これらの影響により、自分のアイデンティティについて思い悩み、自己不全に陥っている者も少なくない。

そういった諸々の原因により、内モンゴル自治区のモンゴル人の中に、「モンゴル人」というより、「中国人」という意識を強く持った人たちが急速に増えてきている。内モンゴル自治区教育庁の統計によると、1996年の少数民族の子弟が自分の民族言語で教育を受けている率は61.7%であった⁽¹⁰⁾が、わずか8年後の2004年には39.3%となっている⁽¹¹⁾。

さらには少数民族の若者の間で、自文化を劣っていると考える傾向が強まっている。この問題について、内モンゴルのモンゴル人の若者や子どもたちのアイデンティティの形成は揺らぎを余儀なくされたが、筆者のアンケート調査⁽¹²⁾結果も含めて、今日のモンゴル族の若者・子どもの自民族文化に関する意識の実態を分かる。

筆者はこれまで、来日以来数回内モンゴルに帰り、「多元・一体」という政治政策の下に教育を受けたモンゴル民族の民族意識に関する実態調査を行なったが、こういった内モン

ゴル自治区におけるモンゴル民族を対象とした意識調査は前例がなく、これらの調査を行ったことにより、モンゴル民族の民族意識を詳らかにすることができた。

また一方で中華人民共和国憲法はこれまで4回改正されたが、民族政策における「民族の分離を認めず」「統一した多民族国家」「民族区域自治政策」の三大基本目標だけは現在に至るまで一貫して少しも変わっていない。

こういった歴史的背景に基づく、中国の少数民族学校において今日でも行われている「中国の特色ある社会主義国家」⁽¹³⁾という教育理念の下に進められる少数民族教育が、「モンゴル語で話すことは恥」と考える若者の増大をもたらしている現状⁽¹⁴⁾からみると、「多元・一体」の理念に合致しているのかどうかの疑問を抱かざるを得ない。中央政府の提唱する本来の民族教育は、少数民族自身が、中国人であるけれども、同時に自民族としての誇りを持ち、自民族の文化を生かす次世代を育てる教育である。

本論文では先行研究および筆者が実施した民族意識の調査に基づいて、今日の民族学校における教育の何かが、民族としてのアイデンティティの形成をいかに阻害しているかについて、実証的研究を通して少数民族学校教育の中に存在している諸課題を詳らかにし、具体的改善策を論究する。

(1) 中国における「多元・一体」理論

中国における「多元・一体」理論はマルクス、レーニン主義思想の下に造出されたが、それらが教育現場でどのように実施されるべきであるかについて述べる。

中国における少数民族教育に対して、歴史発展と具体的公文書からみると、民族の言語、文化的独自性を重視しながら行なわれる教育である。55の少数民族に抱える中国にとって少数民族政策は、国家統一のためきわめて重要な課題である。中国共産党は、1931年に中華ソビエト共和国憲法大綱の中に「国内の各民族は一律に平等である」⁽¹⁵⁾と規定したとおり、民族教育を重視し、すでに日中戦争時期に1935年12月20日に、毛沢東は中華ソビエト中央政府を代表し、「35宣言(中華ソビエト中央政府对内蒙古人民宣言)」⁽¹⁶⁾を出し、内モンゴル地域におけるモンゴル民族の権利を承認し、各民族が平等で団結し、日本よりの侵略に抵抗することを提唱した。革命根拠地である延安に民族学院を造設し、少数民族幹部の教育を実施した。建国後も、少数民族地域に多数の民族の学校を建設し、民族の独自性を尊重しながら教育を行なうよう配慮した。

中国では1986年に義務教育法が完成した。初めて9年間の初等教育、前期中等教育を義

務づけと決めた。法律は全 18 条から成り、10 条では無償教育を、11 条では保護者が子どもに規定の年限の教育を受けさせる義務、児童労働の禁止、16 条では体罰の禁止などがうたわれている⁽¹⁷⁾。

中華人民共和国教育法の第一章の第一条に「教育事業を発展させるため、全民族の素質を高めるため」⁽¹⁸⁾と書いているのは、ユネスコの「教育における差別を禁止する条約」(1960 年採択、1962 年効力発生)の第 4 条(b)では、「教育基準が同一の公立の教育施設においてはすべて均等であり、かつ授けられる教育の質に関する条件もまた均等であることを保障すること」と規定され、また第 5 条(c)でも「国内の民族的少数者に属する者が、自己教育活動(学校の維持、及び、各国の教育政策のいかんによるが、自己の言語の使用又は教授を含む)を行なう権利を承認することが肝要であること」と記述されており、少数派こそが、真に平等な教育を受ける権利が必要とされるのである⁽¹⁹⁾。1960 年の「世界人権宣言」の「人種差別撤廃条約」で「教育における差別を禁止する条約」の第五条(c)「国内の民族的少数者に属する者が、自己の教育活動を行なう権利を承認することが肝要であること」⁽²⁰⁾という条約と合致させている。

中国における「和谐社会」は、「中国人」というアイデンティティの枠組の中に各少数民族のアイデンティティ(文化)の価値を尊重し、一方の民族の中に呑み込まれるのではなく、各民族が平等に発展させることを望んだ社会背景がある。

しかし実は、「大漢族主義」は社会基底にたえず存在している。1988 年に費孝通の「中華民族多元一体構造論」の中で述べた「歴史的にみると、中国領域で生きてきた漢民族および諸民族が交流・混血・融合を繰り返す中で中華民族を構成してきており、その凝集的核心をなしてきたのが漢族である」との種族主義の考え方に基づいた「多元・一体」という中国的考え方は「大漢族主義」に理論的根拠を見つけたものである。

1949 年に社会主義中国が成立してから 1993 年まで教育部は 7 回にわたりカリキュラムの全面改革を行ったものの、全国的な統一カリキュラムを通じてイデオロギー教育の強調、知識伝授中心の教育方法、全国統一大学入試などの特徴は変えなかった。このことは、各民族の独自性を軽視しており、中央集権的な教育運営を保障するため、教育部は 1950 年代に教育部直属機関として人民教育出版社を設立し、カリキュラム改革や教科書編集・出版を独占し⁽²¹⁾、漢族中心教育を志向した。

1999 年から 3 年間にわたりカリキュラムの制定を行った教育部は、2001 年に「基礎教育課程実施要綱(試案)」と義務教育段階の 18 科目の課程標準を公表し⁽²²⁾、「思想道德教育」

を強調した漢化政策をより推進していく。

徳育に関しては、1982 年 5 月 19 日に国家教育部が「全日制 5 年制小学校思想道德課程プログラム」を策定し、これが理論的基礎になっていて、幼い頃から子どもに社会主義は正しいと思わせる影響を与え、社会主義の「担い手(接班人)」としての意識を植え付けようとしている。

小学校のモンゴル語と中学の歴史カリキュラムを見ても「思想道德教育」を目的として決定されたものであることが分かる。しかし、教科書の内容にモンゴル民族の今日の生活状況や変化に関する記述は見当らない。

毎週月曜日の朝、体操の時間には国旗を掲げる儀式が行われ、子どもたちに中国共産党と社会主義を守り、その後継者になるよう一生懸命頑張るといような宣誓をさせる。それは子どもたちに愛国心教育を植え付ける重要な道であり、国旗を掲げることによって子どもたちが志を立てる人になると位置づけている。

1981 年から 2003 年まで教育部「全日制学校の民族小中学校の漢語教育プログラムに対する通知」により 3 回漢語教育が変更された⁽²³⁾。

1986 年 10 月 29 日、「全国蒙古語教材審査委員会に対する国家教委の認定」〔86〕教民字 020 号を発表し、1997 年 6 月 25 日「全国大学、専門学校(師範専門学校)のモンゴル語教材を審定委員会に対する国家教委の認定」を発表した⁽²⁴⁾。従来はモンゴル語の教科書は、内モンゴル自治区で採択されていたが、それ以降国家認定が必要となった。

2003 年 12 月 10 日内モンゴル自治区教育庁はモンゴル語・朝鮮語で授業を受けている進学生に対して試験を受ける課目と採点する弁法(公的な採点方法)の補充通知を出し、『中国少数民族漢語レベル等級試験(MHK)』に参加し、成績を漢語試験成績に換算し、後に大学入試の総得点に算入することができるという少数民族に対する厳しい制度が 2004 年にはじまった⁽²⁵⁾。

しかしながら、学校教育の中では、内モンゴル「内人党事件」⁽²⁶⁾などの少数民族の悲惨な歴史は、学校教育の中で教えられていないのが現実である。もしそのような事実を記載すれば、中華人民共和国刑法第 4 章 249 条により処罰されることにもなるからである。

以上から見ると、全国の各少数民族の子どもたちが平等に教育を受けるチャンスが与えられているようであるが、実は、少数民族地域の日常生活で身につけた文化と授業内容との間には大きなギャップがあり、それが大きな問題をもたらしているのである。中国中央政策が強く主張された「国」の発展に重きを置いた「一体」への志向が、地域の少数民族(先

住民)の利益を保証しているのか、少数民族の伝統文化を尊敬しているのかなどのことから「多元」の尊重と「一体」の維持との折り合いをうまくつけているか疑問が生じる。

(2)「中華民族」と「中国人」

1901年には、梁啓超(1873－1929)は「民族」と「中国」の概念を結びつけて「中国民族」という用語を造語し、さらに1902年には「中華民族」概念をも提起した。その後、徐々に「国家」の概念を生み出し、1905年の中国同盟会の成立時には「民族、民権、民生」の三民主義を唱えるようになる。しかしそれでもその「国家」観念は辛亥革命以前には「漢人中心の国家」の枠を出るものでなかった。しかし、辛亥革命を経て「民族」概念と「国家」概念が成熟するにつれ、「滅満興漢」の民族主義的傾向が強かった孫文(1866－1925)が、「五族共和」(漢・満・蒙・回・蔵による共和)を掲げつつ「中華民族」の形成を唱えた⁽²⁷⁾。アジア初の共和国である中華民国の臨時大統領となった孫文は、1912年1月1日の「臨時大總統就任宣言」で「国家のもとには人民にある。漢・満・蒙・回・蔵の諸地を合わせて一国とし、漢・満・蒙・回・蔵の諸民族を合わせて一人とする。これを民族の統一という」と発言している。梁啓超と孫文はともに、「中華民族」を近代「国家・国民」の担い手となり得る「国民」概念に匹敵するものとみなしていた。

1935年12月20日に出された「35宣言」は、新中国成立後、全ての少数民族自治区(地域)を取り扱う指導方針の理論的根拠になった。

中国における経済発展に伴って、従前の「国民」が国内で移動する際に政府の「紹介書」という許可書が必要であるという時代は終わった。1985年9月6日第6期全国人民代表大会常務委員会第20回会議で採択され、同日、中華人民共和国主席令第29号により公布、即日施行された「中華人民共和国居民身分証条例」である。戸口(住民票)制度を改め、「中華人民共和国居民身分証」を持ち、国内で自由に移動・移住することができるようになった。これは一面では民主化の促進をもたらしたが、他面においては、漢族が少数民族の地域に移住・浸透し、「三つ離れてはいけない」⁽²⁸⁾という社会システムが短期間で構築された。

それは、中国中央政府にとって、「民族大統合」ができたこと、少数民族地域に漢化圧力をかけ、周辺国々に対して「核心的な利益圏」をつくる。

「世界中国」という目的のために、少数民族地域を発展させる「西北大開発」という少数民族地域の環境破壊の代価で、中国における現在の発展を維持しているのは事実である。そして、何事でも政治と結び付けて考える中国では、小中学校教育においても「国の利益

最優先」(国家利益高于一切)、「国のために個人の利益は控えよ」(舍小家、顾大家)という主張を貫徹している。

そして「中国人」という概念は、現代中国により全ての中国国民が国家に対して抱いているアイデンティティを表現するものになり、「中華民族」より「中国人」という言葉が使用されている。しかし、モンゴル族やチベット族などの比較的大きな民族集団は、独自の言語・歴史・宗教・文化を持ちながらも少数民族として認知され、同時に「中華民族」へと組み込まれたわけだが、彼らのアイデンティティはどのようなものであったのだろうか。

中国人は主要民族である漢民族と 55 の少数民族から構成されている。しかし地理・人口・人種・宗族・国籍あるいは法律・政治立場により、中国人という概念の意味が異なる。モンゴル族・チベット族・ウイグル族・台湾人なども、この意味で中国人であるが歴史的経緯から中国人と呼ばれることに抵抗を持つことは当然ながら少なくない。

2 主たる先行研究

中国少数民族学校に関する先行研究では、これまでの少数民族教育が相当数の「文化的中心から排除された人々を生み出している」⁽²⁹⁾とか、近代的学校教育による民族の「文化的断裂」が原因で、一部の児童・生徒の知能や潜在能力の合理的な開発が阻害されている⁽³⁰⁾、あるいは漢語教育重視の中で少数民族の母語・文化が軽視されており⁽³¹⁾、アイデンティティ確立の脆弱さを惹起しているなどとの指摘がなされている。

これまでの内モンゴル自治区の民族教育政策に関する研究は主として、中国国内研究者たちは内モンゴル自治区の教育現場で行なっている教育について詳述するのではなく、共産党の指導の下、内モンゴルの教育の発展は中央政策のおかげで今のレベルに至ったという観点で、教育について触れているにすぎない。

しかしながら、内モンゴル自治区のモンゴル民族の教育の現状やその問題点を課題にした研究は、ごく最近になって、外国人研究者と交換研究員(留学生)を中心に徐々に始まつつある。代表的な論文3点を取り上げ、その特徴と限界について述べる。この結果少数民族教育に関する研究では主にその理念や教育の現状が注目されるようになる。

ハスエリドンは、「中国少数民族地域の民族教育政策の理念と民族教育の問題」⁽³²⁾において、中国の「特別な優遇施策」が少数民族教育にどのような影響を与えたのか、そして

少数民族の教育事業がどのような発展を遂げたのか、一方、国の「国民化」を目指した統合教育政策が少数民族教育にどのような影響をもたらしたのか、さらには「統合」のメカニズムが、少数民族教育の現場でどのような影響を与えているか、という視点から問題を提起している。

彼は、「優遇政策」と「統合政策」の下のおかれる少数民族教育は、その発展の矛盾をすでに示していることを考察するため、学校教育における「二言語併用教育政策」と「思想道德教育」に言及しているが、子どもの自由な民族意識の成長が妨げられている「多元・一体」政策と「国民・国家」という理念が、人々の考え方でコントロールしていることを具体的に明らかにできなかった、と考える。

ハスゲレルは、「中国におけるモンゴル民族教育の構造と課題—教科書分析を中心—」⁽³³⁾において、モンゴル民族小中学校で使用されている母語(モンゴル語)と歴史教科書を分析し、教育内容のあり方を検討した。そしてモンゴル民族学校での民族のアイデンティティの育成について、1980年代後半から教科書編纂制度改革が進められた。この20年間の改革には民族学校用の教科書に、文化史、民族史の内容が少ないことが課題になっていることを示した。

中国では、教育についても、政治とつながり、「思想道德課程教育」は社会主義精神文明を育て、共産党の教育方針を貫徹させ、小学生に対して共産主義思想を啓蒙するための重要な手段の一つである。小学校は週に2時間課程、中学校は3時間課程として行うことを決定した。

それが子どもたちに社会主義教育をする理論的基礎になって、子どもたちを毎日社会主義理論で洗脳し、幼い頃から社会主義の正しい影響を受け、幼い頃から社会主義の「担い手」(接班人)としての意識を植え付ける。それが各課目に浸透し、国語(モンゴル語)と歴史教科書より道德課程教育を受けた子どもたちは本来もっていたアイデンティティを忘れ、性格や人間関係も変わってしまう恐れもあると述べられている。

市瀬智紀は、「中国少数民族のバイリンガル教育の概観—その教育モデルと実践」⁽³⁴⁾において、1980年以降、少数民族に対するバイリンガル教育(中国でいう「双語教育」)が、増大していることの是非を論じている。

欧米のバイリンガル教育方法と、中国少数民族のバイリンガル教育の方法を比較研究し、中国のバイリンガル教育において漢字の習得が重要な目的していることが、少数民族語と多数派言語を学習する割合によっては、同化を目的とする教育にもなることを述べたが、

中国少数民族教育の特徴を全面的に現せなかったと考える。

しかし、私見によれば、「優遇政策」が実施されているにもかかわらず、内モンゴル自治区のモンゴル民族教育が衰退に陥り、少数民族伝統文化の教育が厳しい状況に直面するという矛盾が生じている。それが、「主流民族の文化と少数民族の文化の衝突」⁽³⁵⁾というのが主たる原因ではなく、「中国人」という愛国教育、「国民・国家」という観念の下に押し進められた政策の結果であると考えられる。

そこで、内モンゴル自治区におけるモンゴル民族伝統文化の継承・発展という視点から、学校教育のカリキュラムを精査し、「中国的特色ある社会主義国」と「多元・一体」の政策が、学校教育を通して、子どもたちの日々の生活の中に、どのように浸透しているか、「国家・国民」という概念が人々の考え方に、どのような影響を及ぼしているのか。さらには具体的な筆者の行った調査と併せ、子どもたちのアイデンティティ(自己同一性)の形成を、しかに阻害しているかの現状を詳らかにすることを目的として本研究論文を論考する。

3 研究方法

「中国人」という概念は、現代中国において全ての「国民」が国家に対して抱いているアイデンティティを表現するものとされている中で、内モンゴルのモンゴル人がモンゴル人というアイデンティティを保持していくことは大変なことである。そしてそれは、「文化の媒介者」としての教師である⁽³⁶⁾モンゴル人教師たちが今日直面にしている重大な課題である。

本研究では、主として新中国成立以降、公表された少数民族教育政策と具体的な教育カリキュラムからを整理・分析する。少数民族教育に関する国務院決定、政策文書、報告書などを特に重視したのは、少数民族に対する学校教育の義務化の一方、学校教育全般における漢民族支配のイデオロギーの貫徹の歴史が明らかになるからである。そしてその中核にある社会主義理論(無神論)に基づいた、「思想道德教育」(政治思想教育)なる「中国的特色ある」「多元・一体」という教育論を明らかにするのに不可欠な資料であるためである。

モンゴル民族の教育歴史から内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育の発展してきた根拠を見つけるためには、『元史』・『清史稿』・扎奇斯欽著『私の知っている徳王と当時の内蒙古』などの歴史資料や、先にあげた国務院決定、政策文書、報告書などの資料が重要

な位置を占める。さらには、実際に教育関連機関、教育現場の経験、保護者などへの聞き取り調査により一次資料を入手することも重視する。

筆者はこれまで、来日以来数回内モンゴルに帰り、「多元・一体」という政治政策の下に教育を受けたモンゴル民族の民族意識に関する実態調査を行なったが、こういった内モンゴル自治区におけるモンゴル人を対象とした意識調査は前例がなく、これらの調査を行ったことにより、モンゴル民族の民族意識を詳らかにすることができた。そこで得られた調査結果は、本研究を特色づけるものとして重きをなすものである。

モンゴル民族の近代教育に関する日本語で書かれた資料は、内モンゴル自治区より日本の方に多数存在する。その中で1902年、モンゴル草原に最初の近代学校創立当時、教育顧問であった河原操子氏の著書『カラチン王妃と私』の中に、当時の学校制度、特色などがつぶさに書かれた資料を新たに発掘した。それらの資料を精査することにより、内モンゴル自治区における民族教育の発展・目的をその歴史から詳らかにしていきたい。

中国の少数民族学校教育のモデルとなっているのは、内モンゴル自治区における民族寄宿制学校教育である。その寄宿制学校教育に焦点を当てることを通して、1988年に始まった「多元・一体」の論点と、愛国主義キャンペーンに活用されている民族教育の指導方針、1992年10月20日の「全国民族教育発展と改革指導綱要(試行)」、1999年から始まった「素質教育」⁽³⁷⁾と「伝統文化重視」⁽³⁸⁾などの教育政策の本質を見ていきたい。

本研究ではこれらを通して、ユネスコの「教育における差別を禁止する条約」と「多文化教育の世界的潮流」という理念の下、人間の生きていく上で根源的な意味を持つアイデンティティの確立に関して、中央政府の政策下にある少数民族学校教育のもつ内在的要因を分析し、その教育の何が少数民族の次世代のアイデンティティの確立を阻害しているのかを明らかにしていく。

とりわけ、今日の内モンゴルの民族小中学校で使用されているカリキュラム・教科書(思想道徳・歴史・社会)などの具体的内容から、少数民族子どものアイデンティティをいかに阻害しているかについて論証する。

最後に、日本と中国における伝統文化教育について比較研究することにより、日本の伝統文化教育の中にある、中国の少数民族伝統文化を発展させるうえで役に立つ理論と具体的方法を見つけ出し、少数民族の自立発展・アイデンティティ確立に向け、いささかなりとも貢献していきたい。

4 今後の課題

本論文では先行研究および実施した民族意識の調査に基づいて、今日の民族学校における教育が民族としてのアイデンティティの形成をいかに阻害しているかを実証し、中国憲法の精神に則りすべての少数民族教育がいかに必要であるかについて論究する。

中国中央政府教育部における「一綱一本制」と「審査制度」の影響で、学校教育の中で、自民族の伝統文化を教えることが困難になってきている。少数民族教師であり文化を伝承者であるモンゴル人教師たちが中心となって、インターネットを利用し、自民族伝統文化を学ぶ「人と文化のネットワーク」⁽³⁹⁾をつくり、教師たちが学び合い、親たちが学び合い、学校教育の中ではできないことを家庭教育・社会教育からできる可能性がある。

今日は、インターネットが力を発揮している新しい時代である。しかし自分の意見を自由に発表できるインターネット上では、自らを文化人と自認している人ほど、われわれモンゴル人の現状、中国的社会発展現状について、自民族文化を守り発展させようという問題意識が低く、あるいは精神的に絶望し、モンゴル人同士の間の口喧嘩だけで終了することが多い。もちろんモンゴル部族間の衝突、政治圧力、主流文化浸透などの原因が、モンゴル人の団結性に著しく影響をもたらしているのも事実である。われわれモンゴル人が、世界舞台の中で今日まで、生き続けていることは、モンゴル人の優れた文化、団結性、負けではいけないという精神力や忍耐力が、モンゴル人を支えてきたことが大きい。今後はそれぞれの民族の発展を調和におけた民族教育の実現に向けて取り込んでいくことが不可欠である。

中国における政治的圧力、競争社会、人種(民族)差別などの厳しい社会に呑み込まれないためには、漢文化も学び研究する必要がある。それは同化するためではなく、民族として生き続けるためである。モンゴル文化と漢文化を比較研究すると、モンゴル文化の優れている面も当然ながら見えてくる。それを誇りとし、励みとし、中国 56 民族の中優れた民族として、世界に立ち向かう精神的力ともなる。そこにおいて、モンゴル文化人たちの責任も重大である。実は、内モンゴル人だけではなく、世界中のモンゴル人、モンゴル文化を愛する人々が力を合わせ、何をすべきかという精神的支柱となるフィールドをつくる必要がある。

文化は人間が創造してきたものであり、「文化とは生き方」である⁽⁴⁰⁾。したがって民族文化は、大きく変化していく世界に立ち向かい、民族が発展していく原動力を形成する礎

である。

少数民族学校教育は、まず55の少数民族と漢民族を対等に扱い、学校教育、入試制度においても実質的平等を確立することである。そのことにより、漢民族の文化と各少数民族の伝統文化を融合することにより、「国家・国民」としての文化を創造することができ、まさに「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。その実現のために、民族学校教育に関して以下の改善点を提起した。

①【正しい少数民族の歴史・文化の伝達】②【少数民族学校数の回復】③【各少数民族の独自の歴史・文化を伝える各少数民族向けの教科書の作成】。

われわれモンゴル人にとっても、新しい時代の変化に合わせて生きていく力が必要であるが、社会変化に合わせて、生きていくだけではなく、教育を通して視野を広げ、社会発展を引っ張る主体的チャレンジ精神のあるリーダーシップをもった人物を育てるのが、今日の教育の一つの大きな目的であろう。

5 本研究の特徴・意義

本研究では、これまでの先行研究ではあまり触れられていない、「中国的特色ある」「多元・一体」という理想とすべき勝れた基本方針と、少数民族学校における実態との乖離点について実証的に論究した。

中華人民共和国憲法は、これまで4回改正されたが、民族政策における三大基本目標だけは現在に至るまで一貫して少しも変わっていない。しかし、今日の少数民族学校における教育の中に、民族としての誇り・自信を失わせ、自立発展・自己確立の根幹となる民族のアイデンティティの形成を阻害していることが取り上げられている。第4章における筆者のアンケート調査結果も含めて、今日のモンゴル民族の若者・子どもの自民族文化に関する意識の実態について論証した結果と、第7章における国際的人材競争力強化を目指した「素質教育」という教育方針により、儒教に基づく「国民」精神の育成を一方の柱としていることを明らかにした。第8章における中国の少数民族学校教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区の寄宿制民族学校教育に焦点を当て、今日までの中央政府の少数民族教育政策の下に編纂された、具体的カリキュラムとその内容の推移・変遷を具体的に分析した結果により、今日の民族教育のいかなる要素・要因が、少数民族の次世代のアイ

デンティティの確立を阻害していることを実証的に論究した。

本論文では、中国における55の少数民族は全人口の約10%を占めるに過ぎないが、実数は1億人にも及び量的には決して「少数」ではない。現在の中国において、この55の少数民族の国家への統合をめぐる民族問題が、中国政府を悩ませる政治問題として浮上しつつある。

本研究の柱としては、まず55の少数民族と漢民族を対等に扱い、学校教育、入試制度においても実質的平等を確立することが大切であることを述べる。その前提があつてこそ、漢民族の文化と各少数民族の伝統文化を融合することが可能となり、「国家・国民」としての文化を創造することができ、まさに「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。

最後に、本研究では、筆者は本稿への取り組みを通して、中国における少数民族教育の中から、多くの教育の原点に関わる示唆を具体的に得ることを意図する。中国における少数民族地域は、地理的・宗教的・文化的・経済的な制約・影響を受け、個々の特徴を持つそれぞれ伝統文化が形成されてきた。国民資質を高めるためには、それぞれ民族文化を大切にしつつ、個々の具体的現状に基づいた教育が必要である。そのことを通して、中国における「多元・一体」「和諧社会」が実現でき、この要素を重視することにより、各民族の子どもたちが、自信と誇りをもって学ぶことが出来ることを実証的に示したい。

6 各章の主たる論究点

序章では本研究の目的を提示するとともに、これまでのこの分野における研究動向、すなわち先行研究を整理、分析し、そこから導かれる具体的な課題を提示した。また、本研究の中心テーマである「我が国は多民族社会主義国である」の理念が民族教育の中どのように浸透しているか、「多元」の尊重と「一体」の維持について、中国の「多民族社会主義大国である」政策の歴史的展開をもとに説明した。さらに、研究方法、研究の構成についても言及した。

第1章から終章までの、各章における主たる論究点は下記の通りである。

第1部 モンゴル民族におけるアイデンティティの形成

モンゴル民族は、生存する自然環境に適応する中で、独特な草原文化あるいは遊牧文化が生み出した。そのモンゴル民族のアイデンティティ形成の基盤をなす民族文化的の変遷を、大モンゴル帝国(1206―1271年)・元朝(1271―1368年)・北元(1368―1636年)・清朝(1636―1912年)、清朝崩壊から1947年までの内モンゴル自治運動期・1947年の内モンゴル自治区成立から今日までの6つの時代に区分し、その特色を詳らかにする。

元朝における仏教(紅教)は、モンゴル民族の統治者が「天意、父愛」により国を治めるために、皇太子たちを子どもの時から即位まで仏教教育を受けさせ、幼い頃から「政教一合」主義で国を治める意識を植え付けようとしていた⁽⁴¹⁾。

第1章ではまず、中国内モンゴル自治区のモンゴル人の、民族としてのアイデンティティを確立する上においては、伝統的宗教・文化として、シャーマン教(ブオー)とモンゴル仏教(チベット仏教あるいは密教)がその基盤をなしている。それらが、モンゴル民族の思考意識・行動意識・倫理道徳に大きな影響を与えていることを論ずる。

第2章と第3章では、さらには今日内モンゴル自治運動時代における、モンゴル民族のアイデンティティの自立発展において、貢親王(1871-1930)と徳王(1901-1966)の果たした役割が大きい。両王が改革した民族学校の教育思想・制度・内容について具体的に論ずる。

第4章では、文化大革命(1966-1977)や改革開放政策(1978-)によって、内モンゴルのモンゴル民族の若者や子どもたちのアイデンティティの形成は揺らぎを余儀なくされたが、筆者のアンケート調査結果も含めて、今日のモンゴル族の若者・子どもの自民族文化に関する意識の実態について論究する。

筆者の行った調査により、民族学校で教育を受けた若者たちがアイデンティティの未成熟による自己不全に陥っているという事実が浮かび上がってきている。

第II部 新中国における少数民族地域学校教育政策

新中国成立以降、資本主義に基づく義務教育概念が抑圧的概念として斥けられてきた。また、政治運動の影響と経済的な理由のため、義務教育学校教育制度の整備が遅れた。しかし、1980年代に入り、改革開放政策導入とともに、近代化実現のため国家的規模で義務教育の制度化が急がれ、1986年に「中華人民共和国義務教育法」(旧法)として、同年7月1日から施行された。2006年6月29日には、改定義務教育法(新法)が公布され、同年9月1日から施行されることになった。

第5章では、1921年の中国共産党が成立以降、一貫して進められてきた少数民族の文化の独自性を最大限に尊重する少数民族教育政策は、1988年以降、「国民・国家」教育へと舵を切ることになったが、その「国民・国家」教育の考え方について論ずる。

第6章では、中央政府が1980年代に入って進めた義務教育制度の進展が、少数民族地域における民族学校に及ぼした影響について論ずる。

第7章では、1999年以降、グローバル社会の進展の中で、国際的人材競争力強化をめざした「素質教育」という名の教育方針により、儒教に基づく「国民」精神の育成を一方の柱とし、学力向上をいま一方の柱とする従来の民族学校教育に及ぼした影響について論ずる。

第Ⅲ部 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育の現状

中国における社会主義教育から、「多元・一体」との論点と愛国主義キャンペーンに活用されている民族教育の指導方針、また、「素質教育」「伝統文化重視」などの教育政策が具体的に実施されていることから、人間の生きていく上で根源的な意味を持つアイデンティティの確立を阻害している要因が見えてくる。その問題に関して、中央政府の政策下にある少数民族学校教育のもつ内在的要因を分析し、その教育の何が少数民族の次世代のアイデンティティ確立を阻害しているのかを明らかにしていく。

第8章では、中国の少数民族学校教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区の寄宿制民族学校教育に焦点を当て、今日までの中央政府の少数民族教育政策の下に編纂された、具体的カリキュラムとその内容の推移・変遷を具体的に詳らかにすることにより、今日の民族教育のいかなる要素・要因が、少数民族の次世代のアイデンティティの確立を阻害しているのかについて論述する。

第9章では、中国社会における政治(イデオロギー)重視から、経済重視への大きな流れの変化の中で、学校教育の抱える新たな課題について論ずる。

終章では、今日の中国の国家政策の根幹をなす「多元・一体」の内実の核にある、各民族のアイデンティティ確立と国民としての一体化を図る上で、民族学校の抱える諸問題の解決に向けた具体的改善策を提起する。

注：

(1)『費孝通文集』「中華民族的多元一体格局」、1988 年、費孝通の香港中文大学での演説。漢民族自体が歴史的に中国領域で生きてきた諸民族の接触・混合・融合の複雑なプロセスを通じて生まれ、その中で「中華民族の凝集的核心」になったという種族主義。

群言出版社、第十一巻、381-382 頁

(2)筆者が、2005 年 12 月 28 日から 2006 年 1 月 10 日にかけて、内モンゴル自治区にある全自治区の範囲から学生募集をしている二つの大学と短大の学生・院生、烏特中旗蒙古族中学(初三、初四、高等学校の全員)の生徒と社会人に対して「民族意識に関する実態調査」を実施した。調査は 500 人を抽出し、399 人から回答を得た(回答率 79.8%)。

(3) E・H・エリクソン、岩瀬庸理訳『アイデンティティ青年と危機』、金沢文庫、2004 年、10 頁

(4) 同上、248 頁

(5) 遊牧民のモンゴル人たちは 13 世紀に北アジアのモンゴル高原を統一し、ユーラシア大陸をまたぐ大帝国を創り、中国もモンゴル帝国の一部、元朝となった。14 世紀になると、安徽地域出身の漢人の朱元璋(1328-1398)がモンゴル人たちを長城の北へ追い出して、漢人の明朝を打ち立てた。そして、時が過ぎて 17 世紀に入ると、満州人たちが長城の北側に現われ、中国を支配下においた。モンゴル人たちも満州人の力を認め、その同盟者となった。大砂漠の南に住むモンゴル人たちは 1636 年に満州の政権に下り、内藩と呼ばれ、今日の「内モンゴル」の基盤が形成された。モンゴル高原の北に住むモンゴル諸部は「外藩」(モンゴル国—外モンゴルの基盤)と称されるようになった。1911 年、清朝の崩壊により、外モンゴルは清朝に離れ、独立モンゴル国になった。内モンゴル自治区(内モンゴル)は 1947 年 5 月 1 日に、中国で最初の自治区として成立した。

(6)中国では従来国定教科書制度「一綱一本制」が採られていた。20世紀80年代後半から、学校用教科書については、「審定制度」を実施するようになった。

(7)『思想品德』義務教育課程標準実験教科書、内モンゴル教育出版社翻訳出版、モンゴル語版、9 年級、2006 年、97 頁

(8)『品德与社会』義務教育課程標準実験教科書、内モンゴル教育出版社翻訳出版、モンゴル語版、五年級下冊、2007 年、28 頁

(9)同上、62 頁

- (10)「内蒙古自治区教育成就統計資料」(1947-1996 年統計資料) 内蒙古教育出版社、1997 年、262 頁
- (11)<http://www.nmgov.edu.cn/modules/news/article.php?storyid=326>
- (12)前掲、「民族意識に関する実態調査」に得た結果。
- (13)『内蒙古民族教育工作手冊』、内蒙古教育出版社、2004 年、8 頁
- (14)前掲、「民族意識に関する実態調査」に得た結果。
- (15) http://news.xinhuanet.com/ziliao/2004-11/27/content_2266970.htm。1931 年 11 月 7 日、中華ソビエト共和国第一回全国代表大会に決定した憲法大綱の 4 条。中国共産党史資料。
- (16)『毛沢東集』第二版第四卷〔1935・11〕 蒼蒼社、1983 年、15-16 頁
- (17)『中華人民共和国義務教育法』、中国法制出版社、2007 年、15-26 頁
- (18)同上、15-26 頁
- (19)田中 圭治郎著『多文化教育の世界的潮流』、ナカニシヤ出版、1999 年、7 頁
- (20)同上、9 頁
- (21)姜英敏『中国の学校教育における基礎教育カリキュラムの改革動向』「筑波大学一比較・国際教育学研究室」第 12 号、2004 年、136 頁
- (22)同上、138 頁
- (23)前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』、150-151 頁
- (24)同上、60、頁
- (25)同上、199 頁
- (26)「内モンゴル人民党事件」は「内人党事件」という。1966-1977 年に起きた。毛沢東の「権利を奪え」という命令でモンゴル族の指導者から民族意識が高い牧民まで、790,000 人余りが被害を受け、45,983 人が殺害された。
- (27)加々美光行著『中国の民族問題—危機の本質』 岩波書店、2008 年、16 頁
- (28)前掲、『思想品德』義務教育課程標準実験教科書、60 頁。1990 年 9 月、江澤民が「三つ離れてはいけない」という観点を提出した。それは、「漢民族(中国における 9 割以上の人口を占める民族)が少数民族に離れてはいけない、少数民族が漢族に離れてはいけない、少数民族がお互いに離れてはいけない」。
- (29)滕星、楊紅「西方低学業成就帰因理論的本土化闡釈—山区拉祜族教育人類学田野工作」、「広西民族学院」(哲学社会科学版)、2004 年(第 3 期)、15 頁

- (30) 樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」、『日中教育学対話Ⅲ』、2010 年、261 頁
- (31) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において—」、「国際教育」、第 15 号、日本国際教育学会、2009 年、47 頁
- (32) ハスエリドン「中国少数民族地域の民族教育政策の理念と民族教育の問題」、名古屋大学国際言語文化研究科「多元文化」第 5 号 2005 年、265-280 頁
- (33) ハスゲレル「国際教育」、「中国におけるモンゴル民族教育の構造と課題—教科書分析を中心に—」、第 11 号、2005 年、43-62 頁
- (34) 市瀬智紀「中国少数民族のバイリンガル教育の概観——その教育モデルと実践」[異文化間教育]14 号、2000 年、133-141 頁
- (35) 前掲、『日中教育学対話Ⅲ』、2010 年、261 頁
- (36) 和田修二・田中圭治郎編『何が親と教師を支える』ナカニシ出版、2000 年、119 頁
- (37) 素質教育は 1999 年から普及している「応試教育」と対立する教育。生徒・学生の資質をのばす教育である。すなわち、個人の能力や適性に応じた教育により彼らの全面的資質を高める教育である。
- (38) 2000 年 2 月、江澤民が広東省を考察するとき「三个代表」という観点を提出し、2002 年 11 月 8～14 日に中国共産党における第 16 回全国代表大会政治報告書の中に中国における共産党政府は中国先進生産力発展要求を代表・先進文化的発展方向を代表・人民根本利益を代表しているという「三个代表」を提出した。その中に先進文化の源泉は伝統文化であると強調した。2004 年 6 月 28 日、胡锦涛が「中国政府高度重视保护文化自然遗产」(<http://www.sina.com.cn> 2004 年 06 月 28 日 09:36 新華ネット)というテーマの発表により、社会主義文化道徳から伝統文化道徳に移った。
- (39) 前掲、和田修二・田中圭治郎編『何が親と教師を支える』132 頁
- (40) T. S. エリオット、深瀬基寛訳『エリオット全集Ⅴ文化論』中央公論社、1960 年、232 頁
- (41) 『十善福白史冊』内モンゴル人民出版社、1981 年 2 月、72 頁

第 I 部 モンゴル民族におけるアイデンティティの形成

第1章 仏教がモンゴル民族(人)に与えた影響

中国内モンゴル自治区のモンゴル人(民族)における文化的・思想的基盤を構成している伝統的な宗教に、シャーマン教(ブォー)とモンゴル仏教(チベット仏教あるいは密教)の習合したものを挙げることができる。チンギス・ハーンが、モンゴル高原からユーラシアをゆるやかに統合し、「大モンゴル帝国」を建国して以降、モンゴル遊牧生活に固有のシャーマン信仰とチベットから伝わってきた仏教と習合したものが、モンゴル民族の文化的・思想的基盤を形成し、モンゴル民族の思考意識・行動意識・倫理道徳に大きな影響を与えているのである。

モンゴル民族のアイデンティティに関する形成の基盤になった文化的・思想的の変遷を、大モンゴル帝国(1206－1271 年)・元朝(1271－1368 年)・北元(1368－1636 年)・清朝(1636－1912 年)、清朝崩壊から 1947 年までの内モンゴル自治運動と 1947 年に内モンゴル自治区として成立から今日までの 6 つの時代に区分する必要があると考える。

元朝における仏教(紅教)は、モンゴル民族の統治者が「天意、父愛」により国を治めるために、皇太子たちを子どもの時から即位まで仏教教育を受けさせ、幼い頃から「政教一合」主義で国を治める意識を植え付けようとしていた⁽¹⁾。

モンゴル民族がモンゴル草原に退いた後(北元)、改革された仏教(黄教)がチベットから伝わり、長年モンゴル遊牧生活に固有のシャーマンとぶつかり合い、時にシャーマニズムのいいところを吸収し、モンゴルの環境・社会・生活・生産に合わせたモンゴル仏教としてモンゴルの地に根付いた。

その結果モンゴル仏教が、歴史の長い流れに、モンゴル民族における精神的な柱になり、モンゴル民族の発展を支えてきた。

第1節 モンゴル人と仏教の関係

モンゴル人が仏教を信仰した歴史は長い。釈迦が仏教を広めていたとき、すでにモンゴルの子孫から釈迦の弟子になった人物がいた。それは釈迦の「十福」の中の一人モロントインである。インドでは彼のことをモンコレンと呼び、チベットではモンゴルジボーと呼んでいる。それはモンゴルの子という意味である。モンゴル人が仏教に出会って、2500 年

余りになると言えよう⁽²⁾。

仏教はモンゴル大帝国、チンギス・ハーン時代に現在のモンゴル地域に広まり、モンゴル仏教は 800 年にわたり、モンゴル民族に大きな影響をもたらした。例えば、モンゴル民族の統制者は、皇太子たちに幼少期から即位まで仏教教育を受けさせることで、国を治める意識を植え付けようとしていた。この他、モンゴル民族の教育は寺院での教育が中心になった時代もあった。

しかし、モンゴル(内モンゴル、モンゴル国、ブリヤート、カルムイク)では、1930 年代半ばから仏教は全般的に否定され始めた。モンゴル共和国では、1936 年から 1939 年にかけての仏教弾圧は、スターリンの直接指導によって行われたという。その結果、1939 年以前にはモンゴル国に約 900 ヶ寺の仏教寺院があったが、現在はウランバートル市にあるガンダン寺などわずかな寺院を残して、他はすべて博物館などに転用されるか、破壊された。当時の革命政府によって「反革命」の罪で銃殺された僧侶の数は、2 万人にのぼるともいわれている⁽³⁾。一方、内モンゴルでは、1948 年、ホルチン草原の 48 ヶ寺の 48 名の活仏虐殺事件⁽⁴⁾、「内人民党事件」及び、中国全土で 1966 年に始まった文化大革命で仏教寺院は大きな打撃を受けた。文化大革命以前は、中国国内のモンゴル地域だけで仏教寺院は 4,720 ヶ寺あったが、現在復興して再建され、法要をはじめとするさまざまな活動をしている寺院は、およそ 50 ヶ寺である⁽⁵⁾。その結果、モンゴル地域では、「宗教はアヘンである」「迷信である」と言われ批判された。それは、社会主義システムは自分の理論を貫くために、仏教は迷信であり、特にモンゴル民族の衰えは仏教を信じたことにあると宣伝したからである。

モンゴル人は中国では 500 万人生活しているが、その 6 割は仏教徒である。文化大革命以前にはモンゴル人がすべて仏教を信仰していたといわれている⁽⁶⁾。寺院は散在して生活を営む遊牧民たちが集まる最良な場所であり、モンゴル地域における教育を受ける場でもあった。寺院には医療センターとしての機能もあり、寺院内にある医学院は、医療業にあたる人材を育成する学校であり、病気を治療する中心機関でもあった。

1 チベット仏教とモンゴル仏教の関係

モンゴル民族の信仰は仏教(チベット仏教あるいは密教)であり、通常「ラマ(Lama)教」と呼ばれる。しかし、そもそも「ラマ教」なるものは存在しない。「ラマ」とは高僧を意味しており、ダライ・ラマ法王のように敬称として用いられるものなのである。チベット仏教

の密教の特徴である師弟相承の意思を強調したところから俗に「ラマ教」という名称が用いられるようになったのである。

ここでは、モンゴル語訳經典に基づく仏教を「モンゴル仏教」と呼び、それらを信仰する国々を「モンゴル仏教文化圏」ということにする⁽⁷⁾。「モンゴル仏教」は仏教史の上からいえば「チベット系仏教」であり、その意味から、「モンゴル仏教文化圏」が「チベット仏教文化圏」と重なるのは当然である。このチベット仏教がチベットを中心としたブータン、モンゴルにまで広がるアジア中央部の「チベット仏教文化圏」を形成しているのである。

チベット仏教の最も顕著な特色として、「活仏」の信仰があげられる。1578 年からチベットに定着したダライ・ラマ制は、観音菩薩の生まれ変わりとしてダライ・ラマを聖・俗の統治者として崇拝し、その肉体の死後も魂は別の身体に転生するとされ、血統的なつながりをもたない統治者の系譜が現在も続いているのである。

しかし一方で、チベット仏教の最終期である 8～13 世紀の間にあらゆる經典を収集・翻訳し続けたため、インドがイスラーム化・ヒンズー化した後には、最も原典に忠実な經典を残すこととなった⁽⁸⁾。

この「モンゴル仏教文化圏」は現在もかなり広がっている、旧ソ連の解体、モンゴル国の独立、中国の改革開放政策の下に、中国では内モンゴル自治区のほかに、青海省、新疆ウイグル自治区、遼寧省、甘肅省のそれぞれ一部がこの文化圏に含まれている。また、モンゴル国はもちろんのこと、ロシアのブリヤートもこれに含まれ、モンゴル国の西北にあるトヴァ自治国も、さらにはヨーロッパ唯一の仏教国といわれるカルムイクも「モンゴル仏教文化圏」の国ということになる⁽⁹⁾。

2 モンゴル仏教の初期—サキャ派の伝来

モンゴル民族がはじめて世界史の表舞台に立ったのは、13 世紀の初めにチンギス・ハーン(1167—1227)がモンゴル諸部族を統合して、モンゴル帝国を建てたときである。この頃モンゴル民衆がどのような信仰をもっていたかは明らかでないが、チンギス・ハーンのもとに「テブ・テングリ(天なる神)」と呼ばれるココチュという名のシャーマンがいたことは記録に残っている⁽¹⁰⁾。

チンギス・ハーンは仏教文化とはじめて関係をもったハーンであり、モンゴル史書『十善福白史冊』と『モンゴル地域仏教普及史』に記録されているように、チンギス・ハーンがチベットからグンゲニンブというラマを招請し、グユゲ・ハーンの時代(1247 年)にはチ

ベットのラマ、サキヤ・パンディタ・グンガザラソンを、「私たちは両親の恩に報いるため、祭典が必要になり、考えて見るとあなたが一番適切であると思う」と招き、モンゴル地域に仏教を広げたという⁽¹¹⁾。

チベット仏教を最初に国家的な規模でモンゴルに導入したのは、チンギス・ハーンの孫で元朝の創始者となったフビライ・ハーン(世祖、1260－1294 在位)である。彼は 1260 年に即位すると同時に、かねてより尊敬していたチベットの僧侶パクパ(1239－1280)を元朝の国師に任命した。パクパはフビライ・ハーンの命によって至元 6 年(1269 年)2 月にモンゴル語を表すための新文字を作成した。この文字は「パスパ文字」と呼ばれる⁽¹²⁾。

3 モンゴル文字の学校

元朝の時、以下の記録から完璧な学校制度があったことが分かる。『元史』の「レズン」張徳輝に「徳輝提調真定学校世祖」(徳輝に転職を命じ、学校管理の宰相に決めた)という記録があり⁽¹³⁾、中央政府に学校教育に対する主管大臣がいたことが明らかである。

至元 6 年(1269 年)7 月、元朝の朝廷から学校を創る命令が出され、すべてのツルゲ(路)(行政の単位)にモンゴル文字の学校が創られた⁽¹⁴⁾。当時、元朝には 185 のツルゲ(路)があった。だから、最低、185 所モンゴル文字の学校があった⁽¹⁵⁾ということになる。それ以外に全国の府、州でもモンゴル文字の学校が創られた。

モンゴル文字の学校の生徒募集は、すべての府、州の「官僚の子ども」と「庶民の子ども」に対して行われ⁽¹⁶⁾、「入学した子どもに対して朝廷は免税し、生徒たちの費用と食事は国が負担する。学校に国から畑を分け、畑の収入から生徒たちの食事を供給する」と決められた⁽¹⁷⁾。入学した生徒たちの家庭や民族による差別をなくし、平等にその制度を享受できるようにした⁽¹⁸⁾。

至元 8 年(1271 年)正月、「2－3 年学んだ後、成績が優秀な生徒に対して、特別なテストを行い、合格者は官僚になれる」制度を制定した⁽¹⁹⁾。

モンゴル文字の学校のカリキュラムはモンゴル文字を学ぶことに重きを置き、他の内容も適当に按配していた。漢文選とチベット経典を翻訳し、生徒たちに配った記録がある⁽²⁰⁾。

フビライ・ハーンの時代、上都(元的首都)の西南角に国師パスパ・ラマの寺が建てられた⁽²¹⁾。英宗七年(1320 年)11 月、「孔子廟のように、すべてのツルゲ(路)に国師パスパ・ラマの殿を創るよう」命令が出された⁽²²⁾。至至元年(1321 年)3 月、元朝の首都大都(北京)に国師パスパの寺ができあがった⁽²³⁾。その時、すべてのツルゲのモンゴル文字の学校に国師

パスパの殿が設置された⁽²⁴⁾。そこから元朝の教育における思想指導はチベット仏教のサキヤ派の思想になったということが分かる。

モンゴル史書『十善福白史冊』は、フビライ・ハーンが「政教一合」主義で国を治めるために決定した法典である。その法典中で、学問は七つの分野に分けられ、それぞれ主管宰相が管理していた⁽²⁵⁾。

七つの分野は：1、悟知往惜、先哲のビン。2、預知未来、神医のビン。3、慧通奥秒、先覚のビン。4、深視先事、通測全知のビン。5、預知敵謀、神奇のビン。6、測知圉獵禽獸、勇敢のビン。7、通悟五經、大明聡容のビン。

その七のビンは「五大明」といわれる。「五大明」は印度仏教の教育で学ぶ五つの学問であり、その中に「五小明」という学問が含まれている。それは寺院教育の重要な内容である。「五大明」とは声明学、仏教、論理(ロジック)、哲学、医学であり、「五小明」とは占い、数学、詩学、音韻、劇学である⁽²⁶⁾。

4 北元時代の仏教

1368年に元朝の崩壊以降、モンゴル人が中原地域から、モンゴル草原に退いた。しかし、草原に残っていたモンゴル人の心に仏教はあまり影響を与えていなかったである。モンゴル草原に退いた(北元)後、モンゴル部族の間に権利のため、百年以上の戦争が起った。その時、長い悲惨な戦争により傷をつけたモンゴル人の心を養う精神的なものが必要になっていた。

北元の繁盛期、バトムンケ・ダヤン・ハーン(1464-1524年)時代、「百人の母を泣かし、百頭の母親駱駝を悲しませる」という事件が起った⁽²⁷⁾。それが原因で、長年の戦争を避け、平和な生活を望んでいる庶民に対して、国家宗教であったシャーマニズムは人々の信頼を失い、チベット仏教から伝わってきた、モンゴル仏教精神がモンゴル草原に根付く契機となった。

その結果、長い歴史の中で、モンゴルのアラタン・ハン(1507-1581年)が仏教代表者に「ダライ・ラマ」という称号を与え、仏教の思想を受け入れ、モンゴル仏教がモンゴル民族における精神的な柱になった。

5 清時代におけるモンゴル民族の教育

清の時代、『清太宗実録』の44巻によると、「寺に一般人が多い、その中から兵隊を召集

しろ」という命令が下された⁽²⁸⁾。清朝が中国を統一する時、「モンゴル八旗」が主であった。軍事力を増強するために僧侶になるのを制限したと考えられる。しかし、清朝が関内外を征服した後、当時軍事力の主であったモンゴル人を必要としなくなり、モンゴル人人口を減らし、氣力を失わせる政策を模索した。仏教への深い信仰を利用して、乾隆(1736～1795)年間にはモンゴル人家庭において、男子が3人いる場合、賢い者2人を僧侶にし、男子が5人の場合は、同様に3人を僧侶にするという政策を実施した⁽²⁹⁾。嘉慶24年(1819年)には、僧侶になったモンゴル人は結婚をしてはならないと法律で定めた⁽³⁰⁾。その結果、「10万人の兵士を養うより寺院一軒を建てたほうが、遥かにメリットがある」という言葉どおり⁽³¹⁾、清末になると、内モンゴルだけで24.4万人人口が減り⁽³²⁾、1921年の調査によるとモンゴル人成人男性の40%以上が僧侶になった⁽³³⁾。

清政府のモンゴル民族に対する政策の下に、仏教教育のみを行う政策が強行された。乾隆帝は「モンゴル人たちが仏教を信じ、愚かになっているのは予想どおりであり、称賛すべきである」といい⁽³⁴⁾、清のために働いている「モンゴル八旗の子弟」だけが「国子監」、「八旗モンゴル公立学校」に入学できるが、年間で入学できる子どもは数人にととまる⁽³⁵⁾。それは、すべてのモンゴル民族の子どもの教育を禁止しているも同然と筆者は考える。清朝280年の間にモンゴル民族の教育は寺院教育が中心になった。当時、モンゴル全地域において、寺院が隆盛を極め、知名度の高い寺院では僧侶の数はそれぞれ、ハラハ大フリエガンダン寺で13,000人、ウランチャブ盟シラムリン寺で1,400人、シリンドル盟バイサ寺で1,500人、興安盟ウランホタのゲゲン寺で1,200人、通遼市モロイ寺で2,000人、ブー王旗ションホロ寺で2,000人、モンゴルジン旗ゲゲン寺で3,000人に達した⁽³⁶⁾。

清政府のモンゴル民族に対する政策の裏側でモンゴル民族の教育が寺院によって発展させられたという事実がある。

第2節 モンゴル仏教教育

モンゴル帝国時代では、ハーンは仏教を導入する際、高僧たちを招き、ハーン指定のバグシ(師)に任命した。そのことからモンゴルでは僧侶は尊敬された。ラマたちがモンゴル「政教一合」のために尽くし、一方で、モンゴル民族の伝統文化を伝え、モンゴル民族の教育の発展に貢献した。それは、モンゴル大帝国の時代から今日まで続いている。明国の

蕭大亨の『北虜風俗』に「昔、バグシは各部落に何人もいなかったが、今、仏教を信じるようになってから、バガシの数がかなり増えた」と書かれている⁽³⁷⁾。

1 モンゴル僧侶の生活

「ボー・ボー」と毎朝、朝の法会を知らせる法螺貝の音が、静かな夜明け前に本堂の屋上や、堂前から流れてくる。夢路を破られた僧侶たちは、無邪気な童顔の小僧から胡麻塩頭で腰が曲がった老僧に至るまで、紅衣黄帽のいでたちで本堂前にあつまる。そして、チベット仏教ゲルク派(黄教)の開祖ツォンカパ大師を讃える恩徳讃(ミクツェマ)を、チベット語で唱え始める。

一切平等の慈悲の大蔵である観世音菩薩、
清浄なる智慧を具足した文殊菩薩、
一切の魔軍を調御降伏した金剛手秘密主、
雪山チベットの智慧で荘厳したツツンカパ、
名は賢慧称の足下に祈祷する。

やがて、屋上から「ゴワン・ゴワン」と、銅鑼ハランガーが響き渡ると、高僧から粛々と堂内に消える。再びハランガーが連打され、本堂の内から低音で、心の邪悪や煩悩を抜き、法悦の境に引きずり込む読経が流れ始める。朱塗りの柱が林立する薄暗い本堂の内は、灯明がゆらぎ、円満、慈悲、忿怒の奇々怪々な諸仏像や壁画を浮かび上がる。線香の紫煙がたちこめ、馥郁たる香りの中で、心に荘厳と安らぎの念を醸し出す⁽³⁸⁾。

モンゴルでは、在家信徒は毎日、家の仏壇に水を供え読経する。僧侶も、それぞれ宿泊している僧房の仏壇に水を供え、経を誦す。仏壇には、自分が信仰する諸佛、諸菩薩を安置している。

早朝まず手を洗い清めた後、小さい声で念仏を称えながら、仏壇用の雑巾で拭き掃除をする。そして、タヒルという真鍮製の高さ4センチ、直径8センチほどの椀型の水入れ8個を左から右に一行に並べ、早朝水差しに汲んだ水を左から右へと注いでいく。このとき必ず、水入れに水が溢れるほど注ぐ。灯明を点し、線香を焚き、香を焚き、お茶を供える。

灯明は、ジョロと呼ばれる銀鍮製の台付きの形をしている。底に小さな灯芯を立てる穴がある。その穴に細い枯草の茎を芯として、それに綿を巻きつけた灯芯を立て、カップの中に溶かしたバターを注入して灯明として用いるのである。

昼過ぎには、供えたお茶と水を下げる。このときは朝とは反対に、必ず右から左へ水を他の器に空けるのが礼法である。水入れタヒルは、しばらく天日で乾かし、布できれいに磨き上げる。夜は、新しく灯明が点され、線香と香が焚かれる。

2 僧侶になる儀式

モンゴルでは、出家すれば仏の弟子、すなわちモンゴル語でボルハンノシャビ(仏弟子)として尊敬される。昔からボルハンノシャビは、一生涯支配も圧迫も加えられず、信者たちから供養されて寺院に暮らしている。僧侶となり、三宝に帰依することを最大の信仰としているモンゴルは、長男か一番下の子が家に残り、それ以外は出家して、一生涯寺院で修行を続けることが多い。昔は仏門に帰依する年齢の制限はなかったが、一般には子どもが6、7、8歳になると、親は近くの寺院の知っている僧侶に連れて行き、親代わりの僧侶を定めて弟子入りさせる。親代わりの僧侶が、子を活仏、高僧の前に連れて行って、禁欲、禁酒煙、禁殺生の三つの誓いをさせ、弁髪を剃り、戒名を受けさせる。入門者は活仏あるいは高僧にハダガとお茶を捧げ、彼らも共にお茶を飲み、共に食事をして入仏門の式が終わり、「仏弟子」僧の身となる⁽³⁹⁾。

今のモンゴル学校における寄宿制度、実は寺院制度の流れを受けている。

3 モンゴル僧侶の教育

仏門に入った子どもは、同室で生活を共にするバグシ、経を教え学問を教えるバグシ、戒律を授けるバグシの指導を受ける。この三者を三大バグシとして尊敬し、その厚恩を一生忘れてはならないものとされる⁽⁴⁰⁾。

モンゴル人は信仰心が強い者が多いと考えられ、聡明な子を僧侶にすることは金塔を造るに等しい名誉であると信じていた。

モンゴルでは、今も、先生が大事にされる。一世の先生は九世の父母に等しいと言われ、先生が言ったことは真理だと考え、先生が言ったとおりにするのは当たり前のことと考える。

弟子入りの際は、ハダガ、お茶などご馳走を各師に献上するだけで、授業料などは一切必要としない。弟子は、師の部屋の掃き掃除、炊事、水汲、燃料とする家畜の糞拾い、その他の雑役に使役され怠ければ容赦なく鞭が飛ぶ。毎日学問上の僧侶のもとに経典を抱えて行き、意味を理解する前に、まず経典を暗記していく。忘れれば尻をなぐられ、鞭が飛

ぶ。こうしてスパルタ式の教育で徹底的に鍛え上げられ、成長するにつれて、各自の能力と努力により、学問で身に立てる学僧と、労力の方で身に立てる凡僧とに分けられていく。

年月が経って分別もつき、経済的にも独立できるようになると、自分で家を持ち独立して暮らすこともできるが、それでも一生親代わりのバガシと同居し、バガシの面倒をみる僧侶もいる⁽⁴¹⁾。

モンゴル寺院では、主に学科(ラサン)を分け、仏弟子を教育する。①弁論学科(チョラワーラサン)、②密教(ゾドバーラサン)、③時論・タントラ(トィングルラサン)、④医学科(マンバーラサン)などの四種の学科があり、それぞれ規定の教えが含まれそれを学ぶのであるが、四種の学院の中弁論学科が一番重視されている⁽⁴²⁾。それに13種類の学問が含まれる。3年毎一度サルニに昇格し(または2年半毎にサルニに昇格することもある)、十回に昇格し、学位(ミンダグ)をしてサルニに昇格する。三年毎に一回テストを設ける。テストは二人の受験者が皆の前で弁論をする形で行われる。どちらか上手にできた者を選んでサルニに昇格させ、優等生になる。上記の学院は勉学年数がほとんど同じだが、弁論学科だけは20年をかけてやっと規定のミンダグを持つサルニに昇格する。

モンゴルでは、一人前の僧侶になるのは、寺院教育の伝統的な「五大明」学問のマスターになることである。

4 経典(教科書)

モンゴル寺院では、モンゴル語とチベット語の経典を用いる。モンゴル語に翻訳された経典があるが、モンゴル語で法要を行う寺院は少ない。

清朝の康熙帝(1662-1722 在位)はモンゴル民族に対する強化政策を行い、モンゴル語で法要を行う寺院を許さず、抑制するために国から俸禄は与えなかった⁽⁴³⁾。

チベットは、モンゴル仏教徒にとって憧れの聖地とされる。それは、チベット語そのものを仏の真の教えであると信じているからである。彼らはチベット仏教の最高学位をもらうために、3-4年間をかけて、五台山、チベットに旅し、試験はチベット語で行われていた。

モンゴル寺院において、流布した経典は『大蔵経』の一部の論理を物語にした経典『金光経』である。モンゴル語に翻訳された経典である。主に家庭円満、幸福、家畜繁盛を祈り『四大金剛』が守ってくれると言われている。『本義必用経』はチベット仏教の基礎論理をモンゴル族に紹介した経典である⁽⁴⁴⁾。

『大蔵経』は13世紀に、チベット仏教モンゴルの地に伝えられて以後、モンゴル帝国元朝の大徳年間(1297-1307)から清朝乾隆14年(1749)にかけて約450年にわたって、ヴェーダ語・サンスクリット語とチベット語『大蔵経』の『ガンジュール』と『タンジュール』がすべてモンゴル語で5回翻訳された⁽⁴⁵⁾。

モンゴル語訳経典を用い、モンゴル語で法要を行う草原の寺は筆者の故郷のメルゲン・ジョーにある。メルゲン・ジョー(寺)の前身は1495年に建立されメルゲン・スム(寺)であり、オラーン・チャブ盟ウラト西公旗寺であった⁽⁴⁶⁾。ウラト西公旗には、このスムの下に35の寺があったというから、当時はきわめて大きな勢力をもつスムであった。

印度のジャワハルラール・ネルー(1889-1964)首相は国づくりに専任する政策を実施し、世界にその名が知られている。そのジャワハルラール・ネルー首相は1954年に中国を訪問し、印度と中国の文化交流を築き上げた。当時内モンゴルにモンゴル語訳の『大蔵経』が2セット半しかなかった。そこでジャワハルラール・ネルー首相は内戦や戦争で被害を受け一部喪失した『大蔵経』を揃えるために毛沢東と周恩来に会い、双方話し合った結果その中のワンセットを20年の契約で借りた。そして、『大蔵経』をモンゴル語から印度のバリ語に直す中でモンゴル語訳の『大蔵経』が印度バリ語版の『大蔵経』と全く一致し、格助詞の訳でさえ一つも間違っていなかったことが分かった。それで1960年に印度は国内の新聞に大きなニュースとして、世界に発信した⁽⁴⁷⁾。

旧暦の正月15日、モンゴル寺院では、金剛驅魔神舞の(チャム・踊り)儀式を行っている。それはチベット仏教とモンゴル仏教に独特な密乗、すなわち金剛乗の仏教踊りであるといえる。①供養舞②地舞③鬼舞(ミラチャム)④黒帽度母舞の四種類がある⁽⁴⁸⁾。

モンゴル寺院では、旧正月は一番忙しく、本堂を飾っている旗、仏像、貢物などは珍しく、バターで彫刻した貢物は代表的なものである。

一人前の僧侶となるには、身につけなければならないことが多々である。モンゴル寺院では言語(チベット語、モンゴル語・満州語)・文学・歴史・芸術・哲学・医学・天文・地理・政治・経済・算数など広い範囲の知識を教えていたことが分かる。

第3節 仏教におけるモンゴル民族の教育に与えた影響

モンゴル語で外国語の学習をする際、その言語に近い発音ができ、また表記についても

速く習得することできると考えられる。それはモンゴル帝国時代、アジア・ヨーロッパを征服していく時、多くの国と民族に接触し、その影響を受けたことによると考えられるが、それが文化として定着し、何百年も続き、しかも教育にまで浸透していったことは仏教教育なくしては語れないと言っても過言ではないだろう。

チョジオドセル国師(1214－1321 頃)は、サキヤ・バンディタ(1182－1251)の創ったモンゴル文字「a、e、i」(図 1-1)三文字の上に、「o、u、ö、ü」(図 1-2)四文字の閉音節の末尾に位置する 126 の子音字をはじめ、外来語を表記するために 35 の文字を加えて、モンゴル文字を完成した。モンゴル帝国元朝の成宗オルジュイトゥ・ハーン(1294－1310 年在位、鉄穆耳汗という)の時 5 カ所に訳経院を建立し、チョジオドセルが創ったモンゴル文字で、チベット『大蔵経』の『カンジュール』と『タンジュール』をモンゴル語に翻訳する作業が続けられた⁽⁴⁹⁾。

図 1-1

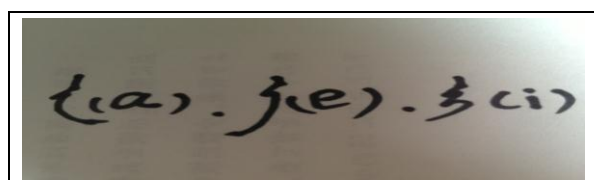
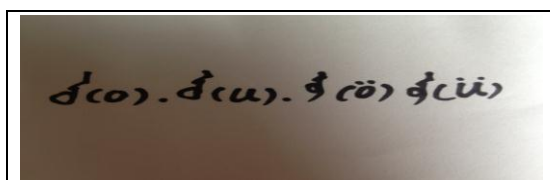


図 1-2



1587 年アユシグーシが『アーリガーリ文字』を作り、アーリガーリ文字はインド語とチベット語を正確に表記できることから伝統的なモンゴル語にとって欠せない補助記号となった。そこでモンゴル国の言語学者ベ・リンチンが「モンゴル文字にガリグ文字ができたことにより、科学的に細かく表記できる文字が揃った。アユシグーシが作ったガリグ文字でインド語とチベット語の細かい表記ができるようになり、それは後にヨーロッパやインド、チベットの学者が作ったラテンガリガ文字のルールと一致していると評価した。それ

にインド・チベット語で書かれた書物をアユシグーシがリグで表記するのとヨーロッパのラテンガリガで表記するのと全く同様であることはとても不思議である。16世紀の言語学者アユシグーシはヨーロッパより260年も前にそのガリグ文字の法則をモンゴル語に取り入れていた」と述べた⁽⁵⁰⁾。

モンゴル寺院の教育ではメルゲン・ジョーの第三代活仏であるロブスンダンビジャルサン(1717-1766)はモンゴル語による多くの著者を著し、たくさんのモンゴル語の詩を書いた。そこで彼はメルゲン活仏(メルゲンは「頭脳明晰な、鋭い」の意味)と尊称され、この寺院もメルゲン・ジョーとよばれるようになった⁽⁵¹⁾。

メルゲン・ゲゲンは「モンゴル語のアルファベット」のテキストを作った。彼は子どもの好奇心を引くためにモンゴル民族の詩を生かし、モンゴル民族の詩を詠う習慣と合わせて作り上げた。モンゴル語の子音と母音の書き方の違いを詳細に分析し、子どもたちが分かりやすく、しかも楽しく身に付けるように作った。

その特徴は

- 1、子どもの形象的な思惟から抽象的な思惟へと発達する原理と一致しているから何百年前からモンゴル民族教育の教育方法と一致し、心理教育の内容も重視していたことが分かる。
- 2、思想性を重視することによって知識の伝達と思想教育を合理的に融合できた。
- 3、子どもの認知性の特徴を把握することができたので、今日の私たちの識字教育に欠かせない宝物である。

内モンゴル師範大学教育科学学院教授であるヘシグボインが『教育』という本において評価した⁽⁵²⁾。

清朝の時、高僧たちは寺廟での教育を通して、仏教経典を紹介するとともに積極的に弟子たちにモンゴル史を言い伝えていた。実はレベルの高い僧侶は優れた歴史学者でもある。仏スチン太子の『十善福白史冊』、ロバソンダンジン国師の『アラタントツベチ(黄金史)』、ジンバドルジの『ボロトリ(水晶鑑)』などのモンゴル史書がある。彼らは自分たちの輝かしい歴史を記すことによってモンゴルの人々を眠りから目覚めさせようとし、行動を起こした。その努力を評価すべきである。そのおかげで、1911年に外モンゴル満州から離れ独立し、モンゴル民族の第三回の発展が始まった。

モンゴル民族の生活に仏教は今も大きな役割を果たしている。結婚、葬式など生活における重大なことを実行する時、吉日と方位をラマに見てもらう習慣は今でも残っている。

2007 年 11 月 20 日、横浜パシフィフにおいてチベット仏教法王ダライ・ラマが在日モンゴル人のために念誦演会を行った。世界各地域から来日しているモンゴル人がおよそ 730 人集まった。仏教のもとで在日している世界各地域のモンゴル人がお互いに理解し、交流できるチャンスになった。モンゴル民族の伝統文化になった仏教がモンゴル民族の「思想道徳」教育の中に果たす役割があることについては、今後の課題としたい。

注

- (1) 『十善福白史冊』内モンゴル人民出版、1981 年、72 頁
- (2) 色・嘎拉魯編著『蒙伝佛教佛經文化術史』内蒙古人民出版社、2003 年、50-51 頁
- (3) 菅沼 晃『モンゴル佛教紀行』春秋社、2004 年、vii 頁
- (4) 斉・宝力格『馬頭琴与我』内モンゴル人民出版社、2000 年、10 頁
- (5) (6) (7) 前掲、菅沼 晃『モンゴル佛教紀行』、vii 頁
- (8) 坂口慶治・植村善博・須原洋次『アジアの何を見るか』古今書院、1993 年、52 頁
- (9) 前掲、菅沼 晃『モンゴル佛教紀行』、vii 頁
- (10) 『元朝秘史』244-246 節小沢重男訳、岩波文庫、156-160 頁
- (11) 『十善福白史冊』内モンゴル人民出版、1981 年、100 頁&119 頁
- (12) 『元史』（縮印百衲二十四史元史）巻 202 「八思巴傳」、商務印書館、1958 年、2164 頁
- (13) 同上、巻 50、1827 頁
- (14) 同上、巻 6 「世祖三」、69 頁
- (15) 同上、巻 58 「地理一」、679 頁
- (16) (17) (18) 同上、巻 81 「選舉一」、978 頁
- (19) (20) 『大元聖政国朝典章(元典章)』（上冊）巻 31 「学校一」、文海出版社、1963 年、448-449 頁
- (21) 王風雷『教育』内モンゴル出版社、2003 年、159 頁
- (22) 『元史』、巻 27 「英宗一」、330 頁

- (23) 同上、320 頁
- (24) 同上、巻 29「秦定帝一」、351 頁
- (25) 『十善福白史冊』内モンゴル人民出版社、1981 年、81-84 頁
- (26) ゴリゲト『漢藏蒙対照佛教辞典』北京民族出版、2003 年、913&918 頁
- (27) SH・Nactagdorj『Altan tobqi』Ulaanbator、310 頁。アラタンチン姫は流産した。姫は生きる力がなくなる悲しくなった。その時、当時のシャーマンの代表である人物が、姫の気嫌を取るために姫の運勢を占った。この世に生まれて来なかった子どもの鎮魂のために「百人の母を泣かし、百頭の母親駱駝を悲しませる」と言い、百人の子どもと百頭の子駱駝の命をささげればよいと言った。それが皆の反発を買い、庶民の反乱を引き起こすまで進んでいった。それが原因、国家宗教であったシャーマニズムは人々の信頼を失いチベット仏教から伝わってきたモンゴル仏教がモンゴル草原に根付くきっかけとなった。
- (28) 『大清太宗皇帝實録』(二)巻四十四(二十七)台湾華文局、民国五十三年、760 頁
- (29) 意都和西格主編『蒙古民族通史』第 4 巻、内蒙古大学出版社、2002 年、365 頁
- (30) 金峰 整理注釈『呼和浩特召廟』内蒙古人民出版社、1982 年、96 頁
- (31) ソドバ著『ソニデ左旗史記』ソニデ左旗史料办公室出、1987 年、111 頁
- (32) 『民族区域自治与蒙古族的發展進歩』内蒙古教育出版社、2004 年、188 頁
- (33) 留金鎖著『モンゴル簡史』内蒙古人民出版社。1985 年。267 頁
- (34) 前掲、ソドバ著『ソニデ左旗史記』、111 頁
- (35) 前掲、王風雷、552 頁。
- (36) ウ・ナランバト著『モンゴル佛教文化』内蒙古文芸出版社、1997 年、80&81&91&92
&94&97&105 頁
- (37) 蕭大亨著、ホヘウンドル ヘ・アサラルト訳『北虜風俗』、内モンゴル文化出版社、2001 年、100 頁
- (38) 嘉木揚・凱朝『モンゴル仏教の研究』、法蔵館、2004 年、279 頁
- (39) 同上、280 頁
- (40) 同上、280 頁
- (41) 同上、280 頁
- (42) ロブソンチョダン『モンゴル民族風俗鑑』、内蒙古人民出版社、1981 年、164-166 頁
- (43) 前掲、色・嘎拉魯編著、65 頁
- (44) 2008 年 5 月 8 日、聞き取り調査。内モンゴル師範大学教授モンゴル哲學家包氏から。

- (45) 蘇魯格・那本斯『簡明內蒙古喇嘛教史』、內蒙古人民出版社、1999 年、3 頁。
- (46) 前掲、色・嘎拉魯編著、20 頁
- (47) 同上、58 頁
- (48) 前掲、嘉木揚・凱朝、335 頁
- (49) 同上、153 頁
- (50) ベ・リンチン『モンゴル語法』上冊、内モンゴル人民出版社、1992 年、184－185 頁
- (51) 前掲、菅沼 晃、161 頁。
- (52) 前掲、王風雷、756-761 頁

第2章 内モンゴルにおけるモンゴル民族の近代教育

—貢親王の学校改革に中心—

中国では、内モンゴルにおけるモンゴル民族教育の発展は共産党が主導する中央政策の下で現在の教育水準までになっているというイデオロギー的主張が多く、教育の面での実際に触れず、抽象的な論議で終わり、具体的な教育内容について述べた研究はわずかである。内モンゴルにおけるモンゴル民族の教育水準が、中国 56 民族の中にもトップのレベルにあることは、歴代モンゴル民族教育家の努力なしでは考えることはできない。このことは、今日の内モンゴルにおけるモンゴル民族教育の基礎になっている。

第1節 貢親王による民族文化復興運動

清朝末、官僚の腐敗、対外戦争の連続により、国庫が空になり、清朝崩壊の危機が迫った。それを救うため、開墾する大人数の農民(漢人)をモンゴル草原に移住させた。モンゴル草原に入った漢人が清朝末の「滅満興漢」という中国思想界の影響で、当時の清政府、新軍閥と結託し、モンゴル民族に多大な被害を与えた。そのため、民族の存続に危機感を持った有識者たちが立ち上がった。その中の一人は貢桑諾爾布(グンサンノルブ)親王(貢親王 1871-1930)である。

貢親王は、20 世紀初頭にモンゴル草原で学校を創り、近代教育制度を提唱し、モンゴル民族教育の発展に貢献し、モンゴル人の生き方を変えるきっかけを創った。

清末から中華民国期にかけて活動した貢親王を中心としたモンゴル人自身によるカラチン(喀喇沁)右旗学校⁽¹⁾、「北京蒙藏専門学校」⁽²⁾とその教育活動の展開及び内モンゴルの独立を見据えた活動は、モンゴルにおける近代教育を意図し、当時の日本近代教育制度と教育内容を参考にして、モンゴル民族の歴史、文化、民族的アイデンティティの育成にも繋がる教育を行っていた。それが、当時だけではなく、今の中国社会情勢から見ても極めて特異な意味があると考えられる。

貢親王は、1902 年にモンゴルにおける最初の近代学校「崇正学堂」を創設し、学校創設の主旨について彼は次のように述べている。「我々モンゴル民族の場合、元朝の崩壊以降、砂漠の地に退き、民族文化自体が衰退していた。その原因はどこにあったのか。学校を創

り、文武両道の教育をすることなしには漢人に蔑視され、欺かれる状態を続けざるを得ないだろう。必ず官民一体となって学校を創設し、モンゴル民族の教育水準を高める必要がある」⁽³⁾と。この言葉が如実に示しているように、彼は、貧富を問わず、男女を問わず、年齢を問わず「平等に教える」⁽⁴⁾ことをもって、モンゴル民族の「性格を勝気にし、頭脳を明敏ならしめ」⁽⁵⁾ようとしたのである。旗⁽⁶⁾の庶民の子女にも、王公、貴族の子弟と同じ教育を与え、もって平等な社会づくりを試みた。20世紀初頭には始まった「教育求亡」運動がモンゴル民族の教育史上に重要な意味をもち、モンゴル民族における近代教育の第一歩になった。また、このことは、蒙古私塾や寺院を中心とする封建的教育から近代的民族教育へと転換させる歴史的な出来事であった。彼は、近代教育理論をどのようにして学び、理論と実践の関係をどのように把握していたのであろうか。本稿は、この点の解明を目的とするものである。

貢親王に関する先行研究では、彼は「日本人の先生を招き、日本語で授業を行い、完全に日本の教育方式を採用した。以上から、貢親王は日本の科学技術と教育思想を崇拝した妥協的な傾向があることを表している」⁽⁷⁾とカラチン右旗学校では「日本語、日本文が4時間、モンゴル語が週3時間、漢文が週2時間という割り当てであった。このような3言語により言語教育が実施された背景には、清朝期における中華帝臣民の〔種族的〕同一性を強調した立憲主派の民族政策の影響があったと考える。また、カラチン右旗学校における日本語重視は、貢桑諾爾布の日本への関心と日本側のそれを利用した満州進出という政治的意図が結合した結果でもあった」⁽⁸⁾とか誤解されている。もちろん、貢親王が「モンゴル民族の頭脳を明敏させるため学校を創設し、平等に教え、大胆的に改革し、外国の先進技術を学び」⁽⁹⁾、モンゴル民族の教育事業に貢献したことを取り上げた研究者もいる。しかし、それらの研究では、1902年に創設されたモンゴル初の近代的学校がどのような性質・特徴・目的をもっていたかの分析において、充分とは言えない。

そこで、本稿では、モンゴルにおける最初の近代的学校を創設した貢親王の生きていた時代を紹介し、彼が日本を訪問し、どのような影響を受けたか、そして創設した、近代的学校制度の性質・特徴、貢親王の、教育で民族を救うという目的について検討したい。貢親王の教育思想がモンゴル全地域に与えた影響について考察する。

第2節 貢親王の人間観・教育観の背景

1 清朝における少数民族政策

清朝における統治システムは満人(族)が万里の長城内に入った後、基本的に明朝の統治システムを継承していた。清朝政府は地域と民族によって、中央に住む人口の多数を占める漢族以外に、西南部にいた少数民族とモンゴル、チベット、ウイグル等の藩部に対して統治形態を使い分けていた⁽¹⁰⁾。1638年「藩部」の事務を司る「理藩院」を設立した際、モンゴル人に「盟旗制度」を実施し、王侯に官位、爵位を与え、「順逆」⁽¹¹⁾を基準として規範性を確立し、モンゴル藩部への漢人の移住を禁じ、異民族と漢族間の隔離政策をとっていた。

清朝末、官僚の腐敗と対外戦争の連続により、国庫が空になり、清朝崩壊の危機が迫った。それを救うため、1906年から清朝が、特にモンゴル側をロシアに防衛と開発するために、「新政」を実施し、漢族官吏による機構改革、新軍の配備、新式学校の取り組みなどの改革が始め、内地から、多数の農民を内モンゴル草原に移住させることにより、開墾が始まった。それは、清朝が「領域世界」に配置される膨大な官僚組織を既存の「漢人」官僚に頼って支えるほかなかったからで、漢語を「官語」(行政用語)として多用するようになった。つまり、清朝にとっての「漢語」は、あくまで政治統治の現実に根ざす実用主義的目的によるものだった⁽¹²⁾。

2 貢親王

貢親王は、1871年に卓索圖(ゾスト)盟カラチン右旗の世襲郡王旺都特那睦吉勒(ワンドゴトナムジラ)の長男として生まれた。モンゴル名貢桑諾爾布(グンサンノルブ)、別名楽亭、またはクイアンとも称した。チンギス・ハーン勲臣ウリヤンハイの子孫で、内モンゴルゾト盟カラチン右旗、世襲ザサクドロドリ親王であり、ゾト盟盟長を兼任していた。

貢親王6歳のとき、山東省の丁(ティン)という名の挙人(科挙に合格した人)が王の教師として招聘された。同時に、カラチン旗の伊成賢という人物も招聘され、モンゴル語と満州語を教えた。14、5歳のとき、四書五経などの古典を熟読し、八股文書(科挙を受ける試験)を書けるようになり、詩を作り、チベットで長く暮らしたラマに学んで、チベット語で書かれた経典も読めるようになった。河北省の武術の教師から武術も学んだ。

性格は穏やかで親しみやすく、モンゴル語・満州語・漢語・チベット語など各種の言語

に通曉し、吟詠を好み、彼の著書『竹友斎詩集』が今日に伝えられている。文章・書道・絵画にもすぐれていた⁽¹³⁾。

3 貢親王の人間観と教育観

貢親王の青年時代、中国ではアヘン戦争の教訓から、外国人教師を招いて、近代的な学校と軍隊づくりの気運が高まっていた。1895年の甲午戦争(日清戦争)での敗戦の経験から、中国は西洋近代文明の成果を取り入れ、日本の学校制度にも学んだ。そのような情勢の中、1899年カラチン右旗の王となった。貢親王もモンゴルにおいて新しい学校づくりに取り組み始め、1902年にモンゴルにおける最初の近代的学校を創設した。

彼は当時の社会状況を分析するとともに、清朝と欧米列強を比較考察し、「古来、各国各民族の社会では階級制度があり、人々を何段階にも分けた。上位の人は下位の人を蔑視し、その暗黒制度を保持し続けたせいで、国が発展できなかった。西欧のイギリス、フランス、ドイツなどの国では、改革によってその古い制度を改めたので、今日では列強となることのできた」と述べている⁽¹⁴⁾。

清朝末、官僚の腐敗と政府の無能により、民族対立が激しくなり、1891年には、内モンゴルのゾソト盟のオーハン旗に起こった「兎年暴乱」で15万人以上のモンゴル人が殺害された⁽¹⁵⁾。

第一章における第一節5のところで述べたように、この時代、モンゴルの王たちは、清朝政府のモンゴル民族愚蒙化政策の下に、モンゴル仏教に基づく仏教教育のみを人々に強制していた。

貢親王はそのような政策を否定し、自らが支配する「旗」の官民に対して、「西欧列強においても、かつての野蛮時代から、国民教育を進めることによって次第に盛強な国家を建設していった。一方、東海の島国である日本においても『明治維新』の時期に欧米各国に人々を派遣し、制度の維新を行い、学校制度をつくり、工業を振興することによって、数10年間の内に富国強民を実現した」と述べた⁽¹⁶⁾上で、「近年来、税や雑役・兵役の負担を減らしたのは何故か、依然として子どもを寺にやり続ける平民たち、考えてみよ。モンゴル人の人口が減少すれば、ラマの人数も減り、宗教も力を失う。今後、2～3人の男子をもつ家庭では子どもたちをラマにするのを禁止する。所属する各ジャラン・ジャンク(清朝官僚等級名)たちは私の言う通りにするように。命に反する者は、捕らえてザサカ(行政名)庁に連行するように。取調べの後、処分する。皆、この命を守るように」という訓令を発

した⁽¹⁷⁾。

1902年10月31日、モンゴルにおける最初の近代的学校「崇正学堂」が開設された。崇正学堂の開学の式典の折、貢親王は、「私は王になり、人の上に立ち、誰からも尊ばれていて、足りないものがない。しかし、私の民の子弟たちが入学するのを目にすることができて、私はこれまで、今日以上に嬉しいと思ったことはなかった」と述べた⁽¹⁸⁾。

当時、モンゴル人は無知で、「学堂は天主教堂と同様である。我々の子どもが入学すれば今までと異なる宗教の信徒になってしまうだけでなく、海外にまで送り込まれ、結果がどうなるか分からない」などといろんな噂が出て、一時、人々は恐れ、一部の人は子どもを連れて逃げたり、野菜を保存する穴蔵に隠したりしていた。貢親王は何度も人を派遣し宣伝を行ったが、少しも効果が上がらなかった。そこで、彼は次のような命令を下した。「学校に子どもを送った世帯は戸籍税を免税し、しかも特別に正門に無賦役という木札を掛けるようにし、物資や金銭で労役を免れることを奨励する」。それでやっと次から次へと子どもを学校に送る家が出てきた。1903年になると、次第に学童数が増え、北京から新しい師範学校を卒業した二人の漢人教員を迎えた⁽¹⁹⁾。

女子学校を創るとき、人々はこんな噂をした。「今度王府へ洋人が来たそうだ。それで王から娘を連れて来いということだが、娘を連れて行ったら一体全体どうするのだろう。」「王は今度、百名の女兒を集めて日本へ送るそうだ。」「日本へ送ってどうするのだろう。」「日本人が食べるのだそうだ。」「いや食べるのではない。骨を取ってシャボンをこしらえるのだそう。シャボンの材料は人間の骨なんだ」「いやいやそれもちがう、写真というものは眼が大事だから、若い娘たちの綺麗な眼球をえぐり取って、写真の眼に使うのだそう。」「

また、貢親王が王府内の大工に命じて机や椅子を造らせたのに対して「娘達を王府へつれて行くと、洋人が木の檻の中へ入れてしまう。ああ恐ろしや恐ろしや、こんな王の下にあつては、今にどんな目にあわされるか知れぬ」というような噂が流れた⁽²⁰⁾。

学校を創設して、2、3年運営を続けると、出費がかさみ、旗政府は経済難に陥った。この状況に心を痛めた王は、財政難を解決する具体的な措置として、まず王府内にあった骨董品や名人の書画、貴重な衣服などを北京に運び、その代価を学校運営に充てさせた。しかし、この代価は各学校教師の1ヵ月の給与にも満たないものだったため、王は土地の一部を開墾し、そこから得られる租税をもって、この経済難に対処するように旗政府会議で提案した。さらには、王が代々清政府から受けてきた俸金も旗政府に提供した⁽²¹⁾。

第3節 貢親王の日本から帰国後の改革と教育思想

1903年、日本は、極秘のうちにカラチン王を日本に招待した。カラチン王府は、内蒙古東西6盟、24部、49旗中の1旗で、「カラチン右旗」と言い、蒙古の南方に位置し、「東西275清里(日本の1里は約6清里)南北263清里、面積32,800清里、海拔2,000余尺、中央はカラチン中旗に喰い込み」、「凹字を逆様にしたるがごとき地形」を成している⁽²²⁾。

カラチン右旗王府の北京よりの道程「690清里」であり⁽²³⁾、カラチン草原は、内蒙古を南北に貫く熱河大道の要衝に位置し、北へ進めば赤峰・洮内等を経て、遠く齊々哈爾や海拉爾にも達し、外蒙古からシベリヤにも通じている。したがって、日本軍がロシア軍に対して、側面または背後的活動をしようとするれば、どうしてもカラチン王府を足がかりにする必要があったのである。貢親王の王妃は親日家肅親王の妹であった⁽²⁴⁾ので、王の日本への招待は日露戦争勃発という風雲急を告げる事態に際し、カラチンに親日の地盤を築くという目的もあった⁽²⁵⁾のである。

1903年の春、日本の在清公使内田康成(1865－1936)の紹介により、貢親王と幾人かが自分の家来を連れ、清政府の許可を得ないまま、天津から日本の郵船に乗って日本に渡った。

貢親王は、当時の日本国首相大隈重信(1838－1922)の招きを受け、日本政府の維新政治を調査するとともに、1903年3月1日－同年7月末まで、大阪で開催中の内国勸業博覧会を視察し、日本の各大都市を訪問した⁽²⁶⁾。

貢親王は、清朝政府が崩壊寸前になっていることを理解し、強力な軍隊を配備するとともに、練兵学校を設置し、国を救うことが必要であること実感した。

日本訪問中、貢親王は二人の日本人から影響を受けた。明治から大正にかけて活躍した歌人にして、女子教育の先覚者、東京実践女子学校校長下田歌子(1854－1936)である⁽²⁷⁾。貢親王は彼女から影響を受け、女子教育の重要性を理解した。もう一人の人物は当時の陸軍少将福島安正(1852－1919)である。貢親王は彼との会見によって軍備保持の必要性を再認識し、「民族を救う」曙光が見えたという。1903年の夏に帰国した貢親王はその後、旗で維新政治を行い、単に初等学校だけでなく、軍事学校と女子学校の創設に乗り出している。

貢親王の教育改革の方針は次の五つにまとめられる。

1 人民は皆教育を受ける権利があり、教育を受け知識を広めることによって、近隣諸国

に負けない文化と生活水準を獲得することができる。

貢親王は、日本の当時の社会状態について「私は今回日本に渡り、一つ分かったことがあるが、それは日本という国は、上は権力者から下は庶民まで一致団結し、一心同体であるということである。臣と民に分かれているが、法制が完備され、お互いに仲良く暮らしている。庶民は君臣のことを厳しい親のように見ていて、君臣は庶民のことをわが子のように見ているから、上の者も下の者も一つ心になって、各自安定した生活をし、生業に励んでいて、のらくらして働かない人はいない。妻たちはその夫に協力し、家事や子育てに励んでいる。日本の国には学校が多く、年齢や性別に関係なく学校に入り、各分野で教育を受け、各種の職業に就く能力を身に付けているから貧困者の数は非常に少ない」と述べている⁽²⁸⁾。

そこで貢親王はモンゴル族の現状を分析し、教育と学校の必要性をこう説く。「強い意志を持てば、弱い者は強くなり、貧しい者も豊かになることができる。考えてみれば、チンギス・ハーンも、もとは小さな部落を率いていたが、その後世界を制覇するようになった。わが旗（ホシュウ）は大きくないが、それでも、数千戸の世帯が暮らしている。皆強くなり得るのではないだろうか。強くしてしかも豊かになるためにはまず学校を創らなくてはならない」⁽²⁹⁾と。

貢親王は自ら官民のお手本になり、財産を提供し、新しい学校を創る準備をしこう宣言した。すなわち、「旗衙門近くの大西溝という所に三公爺の遺産である建物がある。そこに軍事学校を創る。それに私の所有する王府燕貽堂は広く、もともとは劇場である。そこを補修し、女子学校にする」⁽³⁰⁾と。

貢親王は、軍事学校「守正学堂」創設の趣旨をこう述べている。「昔から今まで各民族と国は皆軍力で自分たちの民族と国を守ってきた。例えば、光緒 17(1891)年、各旗に生活する漢民が暴動を起こし、蒙民は大きな被害を受けた。もし当時各旗に数百名の精鋭武装勢力があつたら、そこで暮らす人々はあんな酷い目に遭わなかったはずだ。だから、軍事学校を創る目的は国境の警備を固め、全旗の治安を守るためである」⁽³¹⁾と。

- 2 「平等に教える」基本を貫く。貧富を問わず、親戚や他人を問わず、男女を問わず、年齢を問わず、誰もが平等に入学できる権利をもっていると考え、寄宿料、制服、学費などすべて無料と決め実施する。特に、女性に対する教育を重視し、男女平等に教育を受けてこそ、モンゴル民族はますます発展する。

清朝の政策でモンゴル族成人男性の半分以上がラマとなってしまった。仕事の分担においては、男性は馬に乗って大きな動物(馬、牛、駱駝)を放牧し、女性は家の重要な労働力として、子育てをし、羊、山羊を飼い、乳製品を作るなどの仕事をする。

貢親王は女子教育について、「子育ては母親によって行われ、そこで子どもが成長していく。子どもは幼い頃から一番母親のまねをするから母親の性格・言動・行為すべてが子どもに影響を与える。もししっかりと母親の教育ができていれば、その子どもたちに対して就学前の家庭教育ができる。例えば、文字の読み書きができ、きれい好きな人になるという教育を初め、子どもは誠実で真面目、しかも年輩の人を大事にするという優れた品行をもつ人間に育つことができる。学校に入れば、さらに学業品行ともに優秀な人材に育っていく。したがって、民族の振興は、その一人一人の教育のレベルを高めることにある。これが、私が女子学校(写真2-1)を創る目的である」と述べている⁽³²⁾。モンゴル社会の生活環境を分析し、女子教育の必要性を示し、具体的に女子学校を創設した貢親王の功績は100年前の封建国家の官僚としては素晴らしいものである。

写真2-1



後列左 河原操子先生

同中央 貢親王

同右 王妃

3 人民の教育水準を高めるために、児童に対しては男子学校、軍事学校、女子学校を創るとともに、「旗」の人々全体のために、成人学校(識字学校)を創る。

貢親王は、旗全民に対し、児童を女子学校及び軍事学校に入学させるように私の訓令を発し、まず1903年12月28日、モンゴルで初めての近代女子小学校「毓正女学堂」を創設した⁽³³⁾。

1905年には、貢親王は、人民の知識を広げるために、隔日刊の「嬰報」という新聞を発行して無料で配布した。さらに、モンゴル人の中に読み書きのできない者が多かったため、貢親王が英語のアルファベットをモンゴル文字に充てて読み方を体系化し、まず軍隊の中で使い、後に旗の平民に広めた。貢親王の母親がその識字運動に参加したおかげで、その運動は早く広まり、数か月の間に大多数の人が新聞を読めるようになった⁽³⁴⁾。

4 学校教育を町興しのためと考え、卒業生の就職斡旋に積極的に取り組む。

教育救国論は、中国が貧しく、列強に侵略される原因を教育不振による人民の後進性に求め、教育の普及で国家を富強に導くことを救国の道とする近代中国の理論である。これは、清末の洋務派や変法派を初め、1910年代から20年代にかけて盛んに唱えられた。デューイ(John Dewey, 1858-1952)の影響を受けた黄炎培(1878-1965)らが1917年から指導した職業教育運動、晏陽初(1890-1990)や陶行知(1891-1946)らが指導した平民教育運動などがある。

しかし、モンゴル地域では、その運動より早く、1902年から貢親王が学校を創り、救国の有力な手段とした。卒業生は学歴によって学校、新聞社、企業、撮影、郵便、養殖業、警察、商業等に就職と斡旋され、採用された⁽³⁵⁾。

貢親王はさらに郵便制度をつくり、王府から90華里(2華里は約1km)離れた囲場県へ電報用の電線を通した。また、郵便局に3名の職員を勤務させ、北京とカラチン王府の間を徒歩で行き来し、郵便物を集配するようにした。そのおかげで、この旗の人々(特に教師などの知識階級)は北京からの情報をいち早く得ることができるようになった。

王府の東側の坯厰子村に工場村が造られ、織物工場、染色工場、絨毯工場、シャボン工場、蠟燭工場などが設立された。王府の西側の八家村には北京にあるロシアの道勝銀行から三万両銀を借りて「三義洋行」という名の百貨店が開設された。そこでは工場村で製造した製品だけでなく、北京からも旗の人々の必要な商品を数々仕入れた。この百貨店は、後に北京に並ぶほどの賑わいを見せるようになった⁽³⁶⁾。

5 人材を発掘し、中国の大都市(北京、上海、天津)や日本国などに留学生として派遣する。

1903年に、貢親王は、崇正学堂から優秀な学生デゲジンゲ、エンヘブリン、テメゲト、ノミンペレの4名を選抜し、北京にあるロシア語の学堂に送った。

貢親王が日本を訪問して、帰国した後、于启明、ウルバトの2名の学生を上海南洋中学堂に派遣し、またノノンペラ、アラタ、ナソンウリジ、バンダムジ、アラジンブの5名の学生を北京陸軍貴族学堂に送った。旗の軍隊からもウルグムジ、ティダン、ネムゲチの3名を選抜し、秘密裏に北京駐在の日本軍へ送った。

さらに、1905年に河原操子(1875－1945)が日本に戻るとき、何恵珍、于保賢、金淑賢の3名を女子留学生として、また1906年冬には、イテシン、ノミンビリゲ、エンヘ布林、ティムゲト、于恒山の5名を男子留学生として合わせて8名を日本に派遣した⁽³⁷⁾。

1908年正月、貢親王が自ら改革の経験を整理して、モンゴル地域に関する八つの方策「銀行を創る、鉄道を建設する、鉱物を開発する、農業を整理する、外交を予前準備する、教育を普及する、新軍を訓練する、警察をつくる」を皇帝に提案した⁽³⁸⁾。

第4節 近代的学校制度の確立

モンゴルの近代的学校にとって、日本人の河原操子という女子教師は欠かせない存在である。貢親王が、1903年に日本を視察した際に、下田歌子が女学校教師に河原操子を推薦した。そのいきさつを、河原操子は『カラチン王妃と私』という本の中にこうかいている。「日本当局は、明治36年(1903年)の春、極秘のうちに貢親王を日本に案内した。親王は日本の文化・産業・軍備などを親しくご覧になられて、日本に対する理解を深められ、その折、蒙古の女子教育を日本風に行いたいとのご希望から、日本人女教師招聘の思召を漏らされ、結局私がその大任を負わされることになった」⁽³⁹⁾と。

貢親王は、日本から帰国後、女子教育をなるべく早く開始する必要があると感じ、1903年12月28日に開堂式をすることに決めた。こうして、モンゴル最初の女子学堂「毓正女学堂」が設立された。

河原操子は、「北京から出発して9日間ラバ轎の旅を続け、1日の休養をとりもせず直に準備に着手して、1週間の後に女学堂を開始せんとするとき、無謀に類する急速なれども、兎も角開始を急ぎ、内容の整備は徐々にせんと考えたなり。」と述べ、また「学校規則は、我が作りたる原案を、王爺が漢文に訳されしものなり」⁽⁴⁰⁾とも書いている。

学校規則は全部で17節、30条からなり、宗旨、科目、学年、学期、職員、経費、年齢、入学、時間割、試験、免許、年限、休息日、退学、優遇、服装、学生規則、斥退及懲罰、

見学堂制度までを定めている⁽⁴¹⁾。

開堂当初の生徒は、「王妹及び後宮の侍女と、王府付近に居住せる官吏の女子とにて、24名」⁽⁴²⁾で「陰暦新年に、入り、生徒の数は増して60名に達し、幼年者は7、8歳、年長者は23歳と、20歳を越える者はただ1名のみで、大方は14歳から17歳まで」であった⁽⁴³⁾。彼女ら学堂生徒を「頭班、二班、三班」の3級に分けて教授したが、当時の日本式教育の実践と同様であった⁽⁴⁴⁾。

その女学堂の主旨は「知識を発達させ、身体を健全ならし、高尚な性格を養い、賢良の基礎」を培うことであった⁽⁴⁵⁾。

学校規則の第2節に「学科、学年、学期」が規定され、幼い子どもたちで聡明なものが「尋常科」を卒業したら、続けて「高等科」に入ることができ、年長の者でも就学を希望する者があれば「専修科」に入って勉強することができるとされた。「特設専修科(補習)」は学力が足りない人のために設立した科である。」と書かれている。また、年限は「尋常科4年、高等科4年、特設専修科2年」と決められた。子どもたちは貧富を問わず元気であれば入学できた。学校規則の第4節には「経費はすべて旗政府から支出し、個人は一切払わない」と決められている。

入学年齢は学校規則の第5節に「8歳以上」とあり、専修科の場合は制限がなかった。

学校には寄宿舎・食堂と小型の図書室がある。さらに王府から通学し、寄宿舎に入ることとを望まない生徒に対しては2頭または馬車による送迎が行われた。

学校は毎年2月15日に始まり11月15日に終わった。1学年3学期制である。2月15日から5月15日までが第一学期、5月15日から8月15日までが第二学期、8月15日から11月15日までが第三学期である。

授業は毎日5時間、午前10時から午後4時まで、冬は午前11時から午後3時までである。試験は2種類あり、大試験は毎学年末に行い、合格者は進級できる。小試験は毎学期末に行い、取った点数により席次を付ける。

卒業者に卒業証書を与え、年長にして、品行と成績優秀な者に特別な免許を与え、本堂の副教師か、他の小学堂の教師になることを許す。学生の途中で退学は禁止されている。止むを得ず退学する場合は、家族が退学理由を書き、学堂の学長の許可を受けなければならない。斥退及び懲罰は①訓戒②申斥③面壁立④立講堂外である。

服式は第14節に規定され、一律に藍布長衫、距袖口二寸、一年生は釘黒帯一条になり、二年生は釘黒帯二条になる。

定休日は①星期日(日曜日)②星期前半月(土曜日)③清明節④家廟大祭日(4月初十日)等であり、11月10日から2月14日まで年暇及び冬暇である⁽⁴⁶⁾。

崇正学堂の学長は貢親王自らが兼任したのに対し、毓正女学堂は福晋(王妃)が学校の管理を担当した。教育顧問には日本人の教師、教頭には、中国の江南名士を任命した。

教えられた学科目は修身・モンゴル語・漢語・日本語・歴史・地理・算術・理科・図画・家政・裁縫・音楽・体操と定められた⁽⁴⁷⁾。

学堂は、最初は簡単な内容から徐々に難しくするという教育方針を実施した。また河原によれば、「技芸は生徒の最も好む所」で、裁縫、編物は「他の何の科より喜び、従って又巧み」であったという。学科中最も成績の悪かったのは数学、算術であったが、生徒は別に嫌う様子もなく、熱心に勉強したともいう。ただ「地理歴史の概念は皆無」であったと述べている⁽⁴⁸⁾。

学堂で、日本とモンゴルの唱歌をうたわせ、学生たちの製作品を展示し、生徒の会話練習のために同窓談話会という会を設け、就学の奨励のために「園遊会」を催した。

園遊会は、広く旗下の人民を招待し、歓談のうちに教育の必要を宣伝せんとする⁽⁴⁹⁾ものであり、王妃の快諾により園遊会が開催された。園遊会に参加したのは官民併せて約300名で、盛会であった。この園遊会の成功は、これまで河原に向けられていた疑念をも晴らし、その後は、毎月2、3回ずつ人民を集めて講話会が開かれた。その評判は遠方まで及び、1905年秋の園遊会には、参加者700名あまりに達する盛況ぶりであったという。河原氏は、「この会は単に教育思想普及上効果ありしのみならず、王と旗下人民との関係を、円満親密ならしむる上に力ありたれば、王も王妃も深く満足したまいぬ」と述べている⁽⁵⁰⁾。

河原操子の帰国後、彼女に替わってカラチン右旗の教育に関わった鳥居龍蔵は、貢親王の希望に応じ、1906年陰暦11月に、希光甫、刑宜庭、包らとともに「喀喇沁王府モンゴル語読本」(3冊)⁽⁵¹⁾及び「モンゴル語人物伝」(1冊)というモンゴル語の教科書を編纂し、翌年の4月20日に、大日本図書株式会社により印刷・発行される。「喀喇沁王府モンゴル語読本」の第1冊はモンゴル語母音基本教科書であり、第2・第3冊は修身、地理、歴史、唱歌等の4部から構成されている。「モンゴル語人物伝」は、誠実に生きようとした庶民の物語である。これらの教科書は、モンゴル人(外モンゴルと内モンゴル)自身による最初の正式な教科書であった⁽⁵²⁾。

第5節 貢親王の教育による民族救済の意図

1899年にゾソド盟カラチン右旗の王となった、貢親王は、清朝政府が崩壊寸前になっていることを理解し、清末の「反清思潮」は「驅除韃虜、恢復中華、地権平等」を政治主張に含み、1890年代になると明末の著作に刺激を受けて満州族の支配を打倒して漢民族の支配と復活させようとする「韃虜」排除の潮流が発生してきた⁽⁵³⁾。1891年、各旗に生活する漢民が暴動を起こし、モンゴル人は大きな被害を受けた。

清朝打倒を目指す革命運動家は反清復明思想を利用し、鄒容(1885－1905)による『革命軍』などの著作が生まれ、知識人の間に広がった。孫文などは民族革命より政治革命を目指していたが、辛亥革命には「打倒韃虜」も一定の影響を与えたことは事実である。そこでいう、「韃虜」とは、清朝を担った「満州人」を初めとした「漢人」以外の「種族」を指す概念として用いられ、「恢復中華」とは「漢人」による「中華世界」の回復を指していた⁽⁵⁴⁾。そのような社会的背景の下、「日露戦争」でロシアが負け、1903年に貢親王は大阪で開かれた第5回国権業博覧会に参加することによって、日本の発展している様子を自分の目で確認できた。

貢親王は当時の社会状況から、内モンゴルが独立するチャンスと考え、準備をしてきた。貢親王は、清朝政府のモンゴル人に対する軍事学の禁止命令を無視し、「守正学堂」軍事学校を創り、1906年冬には、男子生徒5名を日本に送り、振武学校に留学させた⁽⁵⁵⁾。

1912年の旧正月に貢親王は北京駐在の日本正金銀行から3万両銀を借り、日本泰平会社から銃弾購入の契約を結んだ。泰平会社が南満鉄道の鉄嶺駅で品物を渡すとき、貢親王は人を派遣し、一つ一つ調べて受け取ると約束した。その後まもなく貢親王は北京に滞在していたバリン旗王ザガーラと二人で曹錕(1862－1938)軍の反乱を利用し、武器が届き次第動く決めて、それぞれの地元に戻った。貢親王は地元に戻り、旗の高官を集め、秘密会議を開き、そこで内モンゴル独立計画を発表した。すなわち、「ここ数年学校を創り、軍隊を訓練し、事業を振興することに力を入れてきたのは、ほかでもないモンゴル民族独立のための準備である。いま清が転覆し、民国が始まり、外モンゴルが独立するというのはちょうど私たちにとって絶好のチャンスである。もしこれ以上時期を引き延ばすならば、これまでの努力が無駄になる。日本泰平会社に注文した銃弾はもうすぐ届くと思うので、人を派遣し取りに行ってもらわなくてはならない。諸君、十分に考えてほしい」⁽⁵⁶⁾と。

「教育救亡」運動は近代教育理論に導かれた運動であるが、民族独立運動などの政治運動

とは性質が別である。それは、教育を通じて人々の考え方、生き方を変える運動である。しかし、実は教育が歴史、政治、経済などとは無関係ではないのは教育運動のもつ本質的な限界である。

貢親王の教育で民族を救うという運動はカラチン右旗を中心に行われた教育運動であり、全内モンゴル地域には行き渡らなかった。当時、旗の王たちは清の中央政府と直接交渉できるが、各旗間の交流は禁止されていた。内モンゴルの王たちは清朝政府のモンゴル民族愚蒙化政策の下に、モンゴル民族を救うというより、自分の目先の利益しか考えていなかった。

王たちは貢親王の呼びかけに興味をもつどころか、逆に貢親王が反乱を起こそうとしているしか受け止めなかった。彼は、旗の高官たちは保守的で、自分の計画や行動の妨げになっていることを認識した。しかし、武器の受け渡しの件も目前に迫っていた。ところが、泰平会社は武器を鉄嶺駅まで運ぶという約束を守らなかった。彼らは数10個の木箱に銃弾を入れ、表に「東蒙開墾用新式農業用具」と書き、それを10数台のトラックに載せて、チャイナ服を身に付けた数10名の日本浪人が監視して荷物を運搬した。しかし、鄭家屯近くで、呉俊昇(1863－1928)の軍隊に発見され、人は銃殺され、銃弾は没収された。貢親王はそのことを知って、非常に悲しんだ。武器購入の失敗や役人の反対で貢親王は内モンゴル独立のすべての計画を断念せざるを得なかった。しかし、彼は諦めなかった。「熱河を境に自治を実行する」と呼びかけた⁽⁵⁷⁾。1912年の冬、貢親王は自分の王府内に熱河境界の各モンゴル旗の王、ジャサグや各県の紳士を集めて連合会議を開いた。会議では自治を実行する案が具体的に協議され、全員一致して、貢親王をその責任者に推挙した。貢親王はその策を実行しようとする矢先、熱河の最高責任者熊希齡(1870－1937)に知られ、すぐに清朝の総理大臣袁世凱(1859－1916)に知らされた。袁世凱は貢親王を居所から誘い出し、北京に軟禁した。後に招聘されて「蒙藏院」総裁となり⁽⁵⁸⁾、さらに「蒙藏学校」を創って校長となった。袁世凱北洋政府に軟禁され、名目だけの「蒙藏院」の総裁だったが、貢親王は学校創り、教育を実施することは忘れなかった。

こうして内モンゴル独立計画は失敗で終わる。しかしながら、カラチン右旗学校で学んだ留学生らが日本人と机を並べ、同じ教育を受けたということは、清朝末期に近代教育的な少数民族教育の萌芽がモンゴルに誕生したことの証左といえよう⁽⁵⁹⁾。

本稿は主に、貢親王の教育思想と旗の学校について考察を行った。彼自身、王から校長になり、校長としても成長し続けた。

中華民国の初期 1913 年に北京で開設された「北京蒙藏専門学校」は、当時のモンゴル民族の教育に大きな影響を与えた。この学校は、モンゴル人学生を専門に育成する 3 年制の国立公費学校で、王公貴族の子弟と一般平民の子弟ともに入学できた。主に英語、モンゴル語、チベット語、修身、中華民国と外国の地理、歴史、数学、物理、化学、図画、体育、手工と法律経済などが教えられた。北京蒙藏専門学校の卒業生は数千人に達し、内モンゴル自治区成立当初の主席烏ラン夫(ウランフ)もこの学校で学んだ⁽⁶⁰⁾。

1906 年に日本に留学生した特木格図は、1915 年に中国初の鉛制モンゴル語印版を開発し、1922 年に北京でモンゴル語書店を創設した。また、特木格図が中心となり、日本留学の同僚であった呉恩和、伊徳欽、金永昌らと、1924 年に北京でモンゴル文字の印刷会社を作り、数多くの図書を翻訳、編纂するとともに、モンゴルとチベット語の辞典等を刊行した⁽⁶¹⁾。

貢親王におけるモンゴルの復興には教育が重要であるという認識を示していたが、これも今日から見れば極めて驚くべき思想であった。その思想が、内モンゴル草原の広い範囲において強い影響を受け、1930 年代の内モンゴル高度自治運動の基礎となった。

注

(1)『内蒙古近代現代王公録』—喀喇沁貢桑諾爾布伝、中国人民政治協商会議、内蒙古自治区委員会文史資料委員会主編、内蒙古文史資料、第 32 輯、1988 年、19 頁

(2)同上、14 頁

(3)同上、19 頁

(4)王風雷『教育』内蒙古教育出版社、2003 年、644 頁

(5)河原操子『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師』芙蓉書房、1969 年、190 頁

(6)清朝は 1636 年にモンゴルを征服してから「盟旗制度」を実施し(「盟」「旗」はそれぞれモンゴル語でチュウゴルガン、アイマグといい、自治州、自治県に相当する)、当時 24 部から成っていた内モンゴルを 6 盟(哲里木盟、卓索圖盟、昭烏達盟、錫林郭勒盟、烏蘭察

布盟、伊克昭盟)と49旗に区分した、前の4盟を「東4盟」と言い、後の2盟を「西2盟」と区分する。その他、額濟納土屬特旗、阿拉善厄魯特旗、錫埒図庫倫旗、伊克明安旗の4つの特別旗と歸化城土默特部、察哈尔部、呼倫貝爾部と当時黒龍江將軍屬下にあった墨爾根副都統と齊齊哈爾副都統の4つの部も今のモンゴル管轄下にあった。「旗」とは、清朝のモンゴル支配構造の基層となった行政単位で、幾つもの「旗」を合わせた統制組織体を「盟」という。横田素子「横浜正金銀行借款に見る明治期の対内蒙古政策―喀喇沁右旗を例として」『中日文化研究所所報』第6号、2007年、135頁及び劉世海編『内蒙古民族教育發展戦力概論論』内蒙古教育出版社、1993年、2頁

(7)前掲、『内蒙古近代現代王公録』、6頁

(8)トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流―清朝末期以降の民族政策との関連について―」、『国際教育』第15号、50頁

(9)王風雷著『教育』、内蒙古教育出版社、2003年、648頁

(10)毛利和子『周縁からの中国民族問題と国家』東京大学出版会、1998年、2頁

(11)加美光行『中国の民族問題危機の本質』岩波現代文庫、2008年、45頁

(12)同上、46頁

(13)前掲、『内蒙古近代現代王公録』―喀喇沁貢桑諾爾布伝、1―3頁

(14)同上、19頁

(15) www.lupm.org/japanese/pages/090529j.htm

(16)前掲、『内蒙古近代現代王公録』、1999年、18頁

(17)同上、26頁

(18)同上、4頁

(19)同上、19頁

(20)前掲、河原操子、209―210頁

(21)前掲、『内蒙古近代現代王公録』、25頁

(22)河原操子、前掲書、182頁

(23)同上、21頁

(24)同上、28-29頁

(25)<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B2%B3%E5%8E%9F%E6%93%8D%E5%AD%90>

(26)河原操子、前掲書、29頁。『内蒙古近代現代王公録』、前掲書、20頁

(27)下田 歌子、本名：平尾 鉦（ひらお・せき）、岩村藩の藩士の家に生まれる。幕末に勤

王派の藩士だった父は蟄居謹慎を命じられるが、そんな苦難の中、祖母から読み書きを習い、5歳で俳句と漢詩を詠み、和歌を作るなど神童ぶりを発揮した。元号が明治になり、祖父と父は新政府の招聘を受けて東京に出るが、17歳になった銆もその後を追って上京。1872年、女官に抜擢され宮中出仕する。武家の子として身に付けた礼儀作法や、儒学者の祖父仕込みの学識、和歌の才能で昭憲皇太后(1849－1914)から寵愛され、「歌子」の名を賜り、宮廷で和歌を教えるようになる。1879年に剣客の下田猛雄と結婚。宮中出仕を辞する。3年後に夫が病に臥す。看病のかたわら、自宅で『桃夭(とうよう)女塾』を開講。1884年、夫猛雄が病死。塾の実績と皇后の推薦で、創設された「華族女学校」の教授に迎えられ、翌年には学監に就任。1893年(明治26年)、女子教育の視察のため2年間欧米へ。英国では王室の子息らが一般校で学び、貴族階級の女子が運動で身体を鍛えていることや、女子と男子とが同じ教育を受けていることにショックを受ける。帰国後、歌子は「帝国婦人協会」を設立。当時庶民の女性があまりにも男性の言いなりにばかりになっていた姿に心を痛め、「日本が一流の大国と成らん為には大衆女子教育こそ必要」と女性に教養を授け、品性を磨かせ、自活のチャンスを与えて女性の地位向上・生活改善を図るべく奮闘した。

(28)前掲、『内蒙古近代現代王公録』、20頁

(29)(30)(31)(32)同上、21頁

(33)前掲、河原操子『カラチン王妃と私―モンゴル民族の心に生きた女性教師』、196頁

(34)前掲、『内蒙古近代現代王公録』、8頁

(35)同上、9頁

(36)同上、9頁

(37)同上、24頁

(38)『清徳宗景皇帝実録』巻586(十四)「光緒34年正月癸卯条」台湾華文書局、中華民國59年、5362頁

(39)前掲、河原操子、29頁

(40)同上、203頁

(41)同上、203-209頁

(42)同上、197頁

(43)同上、211頁

(44)同上、221-223頁

(45)同上、203頁

- (46) 同上、204-209 頁
- (47) 同上、204-205 頁
- (48) 同上、212 頁
- (49) 同上、215 頁
- (50) 同上、217 頁
- (51) 喀喇沁王府『モンゴル語読本巻一、巻二、巻三』大日本図書株式会社、1907 年 4 月。
ちなみに大日本図書会社の住所は大日本東京市京橋銀座一丁目 22 番地となる。
- (52) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との
関連について」、51-52 頁
- (53) 前掲、『中国の民族問題危機の本質』、51 頁
- (54) 同上、51 頁
- (55) 振武学堂は 1903 年 8 月、中国人陸軍学生のための特設予備教育機関として、成城学園
の牛込区市ヶ谷河田町に開校、1941 年に廃校となる。「守正学堂」から日本に留学した生
徒は、呉恩和、汪睿昌(特木格図)、伊徳欽、金永昌(諾門必格)、于恒山の 5 名で、彼らは
陸軍戦術を学んだが、清朝政府は蒙古族に対する軍事学の禁止命令を発していたため、于
恒山は退学し、伊徳欽、金永昌は東京農科大学(現東大農学部)、呉恩和は千葉医科大学(現
千葉大学医学部)、汪睿昌は東京滋恵医科大学(現東京滋恵会医科大学)に入学した。前掲横
田素子「内蒙古喀喇沁右旗学堂生徒の日本留学生」『中日文化研究所所報』第 4 号、2004
年、73-74 頁。『内蒙古近代現代王公録』、前掲書、7-8 頁
- (56) 前掲、『内蒙古近代現代王公録』、12 頁
- (57) 同上、13 頁
- (58) 前掲、『内蒙古近代現代王公録』、14 頁
- (59) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との
関連について」、51 頁
- (60) 前掲、『内蒙古近代現代王公録』27 頁。韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、
1998 年、93 頁を参照。清朝の統治権の継承をねらった北京政府(北洋政府)は清代の「理藩
院」にかわって、モンゴル、チベットの問題を担当する。大総統(袁世凱)直属の「蒙蔵院」
を設けた。1927 年成立した南京国民政府では、「蒙蔵委員会」となった。中華人民共和国
成立後、中華民族学院(今の中央民族大学)附属中学校になった。
- (61) 前掲、韓達主編『中国少数民族教育史』、93 頁

第3章 内モンゴル自治運動期におけるモンゴル民族教育

貢親王の教育思想が内モンゴル草原に大きな影響を及ぼし、1906年には科尔沁(ホルチン)左翼中旗の那木济勒色楞(ナムジラスロン 1879-1951)親王、辛亥革命(1911年)のときに、科尔沁左翼前旗の宾图王(ビントウ王 1879-1914)、1926年に鄂尔多斯(オルドス)左翼中旗図王(ト王 1888-1949)が自分の統制地域にモンゴル族の近代的小学校を創立した。

中華民国の内モンゴル自治運動期に、モンゴルを復興のためには教育が重要であるという貢親王の教育精神を内モンゴル草原で具体的普及することに努力した者は、チャハル省シリントグ盟西ソウニット旗の徳穆楚克棟魯普王(徳王 1902-1966)である⁽¹⁾。

内モンゴルにおける開墾する大人数の農民(漢人)がモンゴル草原に流入しながら、新軍閥と結託し、モンゴル民族に多大な被害を与えた。この状態を解決するのは、当時の内モンゴルのモンゴル人の力では無理なことであった。その頃、日本関東軍が内モンゴルを渡り、中国を狙っていた。徳王が日本軍の力を得て、内モンゴルを復興させることを考えていた。彼は、1933年に、内モンゴル自治運動を起こし、中華民国期に国民党政府に対して、内モンゴルの高度な自治を求めながら、モンゴルを復興させるには教育が重要であると認識し、内モンゴル草原における学校教育のレベルを小学校から師範学校及び学院まで発展させた⁽²⁾。

徳王における先行研究では、モンゴル人の発展のために努力してきた一生を「国の立場から考えれば、売国奴である」という「大漢族主義」の考え方の下に、「買国奴」(漢奸)と評価している研究者がいる⁽³⁾。「しかし徳王は漢人ではなく、当時の混乱な時代からモンゴル民族を救うという考え方の下に、努力してきた者である」⁽⁴⁾。「モンゴルを復興させるには教育が重要であると認識し」⁽⁵⁾とモンゴル民族の発展に貢献したことを取り上げた研究者もいる。

第1節 中華民国期におけるモンゴル民族教育

1 中華民国における民族政策

満州族の支配を覆し、漢「種族」の支配のもとに中国を回復させる「滅満興漢」の方針を考えていた孫文は、辛亥革命(1911)以降、中国民国の大統領となった。彼は、1912年1

月1日に、新国家領域内に居住する漢、満、モンゴル、回、チベットの諸民族地域を合わせて一国家とし、この五民族を統一した「一民族一国家」の考え方に基づいた「中華民族」の創出を宣言する。彼は、外国勢力の浸透とモンゴルの独立宣言(1911年)に見られるような周辺のエスニック問題が起こる中、上述の漢族以外の四族を漢族に同化させた単一中華民族を作り出すことを考えていた。これが、中華民国領内の五族は平等と自由といった理想の下に、エスニック集団を国民として統合しようとした孫文の「五族共和論」の本質であった。その後、孫文の「五族共和論」は次第に拡大し、五つの民族に限定されない「中国」のすべての民族を一つの「中華民族」に融合させようとする観点に発展する。しかし、この「諸民族の融合論」は「同化論」に基づくもので、1921年の講演「三民主義の具体的実施方法」では「満、モンゴル、回、チベット、を我が漢族に同化させて大一統の民族主義国家となさねばならぬ」⁽⁶⁾と述べていた。このように、孫文は、漢族以外の少数民族を漢族へ同化させる「大漢民族主義」を目指していた。彼の民族政策の本質は、次の発言に典型的示されている。

「中国の民族についていえば総人口は4億人で、その中に入り交ざっているのは、数百万のモンゴル人、百万あまりの満州人、数百万のチベット人、数百万のイスラム教徒、外からやってきた者の総数は、1000万人に過ぎない。大多数を占める4億の中国人はすべて漢人だといってよい。同一の血縁、同一の言語、同一宗教、同一風俗習慣、完全に一民族である」⁽⁷⁾。

孫文から国民党を引き続いた蒋介石政権は、1928年9月5日の国民党中央政治会議の決定により、内モンゴルを寧夏省、熱河省、察哈爾省、綏遠省の4省に設定し、内定(1927年の大革命運動により、国民党内部の決定)と同じ省・県制度を導入した。このように国民党政府の辺境地域に対する統治は、特に内モンゴル地域の内地化政策と強烈に連動していた。例えば、1929年3月28日の中国国民党第三回全国代表大会を機に、蒋介石は「中華民族一元論」を主張し始め、「中華民族」を再定義して、「ともに黄帝子孫に属する同一の宗族」であると主張する⁽⁸⁾。その後、1941年、国民党第5期8中全会の「辺境施政綱要」は、「国族統一の文化」、辺境の経済開発、人材育成を提唱し、内モンゴルのアラシャン盟、イクジョウ盟に対する徴税、開墾、徴兵を施行した⁽⁹⁾。この政治政策などを通じて、蒋介石は「民族」を「宗族」と言い換え、「私たちの各宗族は、実際は同じ一つの民族をなし、同じ体系に属する一つの種族である」⁽¹⁰⁾などとし、種族同化主義をさらに強めた。このような中華民族論・宗族論の背景には、日中戦争に国民を動員させる政治意図があったこ

とはいうまでもない。また、これは孫文以来の大漢族主義が表れたものとみなすこともできよう。

中国内戦に勝利を収めた中国共産党は、中華人民共和国建国より 2 年前の 1947 年 5 月 1 日に、内モンゴル自治区を成立させた。しかし、この中国共産党による、今日の中華人民共和国の少数民族政策は、国民党政府の民族政策を改造し作り上げたものであった。

2 中華民国期におけるモンゴル民族の学校教育と教科書編纂事業

中華民国初期 1919 年の統計によれば、当時の内モンゴル 6 盟 50 旗の中で、2 旗にはモンゴル民族の教育を行う小学校はそれぞれ 2 校、同様に 26 旗には小学校がそれぞれ 1 校あり、全旗の 56% を占めていた。また、民族教育を行う小学校が設立されていない旗は 22 もあり、全旗の 44% を占めていた。学校数を全旗で見れば平均 0.6 校で、モンゴル族新式小学校数は極めて少なかったことが分かる。それを、1931 年の 30 旗の統計と比較して見れば、小学校 158 校で、その内高級小学校は 16 校、初級小学校は 141 校、女学校は 1 校となり、全旗平均 5.7 校までに増加している。これは、上記の 12 年前の学校数からみれば増大しているが、当時のモンゴル社会において必要とされていた民族学校は不足し、モンゴル民族教育の発展に対する対策は極めて不十分だった⁽¹¹⁾。

中華民国初期の 1913 年に貢桑諾爾布が北京で開設した「北京蒙藏専門学校」は、当時のモンゴル民族教育に大きな影響を与えていた。当学校は、モンゴル人が学生を専門に育成する 3 年制の国立公費学校で、生徒は王公貴族の子弟と一般平民の子弟であった。主に、漢語、モンゴル語、チベット語、修身、中華民国と外国の地理・歴史、数学、物理、化学、図画、音楽、体育、手工と法律経済等が教えられた⁽¹²⁾。

中華民国時代に入り、モンゴル地区の学校では、1917 年 4 月に発行された「漢語とモンゴル語を用いた教科書」⁽¹³⁾が使用されるようになった。同年春には北京でカラチン右旗出身の海山が書いた『蒙漢合璧五方元音』⁽¹⁴⁾字典が出版された。

1906 年に日本に留学生した、学生特木格図は、1915 年に中国初の鉛制モンゴル語印版を開発し、1922 年に北京でモンゴル語書店を創設した。また、特木格図が中心となり、日本留学の同僚であった、吳恩和、伊徳欽、金永昌らと、1924 年に北京で、モンゴル文字の印刷会社を作り、数多くの図書を翻訳・編纂すると共に、モンゴル語とチベット語の辞典等を刊行した⁽¹⁵⁾。

第2節 内モンゴル自治運動期におけるモンゴル民族教育

1 内モンゴル自治運動区における義務教育と留学制度

徳王は、当時の内モンゴルを寧夏省、熱河省、察哈爾省、綏遠省の4省に設定され、「中華民族論・宗族論の背景」という政治政策の否定し、1933年に内モンゴルの広い範囲の地域に自治運動を行い、中華民国国民党政府から高度な自治を求めた。

モンゴル民族における復興のためには教育が重要であると認識した徳王が1940年の夏、事前にシリンゴラ盟の10旗のザサカに相談を持ちかけ、シリンゴラ盟の貝子廟に集まり、会議を行った⁽¹⁶⁾。

今回の会議は非公式であるが、徳王は各旗のリーダーを集めた目的は、ソウニッドでやってきた何か所の施設を皆さんに説明し、同時に各自の旗において実施するよう求めるためであった。また王公、地方諸侯の規律によって自分を拘束するよう呼びかけた。

各旗は予算制度を打ち立てるよう指示し、王府からの支出は5%を超えない、総収入の四分の一つまり25%は全旗の教育費用にあてると決めた。

元々ある学校を強化し、さらに女子小学校を創る。

小学生は放牧移動の関係で必ず寄宿制学校を実施し、学校側は子どもに衣・食・住、教科書を提供しなければならない。

しかし、12歳未満の子どもはまだ親元を離れることができないと考えられるので、就学児童年齢は12歳にするしかできない。そして、12歳から義務教育を実施する。

裕福な家庭の女の子は先に入学ができるようにする。

モンゴル人人口を維持するには出家してラマには人の数を決めなければならない。独子は僧侶になってはいけない。兄弟三人の場合は僧侶になれるのは一人しかできない。5人の場合は2人しか僧侶になれない。各寺廟は必ず規律を守らなくてはならない。特にモンゴル語・チベット語を大事にする。若い僧侶には強制的にモンゴル語を教える。

上記の規定に違反した人は僧侶として、認められず、強制的に僧侶的に僧籍を離れる。

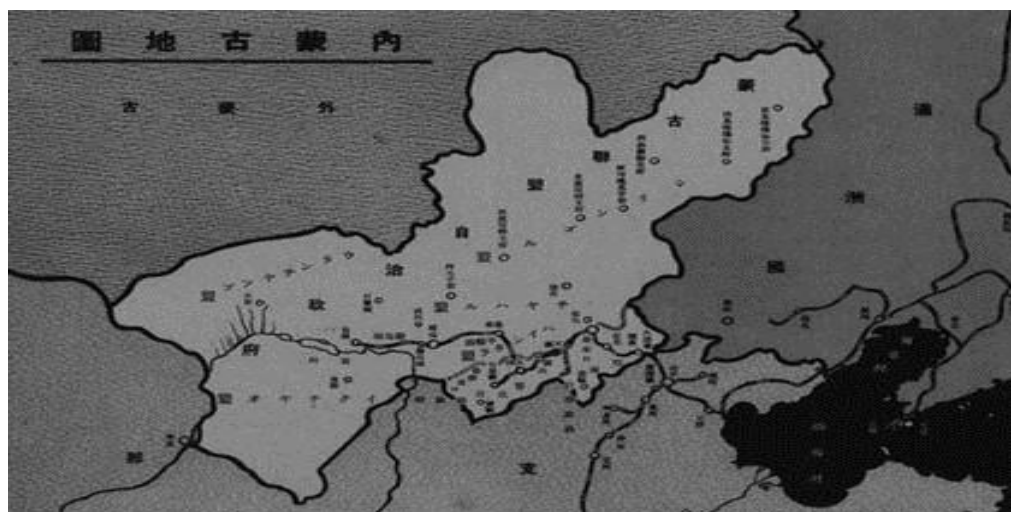
それは、近代内モンゴル西部史において、前代未開の改革である。徳王はそういう要求を提出するというのは徳王の強い決意の現れである。会議に集まってきた各位はとても保守的であるにもかかわらず、皆は徳王の提案を受け入れてくれた。

ウランチャブ盟の百灵廟(当時「内蒙古自治運動」(図3-1)を行っていた中心地域、今の内モンゴル自治区首府フフホト市北90キロのところ)に「ウランチャブ(烏)盟蒙古青年

学校」、スウニッド右旗に「シリngoラ(锡)盟青年学校」、「ボート(包頭)青年学校」、「バヤンノール(巴)盟師範学校」などの学校を創設した⁽¹⁷⁾。この学校は小学校から入手し、次に中学校、後に各専門職業コースを設け、学齢児童と学齢時代から教育を受けるチャンスをつ失った青年まで募集し、生徒に、基礎知識から基本科学的内容を教授し、モンゴル人材を育成する目的として、内モンゴル自治運動を行っている広い範囲の草原で学校教育が始めた。

同時に「蒙古聯盟自治政府」における在職官員を励ますために、体が元気、真面目者、中等教育の学歴を持つ、20歳以上30歳以下の若者を留学させる制度を定めた。「蒙古聯盟自治政府選派留日規程」、「留日官(公)費生簡章」、「留日官(公)費生遵守規則」及び「蒙古聯盟自治政府選派官員赴日留学弁法」など制度を決定した⁽¹⁸⁾。

図3-1 当時の内モンゴルの地図



内蒙古地図白い部分

1940年になると、内モンゴル中部地区—シリngoラ盟、チャハル盟、ウランチャブ盟、バヤンタラ盟(今のフフホト市)、ボート市、オロドス盟の一部、アラガシャーン盟を含んだ「内モンゴル自治運動」が行われている広い範囲の地域及び内モンゴル西部において12歳以上の子どもを強制的に入学させ、寄宿生活を含む義務教育制度を確立したことは評価するべきである。

その教育制度が内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育に大きな影響を与えた。内モンゴル自治区が成立し、9 歳の子どもを入学させる新しい制度ができていたが、当時の内モンゴル遊牧社会の生活状況・牧民の教育における認識などの原因で、また 12 歳までの子どもが入学していない家庭に対して、子どもを強制的に入学させていた。1973 年 3 月、筆者が小学校に入学するとき、強制的に入学させた 12 歳以上の子どもと同じクラスで教育を受けていた。

第 3 節 内モンゴル自治運動期における学校教育

ソウニッド右旗(内モンゴル自治運動の中心となった地域)には八つの小学校があったが、そのうち、旗政府の学校には 1937 年から教室が設置され、専任教師も置かれるようになった。当初は、旗政府周辺の子どもが 40 名、そして 1943 年には 120 名が集まった。授業はモンゴル語・算数・漢語・日本語を中心とするものである。

モンゴルを復興させるには教育が重要であると認識した徳王が、自分の統制地域から乗り越え、1936 年 2 月に、チャハル省張北県の城外にチャハル青年学校を建てた⁽¹⁹⁾。この学校は 3 年制の学校で、設立当時に 300 人あまりの生徒が学んでいた。教科は、モンゴル語、日本語、数学、モンゴル歴史、社会知識と軍事訓練を教え、女子部もあった。1940 年にアバガ分校を開設し、翌年「官立德化興蒙牧業中学校」と改名した。ここでは中学校の基本科目のほか、印刷技術と皮革加工技術が教えられた⁽²⁰⁾。

少年学校(軍事学校)は 1940 年 6 月に生徒 60 名で始まり、準備クラスと 1～3 年までのクラスを併せて 4 クラスあった。中学の言語・数学・地理・歴史以外は軍事訓練をした。

1937 年 3 月にモンゴル学院が創られ、教師養成コースと通信コースと予備コースを設け、短期間の間にモンゴルのリーダーを育てることに力を注いだ。1937 年 10 月にフフホトに移り、戦争のために授業が一時中断したが、1938 年 6 月 20 日に授業が再開された。そのときには 174 人の学生たちが、教師養成コース・通信コース・旗の業務コース・予備コースなど六つの専門コースに分かれて学んだ。7 月 12 日に開学式を行い、9 月には、教師 13 名、職員 12 名、学生 196 名となった。学生は、旗の業務コースが 23 名、教師養成コースのうち、教師資格取得コースが 23 名、教師指導コースが 26 名、通信コースが 45 名、予備コースの甲クラスが 38 名、乙クラスが 48 名であった。1939 年になると、学長(写真 3

一2)、教頭、事務員、教師あわせて 20 名、学生が 231 名までに増えた。モンゴル学院には校旗(図 3-4)、校章(図 3-3)、校歌(3-5)、目標、完璧な学院規則、制度があった。公費によって建てられた学校であるため、授業料から食費、教科書代等、すべて無料であった⁽²¹⁾。



写真 3-2 蒙古学院首任院長郭爾卓爾扎布



図 3-3 校章

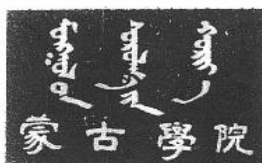


図 3-4 校旗

图 3-5 蒙古学院歌

D 调 4/4

$\begin{array}{c} \text{蒙古学院歌} \\ \text{Mongolian College Song} \end{array}$

$\begin{array}{|c|c|c|c|} \hline 1. \underline{2} \quad \underline{32} \quad 5 \quad 5 & \underline{6\dot{1}} \quad \underline{16} \quad 5- & \underline{35} \quad \underline{32} \quad \underline{66} \quad \underline{55} & \underline{56} \quad \underline{31} \quad 2- \\ \hline \text{蒙古} & \text{学院} & \text{蒙古} & \text{学院} \\ \hline \end{array}$

$\begin{array}{|c|c|c|c|} \hline 3 \quad \underline{5\dot{1}} \quad \underline{66} \quad 5 & \underline{45} \quad \underline{6\dot{1}} \quad 5 & \underline{65} \quad 1 \quad \underline{56} \quad \underline{53} & \underline{23} \quad \underline{56} \quad 1- \\ \hline \text{蒙古} & \text{学院} & \text{蒙古} & \text{学院} \\ \hline \end{array}$

$\begin{array}{|c|c|c|c|} \hline 5 \quad \underline{65} \quad 3 - & \underline{1.2} \quad \underline{32} \quad \underline{56} \quad \dot{1} & \underline{56} \quad \underline{53} \quad 2- & 3 \quad 6 \quad \underline{65} \quad 3 \\ \hline \text{蒙古} & \text{学院} & \text{蒙古} & \text{学院} \\ \hline \end{array}$

$\begin{array}{|c|c|c|c|} \hline 5 \quad \underline{65} \quad 31 & \underline{6\cdot\dot{1}} \quad \underline{65} \quad \underline{65} \quad 3 & \underline{2\cdot3} \quad \underline{56} \quad 1 - & \underline{35} \quad \underline{6\dot{1}} \quad 5- \\ \hline \text{蒙古} & \text{学院} & \text{蒙古} & \text{学院} \\ \hline \end{array}$

$\begin{array}{|c|c|} \hline \underline{6\dot{1}} \quad \underline{54} \quad \underline{3\cdot5} & \underline{2\cdot5} \quad 1 - \\ \hline \text{蒙古} & \text{学院} \\ \hline \end{array} \parallel$

蒙古学院歌

学院の旗を揚げ、
私たちは勉強に励み、
新しい歴史を作ろう。
モンゴルの幸運がもたらされるよう
それを満月のように発展させ、
その政権を揺らがさないものにしよう。

この学院歌は当時学生たちの精神的な糧になり、常に若者たちに力を合わせて、前に進んでいこうという呼びかけの役割を果たした。

徳王が、先進国の科学・技術を学ぶ重要性理解し、1945年の終戦まで、日本へ200人以上の留学生を送っていた⁽²²⁾。当時の留学生中にはサイチンガ氏いた。

サイチンガ氏は、日本留学生のなかでの見学旅行と合宿訓練を通じて、日本の各地から集まったモンゴル人留学生と知り合い、自由な時間にモンゴルの歴史と現在の状況及び将来について話し合うことが多かった。彼はハーブング氏たちと協力して留学生を組織し、「蒙古留日同郷会」を作り、日本から学んでモンゴルを発展させることを目的に「新しいモンゴル」という雑誌を創刊した。また、彼は東洋大学留学中に、「心の友」（詩集）、「心の光」（編訳書）、「沙原・我が故郷」（散文集）を刊行すると共に、日本人と交流活動にも積極的に参加していた。1941年末、サイチンガ氏は帰国し、モンゴル民族教育の専門家として徳王政府に勤めた。彼が日本の近代家庭教育の方法と当時のモンゴル社会の現状などを結びつけて書いた「家庭興隆之書」は、教科書として採用されたが、これは、内モンゴルにおける男女平等教育を意図した家政学の専門所でもあった⁽²³⁾。彼は、教育活動においても、当時の日本の教育内容と方法を参考にして、モンゴル民族の歴史・文化・民族的アイデンティティの育成に繋がるような教育を行っていた。

徳王は、当時の内モンゴルが4省に分け設定され、「中華民族論・宗族論の背景」という「漢化」政治政策の否定し、1933年に内モンゴルの広い範囲の地域に自治運動を行い、中華民國国民党政府から高度な自治を求めた。モンゴルを復興させるには教育が重要であると認識した徳王が、自分の統制地域から乗り越え、1936年から、教育に入手し、学校を建

て、当時モンゴル民族における学校教育のレベルが小学校までに留まっていた状態を中学あるいは師範学校・専門学院まで発展させた。

貢親王は、20 世紀初頭にモンゴル草原で学校を創り、近代教育制度を提唱し、モンゴル民族教育の発展に貢献し、モンゴル人の生き方を変えるきっかけを創った。徳王はそのきっかけを具体的に実施した人物である。1947 年の内モンゴルにおける小中学校の統計により、1931 年の統計と比べてみると表 3-1 から分かるように小学校 219 校が増え、四つの中学が創られた。16 年前の学校数からみれば増大しているが、当時のモンゴル社会において必要とされていた民族学校は不足し、モンゴル民族教育の発展に対する対策は極めて不十分であった。しかし、彼らの「内モンゴル自治運動」が行われている広い範囲の地域で、教育費用予算案を提出し、12 歳以上の子どもを強制的に入学させ、寄宿生活を含む義務教育制度を確立したと留学生制度まで決定した努力はモンゴル民族教育史において重要な意義を持つものであった。民族教育を通じて民族と国を救うという発想は、モンゴル族の問題に留まらず、今日の中国の国家建設を考える際にも注目すべきである。

表 3-1 1947 年までの内モンゴル自治区民族小中学校の数

学校別 年 数	中学校					小学校				
	全 区 総 数	少数民族				全区 総数	少数民族			
		計	蒙 族 の み	蒙 漢 合 校	他 の 少 数 民 族		計	蒙族のみ	蒙 漢 合 校	他 の 少 数 民 族
1947	21	4	1	3		3769	377	282	54	41

注

(1) 徳王(1902－1966 年)、内モンゴルシリングル盟スニト右旗に生まれた。20 世紀 30－40

年代の内モンゴル自治運動の指導者。日本の傀儡政権である蒙古連合政府の主席である。モンゴル人、モンゴル名はデムチュゲドンゴロブ、敬称が徳王である。30年代初頭より南京国民政府に対して、モンゴル人による高度自治を要求した。39年に蒙古連合政府を樹立した。当時、内モンゴルにおいて学校教育は小学校教育までに留まっていたが、師範学校や専修大学を作るなど、教育制度を発展させた。さらにモンゴル民族の復興を期待したが、日本軍の政策に阻まれた。日本敗退後、中国内戦の中に、49年アラシャン盟で再起をはかるが失敗し、モンゴル人民共和国に亡命、50年に中国に送還され、政治犯として収監され、1963年に特赦を受けた。

(2) 卢明輝著『蒙古“自治運動”始末』中華書局、1980年、193-194頁

(3) 同上、1頁

(4) 札奇斯欽『我所知道的徳王和当時の内蒙古』中国文史出版社、2005年、610頁

(5) バイガル「サイチンガの人と作品」『東洋大学大学院紀要』、第33号、1996年、7頁

(6) 加々美光行『中国の民族問題危機の本質』、岩波現代文庫、2008年、51頁

(7) 毛利和子『周縁からの中国民族問題と国家』、東京大学出版会、1998年、17頁

(8) 浙江省中共党史学会編印「国民党第三次全国代表大会宣言」（中国国民党歴次会議宣言決議匯編におさめられている）。

(9) 前掲、毛利和子『周縁からの中国民族問題と国家』、23頁

(10) 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』、社会評論社、1999年、35頁

(11) 韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998年92頁

(12) 松本ますみ『中国民族政策の研究—清末期から1945年までの「民族論」を中心に—』多賀出版、1999年、92頁

(13) 当資料が東京外国大学図書館にあるが、2012年7月28日の時出版と出版社は記されていない。

(14) 当資料が東京外国大学図書館にあるが、中華民国6年春2月初版までは確認することができたが、出版地と出版社は不明であった。

(15) 前掲、韓達主編『中国少数民族教育史』、98-99頁

(16) 前掲、『我所知道的徳王和当時の内蒙古』、328-329頁

(17) 前掲、卢明輝『蒙古自治運動始末』、194頁

(18) 同上、194頁

(19) 前掲、バイガル「サイチンガの人と作品」『東洋大学大学院紀要』、1996年、7頁

(20) 同上、17 頁

(21) 『苏尼特(ソウニッド)右旗文史汇编』 内蒙古党校印刷、2006 年、52-76 頁

(22) 前掲、バイガル「サイチンガの人と作品」『東洋大学大学院紀要』、17 頁

(23) 同上、2 頁

第4章 中国内モンゴル自治区における民族教育の課題

—民族意識に関する実態調査から

第1節 内モンゴル自治区におけるモンゴル人の民族意識に関する事態調査

新中国設立後、「我が国は多民族社会主義大国である」⁽¹⁾という政策の裏側で、内モンゴル自治区で漢化政策が始まったのは1950年代のことである。その結果、55年の間に内モンゴル自治区のモンゴル民族では、「モンゴル人」というより、「中国人」という意識を強く持った人たちが増えてきている。子どもを民族学校に入学させることが、子どもの将来のためにならないと思う保護者が増えつつある。なぜなら、就職に際し、中国語に堪能な人から優先して採用されるからである。そのため、子どもを漢族の学校に通わせるのは仕方がないことである。特に1992年から市場経済政策が導入されてから⁽²⁾、自由競争が少数民族の「優先・優遇」政策に取って代わり、民族学校と普通学校への国からの予算、教師陣の配置、設備と教育条件等点で格差がどんどん広がっている。

内モンゴル地域で発行される行政文書などの使用語は漢語であり、地方自治体に配布する時に、モンゴル語に翻訳する制度は一応あるが、実際には行われていない場合が多い。その原因は、モンゴル民族の行政幹部になる第一条件が、漢語で発表、発言できることにある。したがって、モンゴル人としてのプライドを持っている人が、たとえトップになったとしても、自分は特権グループに入ったという意識になり、モンゴル語への翻訳を意欲的に行うこととなない。

2000年に中国中央政府は2号文件を発行し、2001年から内モンゴル地域において「天保工程」(環境保護政策)という「禁牧政策」の実施を規定した。それによれば、内モンゴル地域において、国境から30キロ以内の場所では、5年間放牧を禁止(5年間は国から生活援助金が出るが、それ以降は生活援助金の保障がない)。放牧するには、1,000 ムー(土地の面積の単位、1ムーは0.0667ヘクタール)に22頭の家畜しかを飼ってはいけない⁽³⁾。しかし、自然環境破壊の主な原因は放牧だけとは考えづらい(10年前は100ムーに15-20頭の家畜が飼われていた)。これでは、モンゴル放牧経済が発展するのは不可能である。モンゴル民族の発展の可能性は、もうなくなっていると考え、内モンゴル自治区のモンゴル人には、純粋な遊牧生活から放牧、半農半牧、そして農業生活へと変えた人たちもいる。

しかし、農業生産方法において「上下5千年農業文化」の伝統がある漢人ほど、うまくできないのは当たり前のことである。

内モンゴル自治区では人口の8割が漢族であり、漢語が話せなかったら、生活できなくなる状態になっている。教育の現場では、モンゴル民族の学校をどんどん減らし、学校教育プログラムにも民族の歴史的・精神的・伝統文化の輝かしいものは削除され⁽⁴⁾、親から教えてもらうものにも限界がある。少数民族に対する民族差別があることがはっきり分かる。同じ義務教育段階にある教科書が、普通(漢族)学校で使用している教科書の挿入図はカラーであるが、民族学校で使用している教科書の挿入図は白黒である(図4-1)⁽⁵⁾。モンゴル人が、民族教育の未来に対して何を望んでいるか、民族教育を受けた大学卒業生たちの就職難の現状なども踏まえて、その原因は何か、それは、民族意識の問題であるかもしれないと思い、実態調査を行った。

筆者は、2005年12月28日から2006年1月10日にかけて、内モンゴル自治区にある、内モンゴル師範大学、内モンゴル工業大学等モンゴル語のコースを設け、全自治区の範囲から学生募集をしている短大と二つの大学の学生・院生、ここ10年の間に一番漢化されたスピードが速い地域、巴彥淖爾市(2004年に市に変わった)の烏特中旗蒙古族中学(初三、初四、高等学校の全員)の生徒と社会人に対して、民族意識に関する実態調査を実施した。調査は500人を抽出し、399人から回答を得た(回答率79.8%)。その内訳は、20歳から70歳以上の社会人83人、中学校3年生から高等3年生までの生徒109人、大学院生14人、三つの大学の学生193人である。この調査は、四つのグループに分けて行った。その理由は次の通りである。

第一に、内モンゴル地域のモンゴル民族が自然環境の破壊、生活保障の変化、民族統一政策の普及、市場経済の激しい競争にさらされるようになった中で、社会人たちが何を考えているかを理解するためである。

第二に、自らの民族文化を守ろうという意識が強く、子どもを民族学校に行かせなくてはならないという危機感を持っている保護者が子どもを民族学校に入学させているが、その中・高校生が、成長の過程で、彼らの人間観、価値観をどのように形成し、自らの民族伝統文化と未来に対してどのような考え方をもちようになるかを調査するためである。

第三に、あまりモンゴル語を使わなくなった内モンゴル自治区のモンゴル族学生を対象に、モンゴル語で教育を受けて、大学を卒業しても就職が難しくなっている現実を前に自分と民族の未来をどう見ているのかを知るためである。調査の対象は、内モンゴル師範大

学経済政治学院(学部)のモンゴル語コースの1-3年生全員と、大学院生全員、内モンゴル工業大学財政学院(学部)モンゴル語コースの3年生全員、内モンゴル自治区蒙古族専門高等学院(短大)社会学部の全員である。

図 4-1



文字の説明：第三課 基本国情を認識しよう

第四に、内モンゴル自治区におけるモンゴル民族を対象とした意識調査は前例がなく、特に男性と女性の意識の相違、地域による相違、すなわち、農村、牧場、都市と町、半農半牧地域に暮らす人々の意識の相違を比較検討するためである。

第2節 実態調査の結果

1 モンゴル民族の伝統文化－生活環境・自然条件・生活習慣から－

まず、複数の指標を用いて、内モンゴル自治区において、1967年－1977年に起きた「内

人党」事件⁽⁶⁾についてどのくらいの人知っているかを調べた。表 4-1 から分かるように、その中で大学院生の 35.1%が「あまり知らない」、7.1%が「全く知らない」と回答した。

表 4-1「内人党」事件をに関してどうですか。 単位：人(%)

「内人党」事件を	よく知っている	少し知っている	あまり知らない	全く知らない
全体	47 (11. 8)	92 (23. 6)	148 (37. 1)	106 (26. 6)
大学院生	2 (14. 3)	6 (42. 9)	5 (35. 1)	1 (7. 1)

「内人党」（内蒙古人民革命党）事件を知っている人が少ないのはなぜか。その理由は次のように考えられる。

第一に、学校教育で教えられないからである。もし事実が明らかになったとすれば、人々の恨みを買ひ、中華民族団結に不利になるとも考えているからである⁽⁷⁾。もし、誰かが事実を明らかにしたならば、国を分裂させようとしていると見なされ、罪に問われる可能性さえある。

表 4-2 民族の発展のために尽力したいが恐れていますか。 単位：人(%)

民族の発展のために尽力したいが恐れていますか	恐れている	恐れていない	回答がない
全 体	204 (51. 1)	193 (48. 4)	2 (0. 5)
中学生 と 高校生	43 (39. 4)	65 (59. 6)	1 (0. 9)

第二に、中国では、何事でも政治と結び付けて考えられるので、表 4-2 のように、半数の 51.1%のモンゴル人が、民族のために何かをしたいと思うが怖いと回答している。また、中学生から高校生でさえ、民族の発展のために尽力したいが恐れているという回答が 4 割近くあった。

第三に、モンゴル人の生活習慣を考える上では、まず、モンゴル人の暮らしている厳しい自然環境を説明する必要がある。広い草原で人口も少なく、野獣との共存、更には、自然災害も絶えない。そうした環境の中で生活するためには、お互いに助け合うことが大切である。そうした暮らしの中では、過去のことは気を取られている余裕はなく、おのずから過去のことを重視しなくなる。また、悲惨な目に遭った時にも、“Zuger、Zuger”（大丈夫、大丈夫）と言って、過ぎ去ったことは気にせず、今のこと、未来のことの方が大

切だと考える。モンゴル人には現在と未来を大切に考え、明日(未来)は良くなるという樂觀性があることを今回の調査[表 4-3 と表 4-4]からも読みとれる。

表 4-3 モンゴル民族に発展する可能性がありますか。 単位：人(%)

モンゴル民族に発展する可能性があるか	可能性がある	可能性がない	回答がない
全 体	384(96.2)	11(2.8)	4(1.0)

これらのモンゴル民族の気質や習慣の影響もあって、過去の歴史などをあまり振り返らないため、「内人党」事件についても調査の数値が示す通り、現在、知らない人が多いのであろう。

表 4-4 モンゴル経済が発展すると思っていますか。 単位：人(%)

モンゴル経済が発展すると思っていますか	思っている	思っていない	回答がない
全 体	375(94)	20(5.0)	4(1.0)

第四に、モンゴル民族は、厳しい自然環境から、自然の厳しさに耐え環境を守ることの重要性を教えられ、新しい事態に対応し、これを理解する能力を培われたが、伝統的なものを守るということを重要視しなくなったからである。

2 漢文化の影響

モンゴル民族が、完全には漢化されていない原因は、モンゴル人が広大な草原で放牧生活を営み、大らかな心や自由な発想を持っているからである。裏表のある行動を取る人間は皆から孤立し、草原では生きていけなくなる。それは周りの人々からだけではなく、自然からも罰を受けるから、勇敢でしかも誠実な人格を持つモンゴル民族が育てられたに違いない。

学校教育に採用している歴史教科書の内容では、序章の研究目的で述べたように学校教育では少数民族の名前を記録した漢字には野蛮、遅れているなどの意味を表し、少数民族の歴史は中華民族の歴史教育の中では「敵人史」で、少数民族を誉めたたえる歴史教科書は、小学校から大学まで、ほとんどないのが現実である。社会主義教育の裏側である漢化教育で毎日洗脳され、「統一」的な中華民族という教育を受けている。そのために、内モン

ゴルの一部の人は、自分にとってのシンボルが何であるかが分からなくなってしまった。今回の調査から分かるように、「チンギス・ハーンの肖像画を家に飾っていますか？」という質問に、「飾っている」は 66.9%、「飾っていない」は 32.1%と回答している。

今回の調査(表 4-5)からモンゴル語で教育を受けた大学生たちの 10.9%と大学院生の 21.4%が、「子どもを民族学校に入れることが子どもの将来のためにならないと思いますか？」という質問に「はい」と回答したことが明らかになっている。

表 4-5 子どもを民族学校に入れることが子どもの将来のためにならないと思いますか？

単位：%(人)

民族学校—子どもの将来のためにならない	中高生	大学生	大学院生
全 体	12.8(14 人)	10.9(21 人)	21.4(3 人)

今回の調査の質問のひとつ、「民族学校の教育条件と普通学校の教育条件は同じですか？」に対する回答の結果、表 4-6 のように「いいえ」と回答する人も多く、牧区地域の学校から、都市町の学校まで、その問題があることが表われている。

「民族学校の教育条件と普通学校の教育の条件が同じですか？」に「いいえ」と回答した人たちの割合。中学高校生のうち牧区地域から来た生徒の 32.5%、半牧半農地域から来た生徒の 64.3%、都市町から来た生徒の 41.7%、大学生では牧区地域から来た学生の 19.4%、農村地域から来た学生の 10.0%、半牧半農地域から来た学生の 11.8%、都市町から来た学生の 23.5%が、民族学校の条件が普通学校より劣っていると考えている。

表 4-6 民族学校の教育条件と普通学校の教育条件が同じですか。

単位：%(人)

種 出身地域	牧区	農村	半牧半農	都市町
中学高校	32.5(27 人)	0	64.3(9 人)	41.7(5 人)
大学生	19.4(12 人)	10.0(8 人)	11.8(2 人)	23.5(8 人)

今回の調査で、内モンゴル自治区のモンゴル人の民族意識が希薄になっていることを示しているのは、「民族衣装は祭り、結婚式に着ますか？」という質問に対する回答である。

「着ている」と答えた人は 48.1%に留まっているのである。

一方、「漢族を優れていると思いますか？」(表 4-7)という質問に対して、「はい」と回答した人は 20.8%、「いいえ」と回答した人は 78%、回答なしは 1.3%となる。

漢族は農業生産において勤勉に働き、競争心のある人が多いなど、優れていると見る見方が強く現れた結果だと思われる。最近、中国経済の発展は迅速で、内陸・沿岸地域においては漢族と少数民族との格差が激しくなっており、少数民族が、自分たちの民族に対して自信を喪失するのは当たり前の状況となっている。

表 4-7 漢族を優れていると思いますか？ 単位：%(人)

漢族を優れていると思いますか	はい	いいえ	回答がない
全 体	20.8(83 人)	78(311 人)	1.3(5 人)

今回の調査から、内モンゴル自治区のモンゴル人たちの間で、中央政府に対する信頼感があまり高くないことが明らかになっている(表 4-8)。「生活状況を変えるには自分で頑張るか？政府に頼るか？」という質問の回答において、「自分で頑張る」人は 93.7%、「政府に頼る人」は 4.5%だけ、「両方」と回答した人は 1.8%である。

表 4-8 生活状況を変えるには自分で頑張るか。政府に頼るか。 単位：%(人)

生活状況を変えるには	自分で頑張る	政府に頼る	両方
全 体	93.7(374 人)	4.5(18 人)	1.8(7 人)

今回の調査で「漢族に対してどんな印象を持っていますか。」という質問の回答では、「尊敬する」と回答した人は 35.6%、「嫌い」と回答した人は 55.1%である。

最も多く漢族を尊敬していると回答した人たちからののは 40-49 歳代の女性である。では、なぜこの年代の女性が漢族を最も尊敬しているのかというインタビューによると、その年代の男性は、漢族は社会的地位、名誉、経済的安定など全てが揃っているのに対し、内モンゴル地域におけるこの年代のモンゴル人男性は、政治的圧力や漢文化の衝撃などで、生活水準が下がり、環境の変化に順応できず、自分の能力を十分に発揮できずに悩んでいる者が多い。その生活ぶりが、女性から見れば、怠け者に見えるわけである。

逆に、30-39 歳代の女性が尊敬している率が低いのは、その年代の人は、自分自身が「文

化大革命」を体験し、家族も「内人党」事件を経験しているから、漢族の本質を知っていると同時に、「文化大革命」が終わり、一時モンゴル民族が発展するチャンスがあったからである。一方、30-39 歳代の男性で尊敬している率が高くなっているのは、この年代の男性が、環境の変化に慣れるために、漢族の生活に多方面から学ぶ必要があったからであると判断される。

表 4-9 漢族に対する印象

単位：％(人)

大学生	尊敬		
	男	女	差
牧区	20.0(5 人)	37.8(14 人)	17.8
農村	46.5(20 人)	50.0(17 人)	3.5
町市	53.3(8 人)	42.1(8 人)	11.2
半牧半農	33.3(2 人)	81.8(9 人)	48.5

表 4-9 の大学生の結果で、半牧半農、農業地域から来た女子学生が尊敬度トップである。それは、漢族の 5 千年の歴史がある農業経験・技術に対する尊敬が強いからだと思われる。

3 モンゴル民族の結婚観

モンゴルの伝統文化では、男性が他民族の女性と結婚するのは認められているが、女性は他民族に嫁に行くことは禁止されていた。良い結婚相手を選ぶことは、人生の最重要事項である。民族の違う相手と結婚することは、生活習慣、言葉の違いなど色々な問題がある。しかし、今の内モンゴル自治区のモンゴル人は、全自治区人口の 8 割が漢族であることにより、漢文化の影響を強く受け、モンゴル人的な生き方では、今の競争社会を生き抜くことができなくなっていると考えている。お酒を飲まない、勤勉に働くなど、安定した結婚生活を送ることができる男性を探すのは女性たちの目的である。漢人と結婚し、男の子を生むことができれば、一生幸せに暮らすことができると考えられている。漢族の男性がモンゴル人女性と結婚する場合、少数民族と同じように、「優遇、優先」政策によって、2 人の子どもを設けることができる。

表 4-10 結婚相手の出身民族を気にするのには特別な理由がありますか。 単位：％(人)

大学生	ない		
	男	女	差
牧区	12.0(3人)	18.9(7人)	- 6.9
農村	44.2(19人)	27.7(10人)	16.5
町市	20(3人)	36.8(7人)	- 16.8
半牧半農	66.7(4人)	36.6(4人)	30.3

それが原因で、「結婚相手の出身民族を気にするのは特別な理由がありますか。」という質問に対して、「ある」と回答した人は70.2%、「ない」と回答した人は23.6%となっている(表 4-11)。「ない」と回答した人を分析してみると、大学生の牧区地域の女子学生が、男子より6.9%多く(表 4-10)、都市や町から来た女子学生が、男子より16.8%多くなっていることは表 8-10 から分かる。半牧半農と農村地域から来た学生は、漢族と一緒に暮らしているので、漢族の本質が分かっている。そのため、農村地域のモンゴル人たちが長い間に漢族と一緒に生活する中で、漢文化の影響を受けてはいるが、自分の利益を守り、文化を守り、漢族と競争するという今までとは違った、新しい文化が出てきている。

表 4-11 結婚相手の出身民族を気にするのは特別な理由がありますか。 単位：％(人)

結婚相手の出身民族を気にするのには特別な理由	ある	ない
全 体	70.2(280人)	23.6(130人)

第3節 内モンゴルにおけるモンゴル人の民族意識

今回の調査から、内モンゴル自治区のモンゴル人たちが自民族に対して誇りを持っていることが明らかになった。最後の三つの質問に対する回答から、中学生から社会人までいずれも自分の民族の美点、弱点、未来に対して十分関心を持っていることが分かる。

現在の社会環境はモンゴル民族に、いろんな挑戦を課し、緊迫感を持たせてはいるが、

その原因を深く分析しているモンゴル人は多くない。モンゴル人が自民族に対する自信を失う状況となっている。

今回の調査の第3の質問に対するモンゴル民族の欠点、美点、モンゴル族の伝統的な生活習慣、生産方式が現代社会に適合をしているかどうか。

自由記述をまとめたのが、表 4-12 である。

モンゴル民族の欠点については、次のような点が挙げられている。1、アルコールに依存する人が増えている。2、怠け者が増えている。3、団結が良くない。4、競争心が弱い。5、伝統文化が守られていない。6、モンゴル民族を救うという危機感を持っている人は多いが、その考えを行動に移す人が少ない。7、素直に受け取る習慣が強い。8、嫉妬心が強い。

またモンゴル民族は現状をどう捉えているのであろうか。1、自然環境が破壊され、生活環境が変わっている。2、自給自足の生活を望んでいる。3、漢化されている。4、科学の発展が遅れている。5、政治政策が内モンゴルの現状に合わない。6、モンゴル語で教育を受けた若者たちの就職が問題。

55 年の間に内モンゴル自治区のモンゴル民族は、伝統的な遊牧生活ができなくなり、変化した環境の中で生活せざるを得なくなった。

中央政府における民族政策により内モンゴルは事実上に漢化され、自然環境は砂漠化され、悪化の頂点にたっている。中国における全面的な発展を支えている少数民族地域の任務は地面から地下に移る必要になった。

2000 年から、内モンゴルにおける「放牧禁止」政策を実施し、貧困地域の住民に幸福な生活を与えようと、一部移民を「小康村」に移住させ、生活補償金を与えるなどの政策に騙され、家を離れ、ほとんどの家畜を手放し、多大な損失を負いだけでなく、牧場まで失う「被害者的な立場」におかれたのである。

数 10 年間にモンゴル民族の生活環境が大きく変わった。生活環境が変わり、また政治的な圧力の下に、人間として自分の美点が全く発揮できなくなったら、欠点だけが残るのは当たり前のことである。教育条件が悪いので、知識レベルもあまり高くない。「内人党」事件において宗教が破壊され、民族意識のシンボル(たとえば、チンギス・ハーン)もなくなった。政治政策の変化も激しく、安定感がなく、生涯教育システムも整っていないことなどが原因で、モンゴル民族は、能力はあっても、それを発揮するチャンスがない。このような状況下では、怠け者になり、アルコールに依存する人が増加しても一面では仕方がないと言えよう。

しかし、その怠け者とアルコール者を昔の環境に戻すことができれば、皆、自分の美点を発揮し、熟練した放牧民になることは必然であろう。時代の変化に流され、これまでの環境と全く別の環境になったことは事実である。とにかく、自分の生活環境が変わったこと、すなわち、モンゴル民族の昔の自給自足の生活、考え方、意識などが、今の変化している社会環境に合わなくなっていることを認める必要がある。変化した環境に適応し、競争心を持ち挑戦する勇気が必要である。それには教育が重要な役割を果たす。皆、今の発展している社会の中で団結の必要性を理解し、嫉妬心をなくし、伝統文化の良いところを発揮し、法律で自分の利益を守る意識を高める教育が必要となる。

表 4-12 モンゴル民族の欠点、美点、モンゴル族の伝統的な生活習慣、生産方式が現代社会に適合をしているかどうか。自由記述。 単位：人(%)

質問回答 \ 性別	区別		中学生		大学生		大学院生		社会人		総(%)
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
アルコールに依存している	32	27	22	34	1	4	18	9			36.8
怠け者が増えている	19	23	13	39	2	7	10	9			30.6
団結が良くない	4	4	26	26	2	4	6	5			18.8
競争心が弱い	0	0	25	39	2	5	1	0			18.1
自然環境が破壊、生活環境が変わっている	20	23	34	51	2	8	11	4			38.4

中国における少数民族学校は、少数民族の自律発展・自己確立にとって重要な位置を占める教育機関である。それは伝統文化・民族の歴史を学び発展させ、民族意識を培い、さらにはその時代その時代の社会に適合できる人材を育成する上で不可欠である。

モンゴル高原に花開いた美しいモンゴル文化は、世界の文化遺産である。今は自由・人権を大切にしている時代、少数民族も自分たちの文化をさらに発展させる時である。

しかし、中国では「中国の社会主義国」をつくるという政策の下に、少数民族の伝統文化が排除され、「統一」という圧力の下に、少数民族が自由に発展するのは不可能と考えられる。小中学校でも「思想道德教育」が行われ、強く漢化の影響を受け、子どもたちの自由な民族意識の成長が妨げられているといわざるを得ない。

注：

(1)『内蒙古民族教育工作手冊』内蒙古教育出版社、2004 年、72 頁

(2)同上、72 頁

(3)2006 年 7 月、筆者の聞き取り調査から。

2000 年に中国中央政府は 2 号文件を発行し、2001 年から内モンゴル地域において「天保工程」（環境保護政策）という「禁牧政策」の実施を規定について電話聞き取り調査。

(4)『義務教育課程標準実験教科書 思想品德』9 年級（全一冊）、漢語版、内蒙古教育出版、2006 年、98 頁。モンゴル版、42 頁

(5) 前掲、『義務教育課程標準実験教科書 思想品德』、2 頁

(6) 図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、序。中共中央党校出版發行、1995 年、1 頁

「内モンゴル人民革命党事件」は「内人党事件」という。1966－1977 年に起きた。毛沢東の「權利を奪え」という命令でモンゴル族の指導者から民族意識が高い牧民まで、790,000 人余りが被害を受け、45,983 人が殺害された。

(7)『中華人民共和国刑法』第 4 章 249 条、中国法制出版、2006 年修訂版。

参考資料

—内モンゴル自治区・モンゴル民族の意識に関する実態調査—

佛教大学大学院教育学研究科 生涯教育専攻 烏力更 2005 年 12 月

——以下の項目を記入してから、質問にお答えください——

年齢：

性別：

学歴：

職業：

出身地：

盟（市）：

旗：

牧地域：

農村：

町・都市：

半牧半農：

1、以下の質問に、普段自分はどのようにしているか答えてください。例に従って、
1～4の段階の一つを選び○をつけてください。

質問	よく知っている	少し知っている	あまり知らない	全く知らない
チンギス・ハーンを				
チンギス・ハーンの業績を				
チンギス・ハーンをの思想を				
毛沢東を				
『内人党』事件を				
モンゴルの家庭教育を				
モンゴルの礼儀を				
モンゴルの生活習慣を				
モンゴルの伝統的生活様式を				
モンゴルの牧・農民の生活水準を				
民族政策を				
環境が破壊されている原因を				

2、以下の質問の答えを、二つのうち一つを選んでください。

1、モンゴル語で話すのを、恥ずかしいと思っていますか。

①はい ②いいえ

2、モンゴル語で読めますか。

①はい ②いいえ

3、モンゴル語で書けますか。

①はい ②いいえ

4、モンゴル語でよく話せますか。

①はい ②いいえ

5、モンゴル語の固有の発音を知っていますか。

①はい ②いいえ

6、家では何語を使いますか。

①モンゴル語②中国語

7、モンゴル民族の衣裳を持っていますか。

①いる ②いない

8、民族衣裳は祭り、結婚式に着ますか。

①着る ②着ない

9、チンギス・ハーンの肖像画を家に飾っていますか。

①いる ②いない

10、モンゴル民族に発展する可能性はありますか。

①ある ②いない

11、モンゴル族と漢族の生活習慣のどちらがいいと思います。

①モンゴル族 ②漢族

12、どんな言語で教育を受けましたか。

①モンゴル語 ②中国語

13、貴方はモンゴル人としてのプライドを持っていますか。

①はい ②いいえ

14、お酒は飲みますか。

①飲む ②飲まない

15、賭けごとをしますか。

①する ②しない

16、漢族は優れていると思いますか。

①はい ②いいえ

17、民族の発展のために尽力していますか。

①している ②していない

18、民族の発展のために尽力したいが恐れていますか。

①恐れている ②いない

19、漢族に対してどんな印象を持っていますか。

①敬 ②嫌

20、モンゴル族と漢族の間で差別があると思いますか。

①はい ②いいえ

21、学校教育で民族教育を受けたことがありますか。

①ある ②ない

22、貴方は子どもをどちらの学校へ通わせたいです。

①民族の学校 ②普通の学校

23、子どもを民族学校に入れることが子どもの将来のためにならないと思いますか。

①はい ②いいえ

24、子どもを普通の学校に通わせるのは仕方がないことと思いますか。

①はい ②いいえ

25、民族学校の教育条件と普通学校の教育条件は同じですか。

①はい ②いいえ

26、教育を重視していますか。 ①している ②分らない

27、結婚相手の出身民族を気にするのは特別な理由がありますか。

①はい ②いいえ

28、自然環境を守りたいと思っていますか。

①いる ②いない

29、これからモンゴル経済が発展すると思っていますか。

①思っている②思っていない

30、生活が貧しい子どもの教育を受けることを応援しますか。

①はい ②関係ない

31、今の生活状況を変えようと思いますか。 ①はい ②いいえ

32、生活状況を変えるには自分で頑張るか、政府に頼りますか。

①自分で ②政府に

3、以下の質問について、あなたの考えているとおりに書いてください。

1、モンゴル民族の欠点は何ですか。

2、モンゴル民族の美点は何ですか。

3、モンゴルの伝統的な生活習慣と生産方式が現代社会に適合をしているかどうか。自由に記述をして下さい。

第Ⅱ部 新中国における少数民族地域学校教育政策

第5章 中国における少数民族政策及び少数民族教育

第1節 中国の国情

1 少数民族政策展開

中国共産党における少数民族について最初の言及は、1922年7月の第二回共産党大会宣言においてであった。そこでは、「モンゴル、チベット、回疆の3部族に自治を実行し、民族自治連邦とする」こと、「自由連邦制によって中国本部、モンゴル、チベット、回疆を統一して中華連邦を建設する」⁽¹⁾ことが宣言された。しかし、当時中国共産党は確かに地位を確立していなかったという中国情勢により、中国共産党の民族政策は、民族自決権を肯定するか否定するかの間で揺れていた。中国共産党の少数民族政策は、ソ連の民族政策を模倣しており、1931年11月の中華ソビエト第一回全国大会で採択された中華ソビエト憲法の第14条では、「中華ソビエト政権は中国境内の少数民族の自決権を承認し、また各少数民族が中国を離脱して独立国家を形成する権利を承認する」⁽²⁾ことを規定し、少数民族の自決権、分離権を保障した。さらに1935年12月20日、毛沢東は中華ソビエト中央政府を代表し、「35宣言(中華ソビエト中央政府对内蒙古人民宣言)」⁽³⁾を出し、内モンゴル地域におけるモンゴル民族の権利を承認し、各民族が平等で団結し、日本よりの侵略に抵抗することを提唱した。1938年10月の毛沢東の政治報告により、中国共産党は反帝闘争のため各民族を動員し、民族統一戦線を最大の課題に結集する過程で、国内の少数民族に対する認識を変え、独自の少数民族政策を打ち出した。すなわち、1938年11月の党中央委員会第六回会議において、少数民族は漢族と共同して抗日し、漢族と連合して統一国家を樹立することを認めるものの、「中国を離脱する」分離権と自決権は否定された。これを見ると、中国共産党は、当初ソ連の民族自決権と連邦の考え方を継承していたにもかかわらず、次第に独自の民族政策へと変質していった。紅軍の抗日戦争の具体的経験を通じて毛沢東は、漢族も少数民族も一緒になって全民族による民族統一戦線を結成しようと強調するようになり、先述のように、全民族で構成される孫文の「中華民族」⁽⁴⁾概念を引用した。

中華人民共和国成立直前の、1949年9月に採択された中国人民政治協商会議の「共同綱領」においては、自決権と連邦権の承認は否定され、民族自治権のみが保障された。それは、中国国内の少数民族地域に実施されている民族区域自治政策のことであり、その自治権の及び範囲は特定の地域に限定された。1947年に、内モンゴル自治区が中国初のモンゴル民族

の権利を承認された民族区域自治として成立した。この中国解放時に採択された「共同綱領」は、新憲法が制定される(1954 年)まで暫定憲法の役割を果たし、その民族政策が適用された。この「共同綱領」あるいは 1952 年 8 月に採択された「民族区域自治実施要綱」、さらには 1954 年に採択された「中華人民共和国憲法」では、そのすべてが民族自決権の考え方を否定し、民族区域自治の語を用いて中国の民族政策を説明している。すなわち、「民族区域自治」とは、少数民族の中国から離脱権、分離権及び自決権の明確な否定を意味するものであった⁽⁵⁾。

2 中国における少数民族識別

新国家建設にかかわって、中央政府は国内にどれぐらい少数民族がいるかを調査することになった。そこで中央政府から末端地方に至るまで各行政機関を組織し、各級人民代表の選出と民族自治政府を形成する条件があるか否かを判定する必要があった。当時の中国における民族政策を理解ために、1950 年代初期から始まった民族識別工作に言及しないわけにはいかない。中華人民共和国成立後の民族政策の基本方向は、1949 年 9 月に採択された「共同綱領」によって民族区域自治政策が提案された。民族識別工作は、この基本方向を具体化するための基礎工作として実施された政策である。そのため、自ら少数民族だと名乗るグループを、少数民族であるか、そして単独の一つの民族であるかどうかを確定する必要に迫られた。

中華人民共和国成立当初は、モンゴル族・回族・チベット族・ウイグル族・ミヨウ族・イ族・ヤオ族・朝鮮族及び満州族の 9 つの民族が承認されていた。その他、国内にはどれぐらいの民族が存在するのかを把握するために、中央政府は民族識別調査団を派遣し、少数民族の社会・歴史・言語調査を行った。

1950 年代から 1986 年までにおける 3 回の国勢調査(人口調査)に基づく民族識別工作により、今日では中国における 55 の少数民族が認定された。

第一期は 1950—1954 年までで、中央政府は西南、西北、中南、東北、内モンゴルなどの地域へ訪問団を派遣し、少数民族の社会調査を行い、1953 年の第一回人口センサス(国勢調査)までに、民族としての承認を申請した民族グループは 400 余りにのぼり、そこで 29 のグループが新たに民族として認定された。それに建国当初の 9 の民族と合わせて 38 の民族集団を少数民族として識別し認定した。

第二期は 1954—1964 年までで、中央民族事務委員会が雲南、広東、貴州の各地に調査団

を派遣し、民族識別調査を進めた。その結果 1964 年の第二回国勢調査と第三回全人大代までに 15 の少数民族が認定された。1965 年にロツパ族を認定して少数民族は 54 となった。

第三期は 1978－1986 年までで、1982 年の全国第三回の国勢調査までにギノー族が認定され、中国には漢族以外に 55 の少数民族になったが、そのうち 2000 万人はそれまで漢族として申告していた⁽⁶⁾。このように、中国における民族、とりわけ少数民族とは、極めて人為的且つ政治的概念であることを押さえておかなくてはならない⁽⁷⁾。

3 中国における少数民族教育政策

① 少数民族教育政策

中国における少数民族教育に対して、歴史発展と具体的公式文からみると、民族の言語、文化的独自性を重視しながら行なわれる教育である。55 の少数民族を抱える中国にとって少数民族政策は、国家統一のためきわめて重要な課題である。中国共産党は、先述のように 1931 年に中華ソビエト共和国憲法大綱の中に「国内の各民族は一律に平等である」と規定したとおり、民族教育を重視し、すでに日中戦争時期に 1935 年 12 月 20 日に、毛沢東は中華ソビエト中央政府を代表し、「35 宣言(中華ソビエト中央政府对内蒙古人民宣言)」を出し、各民族が平等で団結し、日本よりの侵略に抵抗することを提唱した。

中国共産党における少数民族教育は当時、抗日統一戦線をつくる目的の民族政策の基に少数民族教育が始まった。1941 年 9 月 18 日、革命根拠地である延安で、陝北公学民族部の基に「延安民族学院」を設立した。民族言語・文化・歴史・経済・生活・習慣を研究し、少数民族地域で革命工作に従事する漢族幹部及び少数民族幹部を育成する目的で教育を実施していた。

新中国の少数民族教育は建国当時に、内モンゴル自治区における少数民族教育方針をそのままにモデルとして採用していた。

1949 年の内モンゴル自治区第一回教育事業会議で、「少数民族の言語と文字を発展させ、少数民族学校では、自民族の言語と文字で授業する」⁽⁸⁾という方針が明確にされている。

1951 年の第一回中国における全国民族教育会議で作成された「内モンゴル自治区小学校教育暫定実施方法」第 11 条には、初等教育 1・2 年の生徒に対しては、モンゴル族学校はモンゴル語で、漢族学校は漢語で授業を受けることを明確に規定していた。また第 12 条には、「モンゴル族小学校は、原則として二種類の文字は学習しない。必要があれば高学年に

入ってから学習させる」⁽⁹⁾と指示している。

1952年8月9日、中央政府の「中華人民共和國民族区域自治實施綱要」により、民族区域を「不可分の一部」と制定した上で、各民族自治區機關の役割は、自民族の言語・文字の使用と自民族の文化・教育事業の發展及び民族幹部の養成等に限定された⁽¹⁰⁾。

1954年9月に制定された「中華人民共和國憲法」第3条は、次のような民族問題に関する基本原則を定め、中国の少数民族政策のあり方をしめした。

「(序言)我が国の各民族はすでに團結して、一つの自由で平等な民族大家庭となった」。

「中華人民共和國は統一された多民族の国家である。各民族は一律平等である。いかなる民族に対しても敵視と抑圧も禁止し、各民族の團結を破壊し、または民族の分裂を引き起こす行為は禁止する。各民族はすでに自己の言語・文字を使用し發展させる自由を有しており、すでに自己の風俗習慣を保持し改革する自由を有している。各少数民族が居住する地方では民族区域自治を實行する。各民族の自治区域は中華人民共和國の分離できない部分である」⁽¹¹⁾。このように新中国成立当初は、清朝及び中華民國時代の民族政策とは異なり、民族語で教育を行うこと、民族の伝統文化を教えることにより、民族的アイデンティティが尊重されていた。

②少数民族教育の変化

1952年4月16日、中央人民政府政務院民族教育行政機構を確立に関する決定に、「少数民族教育活動を指導するために、ここにおいて、中央人民政府及び各級地方人民政府の教育行政部門の内に民族教育行政機構を設立し、少数民族教育事項を管掌する専任担当者を設ける。中央人民政府教育部内に、民族教育司を設ける」⁽¹²⁾と決めた。

少数民族への優先優遇政策は「中華人民共和國民族区域自治法」の中で教育に関して以下のように規定されている。「国は、民族学院を創設し、高等学校に民族クラス、民族予科を設ける。特に少数民族の学生を募集・採用するとともに特別の定員配分という方法をとることもできる。高等学校及び中等専門学校は、新入生を募集・採用することにあたって、少数民族の試験生に対しては、採用基準及び条件を適宜に緩める」⁽¹³⁾と定めている。

1958年、青島で行われた「全国民族工作會議」において、中央政府は少数民族に対して民族伝統文化を重視し、民族言語、文字を發展させる「民族化」の教育政策を進める一方で、同時に少数民族政策の目的は、「国家・国民」へ統合にあることが露骨に現れ、今日における少数民族教育政策の基本をなすに至っている。

1957 年になると国民統合という中央政府の路線が強力に貫徹されたことにより、内モンゴル教育庁は漢語授業の導入について「民族学校の中で、愛国主義教育を徹底し、先進民族の文化を吸収し、民族の言語を豊かにするために、自治区の民族学校はすべて漢語の授業を加える」⁽¹⁴⁾ ことになった。

第 2 節 国家・国民における変遷

1 国家・国民

国家・国民という概念は、封建制を基本する中世と異なり、中央集権・合理主義・資本主義を基本とし、徴税・軍事・教育を国権の柱とする「近代」が生み出したイデオロギーである。一つの民族が一つの国家をなすべきだとする考え方で、近代国家のあり方の典型とされる。国民意識が成立するためには、言葉・宗教・生活習慣を共通とする「国民」が成立しなければならない。同一の言語を話し、同一の国籍を有し、同一の法の支配のもとにおかれる存在を国民と呼ぶとするなら、国民の存在はそれほど古い歴史を持つものではない。

民族を「言語共同体」（言語の共有）として考えることができる。それは支配的な民族語による地域的な民族語の吸収・征服によって民族国家が形成されるのである。そしてそこに「国民」という理念が生み出されるのであって、国民とは単なる国家の民のことではない。したがって、言語的統一が成立することが国民国家形成の前提条件となる。実際、ヨーロッパでは、百年戦争などを通じて、「フランス人」や「イギリス人」といった意識が成立したと言われる。

国民・国家のモデルになる「フランス」という国は、身分や階級や地域の違いをこえて「フランス人」が構成していることになる。オック語、ブルトン語などの地域の民族語の征服・吸収を通じて近代的国民・国家の完成が生み出された。そしてこの言語的統一にあたって無償・義務の公教育が最大の役割を果たしたという点では各国とも共通するといつてよい。

さらに、学校教育は、社会的上昇の道を提示することによって、個々人を国家へと直接的に結びつける役割をはたした。国民・国家形成の根幹は、様々な諸制度の整備（公教育、労働組合法、選挙法改正など）を通じての国民の受益者意識の形成にあった。

しかし、近代化の後発組のドイツやイタリアなどのように、国家的統一と近代国民・国家を創出という二つのレベルを同時に抱え込んでいる地域では、国家統一というナショナリズムが強大な勢いを持つに至った。イギリスやフランスのような諸制度の受益者意識から生み出される「制度としてのナショナリズム」とは異なり、「運動としてのナショナリズム」が展開された。そして国家統一のあとに、やはりそこで「国民」の形成という問題が浮かびあがる。日本でも「ただ政府であり未だ国民あらず」⁽¹⁵⁾との発言が明治維新後になされたが、この点ではドイツやイタリアも同様な課題を同時期にかかえていた。上記のように帝国主義段階の各国家は、「国民」の創出によって内部的安定を企図した。

2 社会主義システムにおける国家・国民の変遷

社会主義システムにおける多民族国家であったユーゴスラビア社会主義連邦共和国は、冷戦の終結と東欧社会主義の崩壊により、この国を「ヨーロッパの火薬庫」に引き戻した。

1991年6月、スロベニアとクロアチアの両共和国はユーゴスラビア連邦からの独立を宣言し、セルビアが主導するユーゴスラビア連邦軍とスロベニアとの間に十日間戦争、クロアチアとの間にクロアチア紛争が勃発した。十日間戦争は短期間で終結したものの、クロアチア紛争は長期化し、それまで地域社会で共存していたセルビア人とクロアチア人が相互に略奪、虐殺、強姦を繰り返す「憎しみの連鎖」が生まれた。また、1992年3月に発せられたボスニア・ヘルツェゴビナの独立宣言をきっかけに、独立に反対するセルビア人と独立を推進するボシュニャク人（ムスリム人）が軍事的に衝突、多くは独立に賛成の立場をとるクロアチア人がこれに加わった。これが同年4月より始まったボスニア・ヘルツェゴビナ紛争である。ボスニア・ヘルツェゴビナでは、セルビア人・クロアチア人・ボシュニャク人の混住が進行していたため、状況はさらに深刻で、セルビア、クロアチア両国が介入したこともあって戦闘は泥沼化し、その過程で民族浄化が発生した。1995年7月、セルビア人勢力は、国際連合の指定する「安全地帯」であったスレブレニツァに侵攻し、同地のボシュニャク人男性すべてを絶滅の対象とし、8,000人以上を組織的に殺害するスレブレニツァの虐殺が引き起こされた。この虐殺は、旧ユーゴスラビア国際戦犯法廷および国際司法裁判所によってジェノサイドと認定された。1996年に起こったコソボ紛争でも1999年にジェノサイド（ラチャクの虐殺）が発生し、国際問題へと発展した。

3 中国における国家・国民の現状

中国においては、2010年に行われた第6回中国国勢調査の主要データ公報（第1号）によれば、総人口13億3972万4852人で、そのうち農村・山間地域に6億7315万人が住み、総人口の50.32%を占めている⁽¹⁶⁾。中国は漢族と55の少数民族で構成され、憲法上も「統一した多民族国家」と規定されている。55の少数民族は全人口の約10%を占めるに過ぎないが、実数は1億人にも及び量的には決して「少数」ではない。現在の中国において、この55の少数民族の国家への統合をめぐる民族問題が、中国政府を悩ませる政治問題として浮上しつつある。

1988年に費孝通の『中華民族多元一体構造論』と論点の下、「多元・一体」のバランスを中国中央政府が取ってきたが、しかしながら、漢化政策は、内モンゴルだけではなく、2008年3月10日の「チベット騒乱」と2009年7月5日の「新疆ウイグル暴動」が生じ、何千人の犠牲者が出たという情報もある。その事情が何かを示しているか。

中華人民共和国憲法はこれまで4回改正されたが、民族政策における「民族の分離を認めず」、「統一した多民族国家」、「民族区域自治政策」の三大基本目標だけは現在に至るまで一貫して少しも変わっていない。そのため、ここから導かれる中国の民族教育とは、少数民族地域における民族自治教育であると認識しても間違っていないと考えられる。

2010年4月、内モンゴル自治区で、内モンゴル自治区書記である胡春華の指示で、内モンゴル自治区におけるモンゴル人の一番集中している地区になる通遼市・赤峰市のモンゴル民族高等学校のモンゴル語で授業することを除く全教科で漢語による授業を行う「教育改革」に踏み切ったことが反発を招きて、共通漢語で教育することが停止され、今日までその状況が続いている。

2010年10月19日、中国青海省黄南チベット族自治州同仁県で、チベット族の高校生ら7000人が「漢語（共通語）による教育を強要され、チベット族の言語や文化が衰退する」などと抗議し、市街をデモ行進した。同県の高校6校の生徒が同日朝、地元当局庁舎前でデモ行進を始め、周辺寺院の僧侶も加わった。参加者は「チベット語の使用を拡大しよう」「民族の平等を守ろう」などと、横断幕を掲げて抗議した。地元当局が、チベット語と英語を除く全教科で漢語による授業を行う「教育改革」に踏み切ったことが反発を招いた結果である。また漢族の教員が大量流入し、チベット族は失業すると危機感も広がった⁽¹⁷⁾。

それ以外でいえば、香港新世代の反「洗脳教育」運動が起こったが、「国民教育」導入政

策は撤回されたわけではない。「学民思潮」は抗議活動を引き上げたものの、新たに「政府関係者がメディアに公開された場でわれわれ市民と話し合うこと、そして国民教育政策の全面撤回を求めている、絶対に譲歩はしない」と声明を発表している。それは、ここ数年間に高まっている香港の若者たちの「香港価値観」である。これが今後いかに香港の政局に影響を与え、香港を手中に収めて世界に誇示したい中国にインパクトを与えていくであろうか。今回の「反国民教育」キャンペーンはインターネットを通じて、中国国内にも事細かに伝わっている。中国で唯一、立法機関に直接選挙制度が導入されている都市、香港の今後を見守っていく価値はあるだろう。

学校に関しては、君主にゆだねられている権力は決して行使されてはならないのである。何が教えられ、なぜに教えられるべきかということは、最高命令、つまり国家の名において規定されるのではなく、学校のもっている目的や創立者の意図によって定められる目的によって規定されるべきであるとドイツの教育学者のバゼドウトランプも述べている⁽¹⁸⁾。

しかし、中国における少数民族政策の出発点は、各民族の「平等」を法律的に認めている。しかし、中国において、建国から現在まで、実際には少数民族政策は紆余曲折をたどり、ある時期には特別優遇措置が少数民族に与えられ、ある時期には少数民族が直接的な攻撃の対象になる危険にさらされてきたのである。この問題は、単に当時の中国政府首脳部による恣意的な判断の結果であったとするだけでは済まされない複雑な背景や構造を持っている。

上記に述べたように、中国における少数民族政策により、少数民族教育がなぜ歴史の各時期に、新しい民族政策が打ち出され、全国規模で極端に異なる結果を生み出している事実がある。それが、中国における 55 の少数民族において、伝統文化及びアイデンティティの確立について、どのような影響を及ぼしているかを検討する必要があると考える。

注

(1) 日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党資料集』一卷、勁草書房、1967 年、142 頁

(2) 同上、『中国共産党資料集』五巻、453 頁。

- (3) 『毛沢東集』 第二版第四卷〔1935・11〕 蒼蒼社、1983 年、15-16 頁
- (4) 横山宏章『中国の異民族支配』、集英社新書、2009 年、168-169 頁
- (5) 加々美光行『中国の民族問題危機の本質』 岩波現代庫、2008 年、97 頁
- (6) 毛利和子『周縁からの中国民族問題と国家』 東京大学出版会、1998 年、61-62 頁
- (7) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流」「国際教育」（日本国際教育学会紀要）第 15 号、2009 年、59 頁
- (8) 韓達主編『中国少数民族教育史』 雲南出版社、1998 年、103 頁
- (9) 同上、107 頁
- (10) 同上、109 頁
- (11) 横山宏章『中国の異民族支配』、集英社親書、2009 年、179 頁
- (12) 『内蒙古民族教育工作手冊』 内蒙古教育出版社、2004 年、34 頁
- (13) 『中華人民共和国民族区域自治法』 第 6 章、第 71 条、中国法制出版社、2004 年、20 頁
- (14) 『日本学習社会年報 第 3 号』、2007 年、58 頁
- (15) 福沢諭吉『学問のすすめ』 全集第三卷(岩波文庫)、岩波書店、2009 年、48 頁
- (16) 2010 年に行われた第 6 回中国国勢調査の主要データ公報、第 1 号。
- (17) 2010 年 10 月 20 日 19 時 42 分『読売新聞』
- (18) バゼドウトラップ著 金子茂訳『国家と学校』 明治図書、1969 年、151 頁

第6章 中国における義務教育制度

中華人民共和国(新中国)では学校教育制度は、1951年の「学制改革に関する決定」で5年制教育が提唱されたが、1953年に4年制初級小学と2年制高級小学をあわせた6年制初等教育に変更された。大躍進期に就学年限短縮のため新学制が考案されたが普及はせず、文化大革命まではおおむね1953年に決定した制度が一般的であった(図6-1)。文化大革命(1966-1977)の政治的混乱が学校現場へも波及し、制度そのものが成り立たない時期があったが、1970年代に入ると大躍進期をモデルとして、大幅に就学年限を短縮した学制が実施された。その特徴は、大学入学資格に最低2年間の労働を義務づけたことである(図6-2)。1986年の義務教育法によって現在の制度が完成した(図6-3)。基本的に日本などと同じ6・3・3・4制である⁽¹⁾。

図6-1

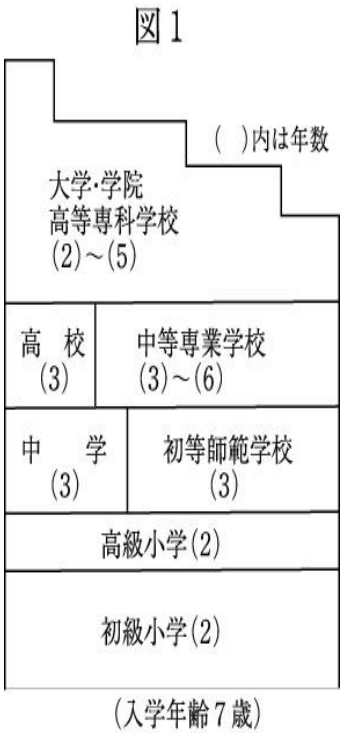


図6-2

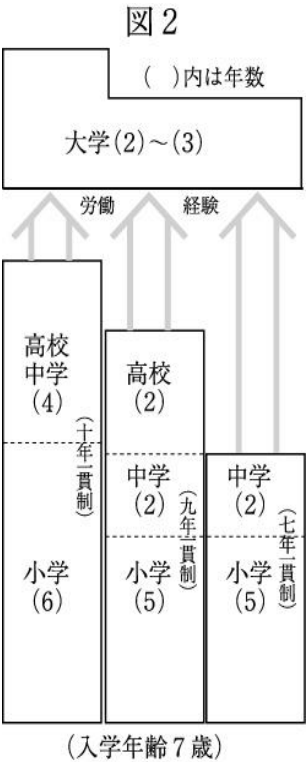
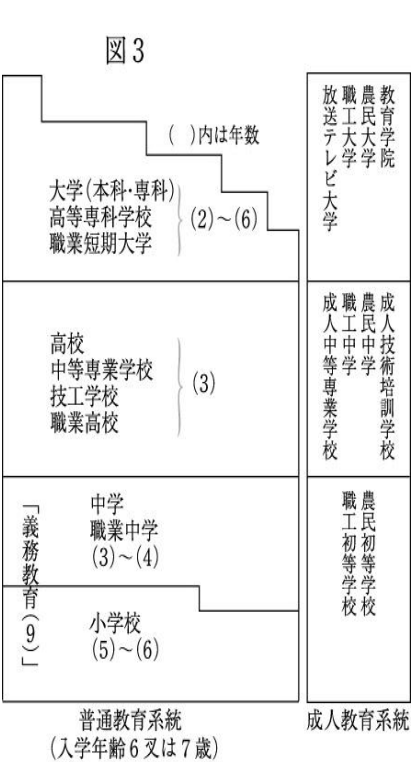


図6-3



第1節 中国における義務教育

1 中国における義務教育法の展開

新中国成立後、義務教育という概念そのものが資本主義に基づく抑圧的概念として斥けられてきた。

1956年1月に出された「1956～1967年全国農業発展綱要(試案)」には、「1956年から、各地の状況に応じて、7年あるいは12年の内に小学義務教育を普及させる」ことが規定され、同年9月には中国共産党中央委員会「第8回全国代表大会に向けた政治報告」においては、「12年以内に時期を分けて小学義務教育を普及させる」とされている⁽²⁾。しかしこの義務教育実施プランが半年後に取り消されたことからわかるように、中国では財政上あるいは理念上の問題などにより、文化大革命終結後まで本格的導入へと向かう動きはなかった。

中国共産党・政府レベルで公式に改革開放政策への転換を表明したのは1978年末の中国共産党「13期3中全会」である。改革開放政策の導入とともに、近代化実現のため国家的規模で義務教育を制度化する必要が生じた。1982年の改正憲法に示された「初等義務教育の普及」、1985年に中国共産党中央委員会「教育体制改革に関する決定」に示された「9年義務教育の実行」が明確に示されたものが、1986年「中華人民共和国義務教育法」(旧法)である。同年7月1日から施行されることになった。

2 中国における義務教育法(旧法)

義務教育法は全18条からなり、10条で教育を無償、11条で保護者が子どもに規定の年限の教育を受けさせる義務、児童労働の禁止、16条で体罰の禁止、9年間の義務教育を保証するとうたわれている。

しかし、1980年代からの中国社会の急速な発展は、当時の教育にも大きな影響を与え、義務教育は広範な普及拡大をみせたが、その一方では、その経済発展の程度に左右されて、施設・設備、教育内容、就学保障などの面において、地域格差、学校格差を大幅に拡大させることとなり、それが現在大きな問題になり、一番目立つのは財政や教育費などのカネをめぐる問題である⁽³⁾。

義務教育(旧法)の施行以降に生じた問題として、教育部の周済部長は、①義務教育投入予算の不足、②子どもの過重な学習負担、③教育資源の地域間・学校格差、④学校による

不当な経費徴収、⑤重大な学校事故の発生、⑥教科書編纂をめぐる不当な利益追求を挙げている⁽⁴⁾。

その一つとして、地域間格差是正への積極的取り組みが明示された。上述した周済部長の分析の中に複数項目の内容にまたがって挙げられた問題が、内モンゴル地域で特に顕著である。

義務教育(旧法)の第8条 義務教育事業は、国务院の指導の下、「9年制義務教育を実施し、基礎教育については地方が責任を担い、行政レベル別に管理する原則を実行する」というものである。長年にわたって続いてきた「国がすべてを請け負う」体制の弾力化であり、教育経費の供給源を多元化することがねらいであった。しかしながら、実際の運用において、責任と管理の主体は郷(ソム)レベルの政府となり、主な経費投入主体が郷・鎮財政や農民(牧民)に変わったのである⁽⁵⁾。

第2節 内モンゴルにおける義務教育段階の財政現状

1 内モンゴルにおける義務教育

内モンゴルの義務教育は、文化大革命前まで、内モンゴル中西部に位置する徳王の「内モンゴル自治運動」が行われた広い範囲の地域では、12歳以上の子どもを強制的に入学させ、寄宿制学校生活を含む義務教育制度が確立されていた。内モンゴル自治区は、新中国成立より2年前の1947年7月1日に成立した自治区である。内モンゴル人民党(内人党)と中国共産党の代表とが交渉した協約により、内モンゴルの現状と政策は50年間に変えないという協約をした。

当時、内モンゴル地域は自然環境が良く、人口が少なく、自然資源が豊かであった。モンゴル草原は、「儒商人(漢人)」にとって、夢の世界である。お金を儲ける一番理想的な地域である。豊かな生活を得るため、家族を故郷に残し、新婚夫婦でも離ればなれになり、モンゴル草原で何年、何十年も働き、儲けた金で、家を建て、土地を買い、畑をつくる。中原(河北、山西、陝西)地域の漢人は北元朝のアラダン・ハン(1507-1581)の時代から、「走西口」⁽⁶⁾になり、関東(山東)地域の漢人は清朝の順治帝10年(1653年)から「闖関」⁽⁷⁾という動きが始まった。

内モンゴル自治区が、新中国の成長にも経済・軍事などの面で支えていた。中国共産党

における少数民族についての「優遇・優先」政策も当時は力を発揮していた。遊牧地域で暮らしているモンゴル民族の子どもの就学が義務としては普及が展開していた。「文化大革命」前までは、入学している子どもたちの経費を地方政府と内モンゴル政府の「人民奨学金」から出し、寄宿制学校教育を受けている生徒たちの生活が保障されていた。

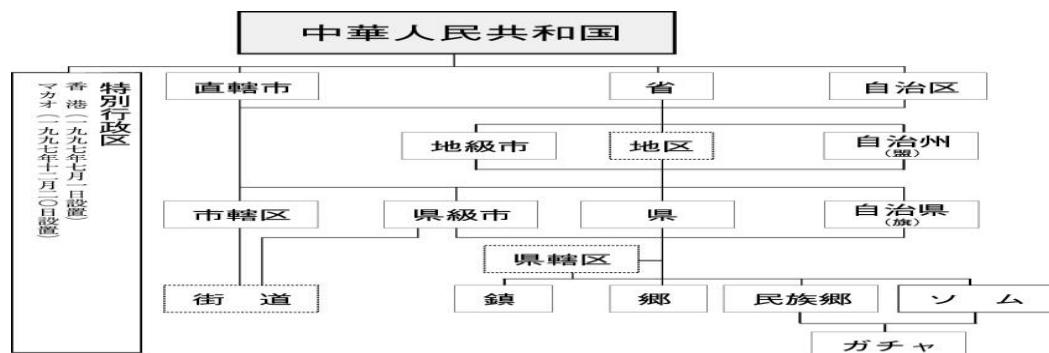
1947 年、内モンゴル自治区政府「政府誓政綱領（基本施政）」の中に「モンゴル語の雑誌・新聞・本を広め、モンゴル歴史の研究、モンゴル民族学校における教科書の普及、モンゴル文化の発展を重視する」と示した⁽³⁾。

しかし、内モンゴル自治区のモンゴル民族に対して、「206」⁽⁹⁾案件から「内人党(内モンゴル人民党)」⁽¹⁰⁾がまだ存在しているという理由で、残酷な民族大殺りく、漢化統一政策を強行した。1966 年の毛沢東の「権利を奪え」⁽¹¹⁾という命令の下で、モンゴル族指導階層者から普通の民族意識が高い牧民まで被害を受けた。その時、政治的混乱が学校現場へも波及し、「人民奨学金」が停止し、民族学校教育自体が中止状態におかれていた。内モンゴル自治区では 1970 年代初めから、一部の民族学校が授業を回復したが、民族学校の特徴がなくなり、漢語が分からない子どもに漢語（中国語）で授業を受けるようになった事例もあった。

上記により、「内人党」事件から内モンゴル自治区は自治権利を失い、中央政府の指導を受け、移民の急増、自然破壊、地球温暖化などの原因で遊牧地域の牧民たちの生活は根本から変えられてきた。

2 義務教育財政

図 6-4 中国行政区



義務教育法で決めた地方分権化の方向が示されると、各地で管理分担の実験が行われ、一般には、県が高級中学、師範学校、教師研究学校、各種の職業中学を管理し、小中学の管理はソム（郷）⁽¹²⁾・鎮（中国行政、図 6-4）に任す分業体制ができ上がった。ただ、農村の最基層に位置する郷・鎮の財政状況や教育管理能力は千差万別であり、権限を下ろされても、その任を全うし得ないところも少なくなかった。そこで 1987 年 6 月 15 日、当時国家教育委員会（現教育部）財政部が出した「農村基礎教育の管理体制改革的若干の問題に関する意見」では「郷レベルの職責・権限が大きすぎるのは宜しくない」と警告していた。

しかしながら上級からのお墨付きを得たことで極端な分権が進み、財務管理から教員人事まで、あらゆる事項を郷・鎮に押しつける事態が起こった。責任を負わされたものの財源の乏しい郷・鎮府は、その分をそのままに押しつけ、さまざまな名目での経費の徴収が行われた。

中国は改革開放政策を実施し、経済発展を進めてきた。内モンゴルにおける放牧地域は今まで行われてきた政治運動から解放され自分たちに適した経済発展を期待していた。

内モンゴルは内陸温帯ステップ地帯にあって、気候は変化が大きい、年間雨量は 80～450 mm で、農業地区の年間降水は 200～450 mm である⁽¹³⁾。内モンゴルは一年を通して風力が強く、特に北部地域では通年 5 級 [風速 8.0～10.7 m/sec にあたる] 以上の強風日数が 100 日以上になる。冬の強風は寒波と豪雪を伴うことが多く、「白毛風」と呼ばれ、家畜の放牧には大きな脅威となっている。年間平均温度 0～8℃、寒波の後にはしばしば -40℃ 以下の低温が出現する⁽¹⁴⁾。

内モンゴル中央部のシリントより西の典型的なステップ地帯には、淡栗色土が発達している。その有機質含有量は通常 1.5～2.5% であり、10～20 cm の深さからは、カーチ（砂）となり、土層は比較的薄い⁽¹⁵⁾。

モンゴルの人々は昔から良い水と草を求めて自由に移動し、自給自足の生活をしてきた。どうすれば自分たちが生活している環境に溶け込むかを知っているのは厳しい自然環境から、自然の厳しさに環境を守ることの重要性を教えてもらったからである。

一方、内モンゴル自治区が設立された 1947 年から 2010 年時点に至るまでの、当自治区における漢民族人口の増加は下記のようになっている。

1950～1961 年の間は、内モンゴル自治区における漢族の第 1 期移民急増期である。移民人口は 346 万 1,400 人であり、同期間での内モンゴル地域の全増加人口の 56.55% を占めている、とくに 1958～1960 年の「大躍進」⁽¹⁶⁾ 時期の増加人口 225 万 1,000 人のうち、純移

民人口は8割近く(75.56%)を占め、最も多い1960年には106万300人(96.75%)が移民による人口増であった⁽¹⁷⁾。

1963-1978年までは第2期移民増加期である。この間に258万7,000人の移民があった⁽¹⁸⁾。1969-1971年の間では、中国全域で起こった「上山下郷」⁽¹⁹⁾運動の中、内モンゴル地域は他の省から10万人を越える青年たちを受け入れた。1971-1972年の間に内モンゴル西部に25万人の移民が転入した。さらに1973-1974年、東部のホロンバイル盟を中心に移民が急増し26万人に達した⁽²⁰⁾。そして彼らが広大な面積の土地を開墾した。それは、自然破壊の原因の一つともなった。

1980年代に入り、第3期移民増加安定期に入り、人口移住は年20万人程度になっている⁽²¹⁾。

1985年からの身分証の移動が簡便になり⁽²²⁾、また、2000年の「西部大開発」⁽²³⁾政策により、内モンゴル自治区の2471万人口⁽²⁴⁾の8割は漢族が占めに至る。

しかし、移民の侵入、土地を開墾、草原を開発し、1970年代末から定住生活をさせた原因で、内モンゴルの自然環境が、1980年代から1990年代末になると悪化の極点に達し、建国から今まで(1980年代初)、内モンゴル自治区の草原に5回にわたり大規模の開墾が行われた。内モンゴルの歴史の中で、この約30年における5回の開墾の面積は最大である。その30年間に207万ヘクタールの草原が開墾され、134万ヘクタールの草原が砂漠化し、その結果、内モンゴルの88の旗と県の67の旗と県が砂漠化された。人口が急増し、生態環境が悪化し、1958年には、一人当たりの所有する家畜動物が114頭であるのに対し、1979年になると一人当たり17.4頭まで下がった⁽²⁵⁾。アラシャ盟は内モンゴル自治区西部に位置する。1993年から1999年までに7年連続して発生した砂嵐により、直接的な経済損失は五億元に達した。2000年には砂嵐は21回発生し、2001年には34回に達した。2000年に全国で発生した19回の砂嵐のうち8回はアラシャ地区に起因するものである⁽²⁶⁾。

ここ10年間に内モンゴル西部の降水は年間50-250mmになり⁽²⁷⁾、2005年、内モンゴルの中西部で、気温が35℃以上の天候が一ヶ月ぐらい続き、アラシャ盟は42℃が記録された⁽²⁸⁾。それが原因で、家畜が被害に遭い、内モンゴルの中西地域は大変厳しい状況に陥った。

そのため、モンゴル人は伝統的な遊牧生活ができなくなり、変化した環境の中で生活するようになる。筆者の調査で、10年前に比べると500頭以上馬を飼っていた家において、50頭しか飼っておらず、3歳の羊から取れる肉が10年前30キログラム以上あったが、今では15キログラムも減ってしまった⁽²⁹⁾。草原で暮らしている人々が、日常的な生活がで

きなくなり、子どもの教育も問題になる悪循環に陥った。

3 伝統的考え方

1980年代から、改革開放政策の下に、急に市場社会に入った内モンゴルのモンゴル民族は商売に対しての意識が非常に低い。モンゴルの法律書「イヘザサガ」には、「嘘をつく人」、「物を盗む人」に対して、血と汗を流さず、人のものを占有するのは一番卑しいものと書かれている⁽³⁰⁾。販売は、利益のために良い物だと言って、物価をつりあげることから、モンゴル語で商売のことを khdaldoga と読み、商人を khdaldogaqin と読む。これは嘘をつくという意味である。鉱産物の開発については、自然環境に優しいモンゴル人が地面に穴を掘ることはあまりよくないという伝統思想の考え方で、鉱山労働者になる者も少ないのが事実である。

商売意識がなく、破壊され変わっていく自然環境が、モンゴル民族の生活を厳しいものにした。

中国では、移住を必要とする貧困農業人口が約 700 万人にのぼるとされる。そのうち、相当の部分は内モンゴルを含めて中国の西部で生活している。そこで、国は投入資金を増し、貧困人口を悪化した生態環境から移住させることによって、その生活を改善させるという、いわゆる「生態移民」⁽³¹⁾計画を実施させている。

一応小学校から中学校までの 9 年間は義務教育である。しかし、地域において経済発展によりその負担を実際保護者に任せるようになった。学校は雑費が多く、子どもには経済的に負担が大きい。一学期で、教科書代 160 元、雑費が 1 人当たり小学生 60 元、中学生 80 元となる。寮費 40 元、暖房 120 元(冬)、食事代は月に 100—130 元、ノート代 15 元、クラスの中での活動のために 1 人当たり 15—20 元、パソコンを学ぶ費用 30 元、制服代 60 元、土曜日の授業費 30 元、集資助学金(学校の建設費) 30 元など(2002 年まで)である⁽³²⁾。

1992 年の市場経済化の結果、国家教育委員会は、1993 年に全国の民族教育を発展させるために改革指導綱要試行を出す。「人民に依拠した教育、人民のための教育の実現」という 2 つの実現を求めた⁽³³⁾。教育実践の条件改善の資金を多方面から集めることに、全力を挙げて宣伝されたが、結果的には民族教育の教育費が減り、民族教育分野では経費や人材不足が深刻化して、大量の民族出版物が廃刊となり、民族学校が漢語学校に合併されるなど、さまざまなことが起こりつつある。その理由としては、行政による資金は減少し、地域が貧しく、少数民族学校の生徒数が少なく、資金があまり集まらず、学校の施設・設備がな

かなか整備できない現状が続いている。

4 失った経済発展のチャンス

1988 年末から 1990 年代初めまで、世界経済発展の影響で内モンゴル放牧地域では経済的に好な時期を迎えた。1 キログラムカシミヤ(原材料)の値段が 440 元まで上り、カシミヤを取得するために「大合戦」になった。商売人が、より金を儲けるためにと、カシミヤの重量の増加に図っていろいろな手段を使い、カシミヤの中に兎毛、砂、化学薬物などの偽装物を混ぜたことにより、カシミヤの企業が損益を出し、1990 年からカシミヤの値段が下がり、1 キログラムが 60 元以下となった時期もある。しかし、当時の政府は、日々に急増する経費のため税金を下げることがなく、逆に増大を図る。それが、内モンゴル放牧地域に暮らしている人々の生活にもっと負担になった。

2000 年以降、農民の負担軽減を目的とした「税費改革」が進められたが、この改革のねらいを示したスローガンの「3つの確保」のひとつは、「農村義務教育経費の確保」であった⁽³⁴⁾。ところが、この税改革は基層レベルの郷や村において、さらに深刻な経費不足を逆にもたらすことになった。それは主として改革後に「農村教育費付加」および教育関係の各種資金徴収が禁止されたことによる。

「教育費付加」とは、義務教育費の供給ルートを国からの財政支出だけに限らず多元化する目的で 1986 年から導入された一種の教育税である。商品税、営業税を 1%ずつ上乗せして徴収し、これを当該地域の義務教育に充てるものであり、都市では後に税率が 2-3%に引き上げられ、また、農村では各省ごとに税率を決めることになっていた。

税改革後、都市では「教育費付加」が継続徴収されているのに対して、農村ではこの部分の収入が期待できなくなってしまった。

2000 年より「西部大開発」が開始し、内モンゴル自治区の貧困問題を解決するために、2000 年に中国中央政府は、2 号文件を発行し、2001 年から内モンゴル地域において「天保工程」(環境保護「生態移民」政策)という「禁牧政策」⁽³⁵⁾の実施を規定した。

2000 年から、内モンゴルにおける「放牧禁止」政策を実施し、貧困地域の住民に幸福な生活を与えようと、一部移民を「小康村」⁽³⁶⁾に移住させ、農業と科学的に養殖をする試みをし、一部の住民には自ら生存する道を設け、5 年間に国から生活援助金を与えるという政策を行っている。しかし、地方と国からの補償が不十分であるうえ、従来の生活が不可能になった牧民たちは、家を離れ、ほとんどの家畜を手放し、多大な損失を負い、「被害者的

な立場」におかれたのである。子どもの教育も問題になり、移住したところにも民族学校が整備していないのも事実である。

この深刻な状況に対応するため、2001年5月29日に国務院は「基礎教育の改革と発展に関する決定」を公布し、農村の義務教育強化が「戦略的任務」であるとして、「各レベルの人民政府が、管理体制を完備し、経費の投入を保障して、農村の義務教育の持続的健全な発展を推進しなければならない」と定めた。これを受けて2002年4月14日には国務院が「農村義務教育の管理体制を完備することに関する通知」を出し、より具体的に各レベルの人民政府が果たすべき指導・管理上の責任を示した。その最も重要なポイントは、農村義務教育の管理責任体制では「県を主とする」ということであった。ちなみに、「県を主とする」方針は、1993年に公布された「中国教育改革・発展綱要」でも、特に農村教育の義務教育では「県を主とし、郷・鎮を補助とする」管理体制が示唆されていたのであるが、具体性に欠け、必ずしも実効性を持たなかったと見ることができる。上記2002年の「通知」に示された各行政レベルの守備範囲と責任はきわめて具体的であった。しかしその当時、内モンゴル自治区における牧民たちの生活が平均水準より極めて低下した。

1999年1年間で、筆者の勤めていた内モンゴル自治区烏拉特中旗モンゴル族中学の場合、全校生498人のうち167人の生徒が中退している。筆者の1997―2001年までの調査によると、中退した生徒数は平均31.5%に達している。筆者が来日する前、烏拉特中旗モンゴル族中学の生徒であったボ・タナさんが授業中に栄養失調で倒れたことがあった。原因を調べると、姉妹三人で3ヶ月の生活費が100元(1元13円)であった。月に中学生の1人当たりの食費は100―130元と決められている。ボー・タナはこんなに苦しい生活の中で、全自治区モンゴル族高校に進学するための入学試験において巴彥淖爾盟で成績1位であったが、残念ながら経済的に余裕がなく入学できなかった。この件で筆者はショックを受けた。それがずっと心に残り、中退せざるをえない小中学生の里親になるきっかけになった。

第3節 2006年の中華人民共和国義務教育改正法(新法)

2006年6月29日、第10期全国人民代表常務委員会第22回会議での採択を経て、改定義務教育法が公布された。この時の改定は、まずまず暮らしと調和のとれた社会の建設を進めることを目標とする新たな情勢の下で、これに相応しうようにするためであるとさ

れる。

新旧法を比較してみると、前者が 18 条 18 項であったのに対して、新法は全 8 章 63 条 102 項と条項が飛躍的に増加した分だけ、詳細かつ厳密な規定と内容的な充実が見られる。また、「憲法」「教育法」をはじめ、未成年者保護法・国家公務員法・民営教育促進法との関連にも言及され、それらとの整合性を重視したことが分かる。加えて、両者には幾つかの本質的な違いが認められるものである。

2006 年の中華人民共和国義務教育改正法が前進した新法⁽³⁷⁾として出される。

1 新法の内容

2003 年および 2005 年には、農村の義務教育経費の投入が農村の税費改革前の水準を下回ることはないように、中央や各省など上級行政レベルからの交付金を増額する方針が国務院によって相次いで打ち出され、されに 2006 年には「農村義務教育経費の保障メカニズムの改革を進化させることに関する通知」によって、具体的な方法が示された。この時期に当面緊急に解決すべき問題を表現したスローガンは「2 つの免除と 1 つの補助」⁽³⁸⁾を実現するというものである。

義務教育段階で、書籍費、雑費の免除、そして寄宿児童・生徒の生活費の補助を行うことを、まず、一部の農村の貧しい子どもから始め、次第に義務教育段階にあるすべての児童・生徒にまで拡大するというのである。その際、中央が「1 つの免除と 1 つの補助」⁽³⁹⁾つまり書籍費免除と寄宿生の生活費補助の責任を担い、地方財政はこれとタイアップして、雑費免除に責任を負うと規定された。また、困難を抱える児童・生徒に対して中央と地方の恩恵が及び人数は地域間の格差がないようにしなければならないとも規定された。

土地と引き換えにして生存を得た内モンゴルの貧困地域の移民の生活は国からの補償によって保たれており、義務教育費に関連して、学校に寄宿せざるを得ない子どもの費用もかかる。子どもの書籍費は国家民族委員会が全額提供し、学校公用費は年間に国家教委から一人当たり 500 元、生活費 700 元補償されるようになっている。

新法第 2 条で「義務教育の実施では学費、雑費を徴収しない」と明記し、「義務教育は国が保障を与えるべき公益性事業である」としている。第 9 条では、義務教育の実施を妨害し、重大な社会的悪影響を及ぼすことに対して、その指導する責任をもつ政府や教育行政部門の責任者を辞職させることが規定されている。その義務教育法の下に義務教育が保証されるようになり、学校の設備から、教師の研修教育までに力を入れるようになっている。

しかし、地方格差と経済発展の理由で、物価の急増などの原因で地方における子どもたちの生活援助金がまた足りなくなり、子どもが正常に教育を受けることに影響を及ぼしている事例もある。

内モンゴル民族教育ネットからみると 2007 年、2008 年度の義務教育の報告中に全自治区の義務教育段階の子どもたちの就学率と修学率が 100%に達していると載せていることもある。

しかし、中国における物価の急増により、2005 年に、子どもたちの生活費は月 120 元程度であったが、2008 年になると月 390 元になり、学校生活を維持できなくなる家庭の子どもも出てきている。2009 年 9 月 7 日に筆者の就学応援金を得ている小中学生徒の生活実態状況に関する電話調査から、来日前に勤めていた中学、2008 年度の 65 名中学卒業生の中に 2 人が中退したことから分かる。

内モンゴルの義務教育の発展からみると、数年来の行政による改革努力が実を結んでいるように思える。しかしながら、そして内モンゴルにおいても少なからぬ問題が生じている。それは、義務教育費保障のための改革がある程度進展した現在、父母の関心はむしろ民族教育の未来と民族教育で教育を受けた子どもの未来に対して就職難などの適切性に向いてきていることであり、そのことは電話調査の回答の中に垣間みられるのである。

2 義務教育の機会均等を保障するための措置

新法の第 6 条では、各レベルの政府による合理的に教育資源（教育費、教育課程、教育内容、教員、運営条件など）の配分を通じて、義務教育学校のバランスの取れた発展を促進することを求めている。学校間の運営条件の格差の縮小を目指し、「重点学校」と「非重点学校」に分けることや、同一学校内で「重点クラス」と「非重点クラス」に分けることを禁じているところに表れている（第 22 条）

新法第 12 条では、教育の機会均等については、都市に流入してきた農民子女の教育を受ける権利の保障が新法で定められている。中国では、農村から都市への戸籍移動は政策的に制限されていること、加えて、義務教育法では戸籍のある地域での就学を義務付けてきたことから、都市部において就学できない都市流入農民の子どもが近年増加している。新法では、都市に戸籍を持たない子女が十分な教育を受けられるよう、受入れ側の地方政府が条件を整備すべきとしている。このほか、新法第 18 条、第 19 条及び第 44 条では、障害のある子どもや少数民族の子どもの就学保障を記述がみられる。

この「よい学校」にあたる学校を中国人は「重点」と呼ぶ。国、省、市の指定で教育設備が整えられ、優秀な教師を揃えた公認の進学校を設置し、これを「重点学校」とした重点学校制度に由来している。重点学校制度は建国当初、優れた人材(尖子人材)を育成するために始まったものである。

中国人にとって、長い間に続いたその影響が及ぼした原因で子どもの未来のためと考えて都市に移住している例も示している。

3 義務教育における「素質教育」の実施

新法第3条及び第34-37条では、1999年から、学校教育の改革により、創造性を重視し、徳・知・体の全面にわたって子どもの素質を伸ばすことを目指す「素質教育」の実施が提唱されている。今回の新法において、素質教育の実施推進が盛り込まれた。これにより、素質教育の実施を推進し、教育の質を高めることが、今後の義務教育改革を進める上での政府の方針として明確に位置づけられることになった。

また、学習指導においては、学校及び教員に対して、児童・生徒の個の違いや人格を尊重すること、また、新法第29条及び第35条では、知識偏重の教育ではなく、児童・生徒の主体的学習を重視する教育の方法を採用することを奨励している。さらに、第33条では農村の学校や条件の不利な学校に優秀な教員や若手の教員を赴任させることを通じて、素質教育の実施を保障するとともに、教育の質の向上を図ろうとしている。

第4節 中国における義務教育に存在している課題

2008年9月の新学期により、農村部だけではなく、都市部においても、義務教育段階で授業料とともに諸経費が無償となった。中国では、法律の規定が目指されるべき目標として掲げられているにすぎないという見方もあるが、今回、改正法による諸経費無償の規定が実施に移されたことは評価されてよいだろう。

2011年10月26日の中国国務院常務会で、2011年秋学期から、農村義務教育を受けている生徒の生活栄養改善を実施する決定を公布された。主に貧困地区・少数民族地区・辺境地区・旧革命(老)区など680県(市)の約2,600万在校生徒に対して、中央財政部小中学校の生徒生活基準により、生徒毎が毎日3元(36円程度)を補給し、寄宿制学校教育を受け

ている生活困難家庭により 1 元アップし、小学生は毎日 4 元(50 円程度)で、中学生は毎日 5 元(60 円程度)の基準で補給すると定めている。その補給金は中央財政から負担をすると決定している⁽⁴⁰⁾。

1993 年の中共中央、国務院による「中国教育改革・発展要綱」は、教育経費に関する国家財政支出の国内総生産(GDP)における比率を 4%にする目標を掲げていた。中国の GDP 成長が早く、GDP における財政収入の比率が低いなどいろいろな原因を考えて、その目標が実現できなかった。2009 年現在、国家財政における教育支出は 12231.09 億元で、GDP の 3.59%となっているが、4.5%の世界平均値を下回っている⁽⁴¹⁾。また、18 年間に実現できない教育投資に対する GDP4%不足で、教育経費不足のは 1.6 万億元超えることになっている⁽⁴²⁾。それが、農村・山間・少数民族地域の義務教育の発展に直接な影響を与えている。

草原では幼稚園、保育所といった幼児教育と障害児の教育はまったく行われていない。そこでは幼児は皆、小中町の学校(幼稚園)に入って児童教育を受ける。2004 年の内モンゴル教育統計によると、全自治区に盲聾学校 15 ヶ所、知的障害児童校 14 ヶ所がある。在校生は 3,148 人と言われている⁽⁴³⁾。内モンゴル社会において障害児学校が必要とされているが、民族学校は不足し、モンゴル民族教育の発展に対する政策は極めて不十分であると考ええる。

政府は 2010 年までに義務教育の未実施地域解消を目標に掲げているが、先に述べたとおり、その目標に到達できるかは、農村部での普及にかかっており、温家宝総理も 2005 年 11 月に北京で開催された EFA の閣僚級会合で、中国での EFA の推進において農村部の義務教育の普及・発展が最重要課題であると論じている。

こうした中、2008 年 5 月に発生した四川大地震では、多くの学校や家屋が倒壊し、多数の児童・生徒が犠牲者となった。

2012 年 9 月 7 日、中国雲南省昭通市彝良県になった 5.7 の地震で、40 年以上使った土坯(煉焼していない半製品の赤土煉瓦)で造られた教室が倒れ、7 人の生徒が埋まれ、3 人が犠牲者になるという悲惨なことになる事実も存在している⁽⁴⁴⁾。

内モンゴル自治区における「生態移民」における子どもの就学問題が解決できるようになっているが、「生態移民」地域により、子どもの民族教育の問題が、今までなかなか解決できていないのが事実であることを電話調査から分かった。保護者において一番悩んでいることは、社会環境の変化により、子どもを漢族の学校に入れることにより、完璧に漢化されることである。

写真 6-1



今年まで、湖北省麻城県の約 3,000 人の小学生が机と椅子を持ち入学している事例もある地域がある(写真 6-1)。それは貧困地域の財政局により支出が困難であるということを示している⁽⁴⁵⁾。

上記に述べたように、中国における義務教育に対して解決すべき問題は多々あるものの、義務教育法の新法を通じて、2010 年までより今までに義務教育未実施地域解消という目標を達成できているかが疑問である。新法に示されている、児童・生徒の就学保障など教育の機会均等と、素質教育の実施による教育水準の向上を目指す義務教育改革の動きに注目したい。

注

(1) 『現代中国事典』岩波書店、1999 年、191-192 頁

(2) 『中国教育年鑑』編集部、1984 年、123 頁

- (3) 大塚豊「中国における義務教育財政改革—管理体制の弾力化・分権化の影響分析—」、183 頁
- (4) 周済「關於中華人民共和国義務法(修訂草案)的說明」全国全国人大教科文衛委員会教育室編『中華人民共和国義務教育法学習與宣傳讀本』北京師範大学出版社、2006 年、146 頁
- (5) 前掲、大塚豊「中国における義務教育財政改革—管理体制の弾力化・分権化の影響分析—」、185 頁
- (6) 北元朝のアラダン・ハン(1507～1581)の時代から、中原(河北、山西、陝西)地域の漢人が黄河を渡り、モンゴル草原に入り出稼ぎ労働者になること。
- (7) 関東(山東)地域の漢人が清朝の順治帝 10 年(1653 年)から万里長城(上海関)を越え、モンゴル草原は入り、出稼ぎ労働者になること。
- (8) 夏鑄、阿布都・吾寿尔偏『中国民族教育 50 年』紅旗出版社、3 頁
- (9) 図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、中共中央党校出版發行、1996 年、132 頁。「206」案件は「内モンゴル人民革命党」事件のきっかけになった。中国共産党が自作自演による政治陰謀である。1963 年 2 月 6 日、内モンゴル自治区の中部にある集寧市で内モンゴル内人党が第 2 回の代表會議を行い、モンゴル民主主義共和国との合併提案が決定されたという内容の手紙が郵便局で見つかった。それは「内モンゴル人民革命党委員会」から「モンゴル民主主義共和国イケホロラ」代表に渡す手紙だという設定である。そのきっかけで、「内モンゴル人民革命党」事件が勃発した。
- (10) 1966 年から 1977 年まで、内モンゴル自治区では「206」案件から「内人党」が今まで存在しているという理由で、残酷な民族大殺りく、漢化統一政策を強行した。毛沢東の「權利を奪え」という命令でモンゴル族階層の指導者から普通の民族意識が高い牧民まで被害を受けた。その結果、346,000 人余りのモンゴル人が被害を受け、16,222 人が殺害された。
- (11) 前掲、図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、24 頁
- (12) 中国内モンゴル自治区の行政単位。内モンゴル自治区では、清朝からの行政単位をそのままに使用している。ガチャ(村)・ソム(郷)・旗(県)は、日本の村・郡・市に当たる。
- (13) 任美鏐、阿部治平、駒井正一訳『中国の自然地理』東京大学出版社、1986 年、219 頁
- (14) 同上、220-221 頁
- (15) 同上、223 頁
- (16) 1958 年の生産建設の情勢を表現した言葉で、社会主義の建設は、共産主義的風格と損得を無視した共産主義精神の高揚によっていつそう早く達成できるとした社会運動である。

- (17) 康越『国民政府形成における東北地域政治』博士論文(博甲第十号)補論「内モンゴルにおける人口移動の基礎的研究」2000年、大阪大学外国語学部(旧大阪外国語大学)図書館蔵、147頁
- (18) 同上、148頁
- (19) 文化大革命時期に行われた都市部の若者を農村・山間・辺境などの地域に送り、労働者から学ぶという政治運動である。
- (20) 前掲、康越『国民政府形成における東北地域政治』、150頁
- (21) 前掲、トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において—」、60頁
- (22) 1985年9月6日、第6期全国人民代表大会常務委員会、第20回会議で採択された「中華人民共和国居民身分証条例」である。戸口(住民票)制度を改め、「中華人民共和国居民身分証」を持ち、国内で自由に移動・移住することができるようになった。
- (23) 小長谷有紀、シンジルト、中尾正義編『中国の環境政策生態移民』昭和堂、2005年、18頁。2000年に開始された西部大開発の対象は、地理的に「西」にある地域ではなく、東部との対置における政治的には非中心、経済的には非農耕、文化的には非漢字、民族的には非漢族の住民あるいは彼らの居住地域を意味する。それゆえ、東部を中心としてみた場合、西部は「辺境」であり、「異質」なものとされた地域である。
- (24) 内モンゴル自治区2010年第六回中国国情調査(全国人口普查主要数据公报)報告。内モンゴル自治区統計局、2011年5月9日。
- (25) 阿拉騰徳力海『内蒙古—挖(掘) 肅災難実録—文化大革命—打反党叛国集团—挖内蒙古人民党革命党』自家版、1999年、352頁
- (26) 前掲、『中国の環境政策生態移民』、172頁
- (27) 2005年、中国内モンゴル自治区烏拉特中期気象局内部資料。
- (28) 2005年7月15日の7時30分の中国のラジオ放送、内モンゴルの7月15日の18時50分のラジオ放送。
- (29) 筆者の調査2006年の聞きとり調査から。
- (30) JUVAINI 著 何高済訳『世界征服者史』(上)内蒙古人民出版社、1980年、28頁。金正洛著、波・拉赫巴等訳『千年人物』北京民族出版社、2003年、150頁。『イヘザサガ(札撒大典)』はチンギス・ハーンが制定した法令である。
- (31) 前掲、『中国の環境政策 生態移民』3頁。中国における「生態移民」とは、生態を保

護するためにおこなわれる移住行為やその行為の結果として生まれた人々(移民)のことを指す。

(32) 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族学校の雑費の標準。

(33) 『内蒙古民族教育工作手冊』 内蒙古教育出版社、2004 年、198 頁

(34) 「農村税費改革中為什麼要強調三個確保」『人民日報』2002 年 9 月 13 日。

(35) 中国の自然環境を保護とするという名目の政策。2000 年に入り、内モンゴルにおける自然環境の悪化している主な原因は、「過剰放牧」であるという指導部の決定の下に、内モンゴル全地域で「退牧還草」という家畜を飼う生活を禁止した政策。

(36) 1979 年 12 月 6 日、鄧小平が外賓との会見で重要な概念を一つ言及したが、それが「小康(余裕のある中産層の生活)」である。それが鄧小平時代から中国における社会を發展させようとスローガンとなった。

(37) 2006 年 6 月に改正され、同年 9 月より施行されている。1986 年の旧法と比べ、新法は、総則、児童・生徒、学校、教員、教育・学習指導、経費保障、法的責任、及び付則の計 8 章 63 条である。内容が大幅に追加され、かつ詳細な規定がみられる。

(38) 前掲、「内モンゴル民族教育工作手冊」16 頁

(39) <http://www.e56.com.cn/minzu/west/menggu4-1.htm>

(40) 中国新聞ネット、2011 年 10 月 26 日 17 時 35 分

(41) 中国網日本語版 (チャイナネット)」2011 年 3 月 9 日

(42) 新華網北京 2012 年 7 月 29 日＝劉奕湛、呉晶

(43) <http://www.nmgov.edu.cn/modules/news/article.php?storyid=326>

(44) 新華ネット、2012 年 9 月 4 日

(45) 南方報業ネット、2012 年 9 月 9 日、8 時 30 分

第7章 中国における素質教育の諸問題

中国における近代的教育政策の変遷の中で、新たな教育方針として「素質教育」⁽¹⁾を実践し、子どものさまざまな素質や人間性を育てようとする教育が推進されている。その背景には、「応試教育」過熱への対策や、詰め込み教育による弊害の排除がある。

第1節 中国における素質教育改革の発展過程

1980年代初めから、中国における国際交流が活発になり、世界の多くの文化からの影響をうけて、中国の教育の不十分な点が認識された。すなわち、1990年代半ばに中国の教育界や教育関係者の間に学校教育の果たす役割を見直す必要があるという認識が広まったのである。

1999年、中国政府が「教育改革の深化と素質教育の全面的な推進に関する決定」を公布し、新世紀に向けた新たな改革を始めた。2001年に国務院が「基礎教育改革と改革に関する決定」を定め、6月に教育部が「基礎教育課程改革要綱（試行）」を公布し、基礎教育のカリキュラム編成、教育内容を調整・改革し、素質教育に応じるカリキュラム体系を構築することを決定した。

2005年1月、教育部が「人を育てることを基本にし、道德教育を最優先する」ことを続けていかなければならないと決定し、さらに全面的に素質教育を広めるべきだとした。そして、2006年6月29日、義務教育新法の第3条に、「素質教育は教育における素質を高め、適齢児童・少年の品德・智力・身体などの素質を全般的に発展させ、理想を持ち、道德があり、知識をつけ、紀律を守る社会主義を建てる担い手を育てる基礎教育である」と定めた。しかしながら、中国の教育現場には、人口過多、競争激化、伝統文化の影響、地域格差をはじめ、少数民族教育、教育行政部門の責任、社会腐敗などの問題があり、このような教育政策が保護者の希望に合致するとは思われない。保護者たちは、素質教育を受けた子どもたちが学校教育に対する期待や夢を失い、学力が低下し、未来への展望をなくす恐れがあると考えている。教育現場では国家の教育方針である「素質教育」の通りに行くか、伝統的な「応試教育」の通りに行くかが問題となっている。「素質教育」の実施の結果、子どもの遊び時間があまりに多いという批判が生じている。

中国における素質教育に関する先行研究では、カリキュラム改革について、その価値観、知識観などについて肯定・否定両面からの論争が起こっている。論争の根本的な焦点はカリキュラムと知識の本質についてのカリキュラム観と知識観との違いであり⁽²⁾、「科学的に人材を育てる」ことへの転換である⁽³⁾。そして、「素質教育」は日本の教育と比較すると、中国版のゆとり教育路線や新しい学力観であり、受験競争が激化し、拝金主義的・個人主義的教育観が広がっている現状に対して、中国政府が「素質教育」によってこのような社会的風潮を改めようとしている⁽⁴⁾と解されている。

本章では、経済における価値観の転換に伴う魂の空白を満たしえず、誇りと自覚とを失っている社会の現状において、すべての生徒に向きあう教育であるという素質教育の理論が義務教育段階の生徒たちの一人ひとりの個性を発展させるという目的をどの程度達成できているかを検討したい。

1 素質教育における改革の背景

1970年代末から始まった経済システムの改革は、対外開放とともに、対内的では経済発展戦略の基本方針を定め、中国経済の活性化、市場化、国際化を促した。この改革が中国に最も激しい変化をもたらしたと同時に、教育現場にも急激な競争をもたらしてきた。

国民の素質の向上は経済の発展を前提としている。1982年には、中国における非識字者と半非識字者人口が総人口に占める比率は、国勢調査で28.8%へと低下した。非識字者率は、まだ世界123ヶ国と地域のうちの第50位に位置している⁽⁵⁾。国民の素質が経済の改革と発展の要求に即応できないのを意識した中央政府は、経済の改革が実施された直後、教育界に「全民族の素質を高め」と呼びかけ始めた。

1977年、統一の「大学入試」が復活され、1978年、中国の主要な大都市でエリート小・中、高等学校も続々と設立されてきた。これまで10数年にわたって、教育改革の呼びかけがますます盛んになってきた一方、教育現場に存在している「進学競争」の問題もますます深刻化してきた。1985年に、北京市第49中学校の12歳の女子生徒が、親からのよい成績を取る強制に堪え切れず、自殺した事件は、社会を驚かせた⁽⁶⁾。

1997年、浙江省紹興市のある優秀な女子学生がよい成績を取るために、すべてを顧みずに自分にきびしい勉強を課して、不幸にも教室の中で急死した⁽⁷⁾。点数と進学の圧力は目に見えない綱のように、学生たちをしっかりと束縛している。そのような、普遍的に存在している一方的に進学率を追い求める傾向は、中国における基礎教育の発展の中で顕在化

してきた問題となっている。それは、2000 年 7 月までは中国においては大学・中等専門学校を卒業した者に、国から仕事を分配する制度があった。それが、中国における貧しい農村・山間地域と都市部の社会地位が低い工人(労働者)の子ども・若者において社会地位を変えるチャンスであった。その影響で大学に入れば、理想的な目標に達すると考えられていた。

2 素質教育における改革内容

(1) カリキュラムにおける改革

2001 年、教育部の「基礎教育課程改革要綱（試行）」による児童生徒の素質を全面的に発展させることを目指した素質教育改革の内容は、次のようなものとして規定された⁽⁸⁾。

- ① 知識の伝授を過度に偏重する傾向を改め、積極的な学習態度の形成を強調し、基礎・基本的な知識と技能を習得するプロセスを、同時に、学習方法の習得と正確な価値観を形成するプロセスとする。
- ② 教科中心を強調するあまりに、科目数が多すぎる。また科目それぞれが統合的ではない。そこで、9 年間一貫したカリキュラムを設定し、総合的科目を設けることによって、カリキュラム構成のバランスをとり、総合性と他に選択性を重視する。
- ③ 教育内容は「難しく、多く、偏っていて、古い」うえ、教科書にある知識を過度に偏重している現状を改め、教育内容を子どもの生活、現代社会及び科学技術の発展に関連付けて、子どもの関心と経験に注目し、生涯学習に必要とされる基礎・基本的な知識と技能を精選する。
- ④ カリキュラムの実施、つまり指導と学習において、受動的な学習、暗記学習、ドリル学習が強調されていたが、それを改め、児童生徒の主体的な参加や楽しく探求する実践を重視し、情報の収集・処理能力、新しい知識を獲得する能力と問題解決能力、交流と協力能力を育成する。
- ⑤ 教育評価については、選別と選抜の機能を強調することを改め、児童生徒の発達を促進する機能を重視する。
- ⑥ カリキュラム管理は中央集権的なものから、国家・地方・学校の分権的管理を行う形態へと変え、カリキュラムを地方・学校、児童生徒により一層適応させる。

表 7-1 義務教育科目(課程)設立及び比率

学年	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	7 年生	8 年生	9 年生	授業時間 比率（％）
科目 の 種類	品德と 生活	品德と 生活	品德と 社会	品 徳 と 社会	品德と 社会	品 徳 と 生活	思想 品德	思想 品德	思想 品德	7 ～ 9
							歴史と社会（あるいは歴史、 社会のなかから選択			3～4
			科学	科学	科学	科学	科学（あるいは生物、物理、 化学のなかから選択）			7 ～ 9
	語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	語文	20～22
	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	数学	13～15
			外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	外国語	8 ～ 9
	体育	体育	体育	体育	体育	体育	体 育 と 保健	体 育 と 保健	体育と 保健	10～11
	芸術（あるいは音楽、美術のなかで選択）									9～11
	総合実践活動									16～20
	地方や学校毎のカリキュラム									
週間	26	26	30	30	30	30	34	34	34	274
学年 総数	910	910	1050	1050	1050	1050	1190	1190	1122	9522

(2001 年 11 月 19 日、教育部「基礎教育課程実施要綱（試案）教基〔2001 年〕28 号」『内蒙古民族教育工作手冊』p. 94)

1999 年から 3 年にわたる改定作業においては、日本のゆとり教育を参考に、2001 年に「基礎教育課程実施要綱（試案）」と義務教育段階の 18 科目(表 7-1)の課程標準を公表した⁽⁹⁾。

今回の改革は、教育観、教育目標、教育内容、カリキュラム管理などに幅広く関わり、新中国（1949 年）以来最も影響のある改革であると思われる⁽¹⁰⁾。しかし、素質教育の自由裁量的要素の高い「総合実践活動」と「地方や学校毎のカリキュラム」が総課程の 16%－20%(表 7-1)を占めるものと決めたが、残念ながらその内容が入学試験には出題されるこ

とがなかったので、学校も生徒も真剣に取り組まず、その制度の主旨は活かされることはなかった。

（２）小中学校における教師たちの素質教育

2004 年 12 月 25 日、国家教育部が「我が国の小中学校における教師の教育技術と教育能力の水準を高め、教師の専門的能力の発展を促進させるため」、「小中学校教師の教育技術と教育能力標準（試行）」を正式に公布し、2005 年 4 月から「小中学校における教師の教育技術と教育能力標準（試行）」を徹底的に定着させた。

その内容には「育成・試験・認定」という 3 つの標準がある。

教育技術能力は「どのように教育を行うか」ということであり、各科目における教師たちに必要不可欠な能力である。その基準となるのは 10 種能力（アメリカ NCTAF 標準）である⁽¹¹⁾。

中国では、素質教育と合わせるために、2001 年から教科書の改革を行い、編纂された教科書は「新課程」といい、一般的に「新課程」教育ともいう。

小中学校教師の教育技術と教育能力標準（試行）は「新課程」教育改革において有益である。「新課程」教育改革の核心は生徒たちの創造的精神を養うことである。そして、教師の教育方法と生徒たちの学習方法を改革する必要がある。教育技術能力を育成することが教える面と学ぶ側の改革にとって有効な道であることを示す。

小中学校教師における教師教育技術能力を育成するプログラムが制定され、プログラムに依拠して教科書が編纂され、2005 年 4 月に教師技術能力を育成するプロジェクトが始まった。それは、2007 年から全国各地において全面的に行われ、5 年前後の時間を使って完全に施行する予定である。

2006 年 11 月、最初の試験が始まった。試験には中間テストと最終テストの 2 つがある。中間テストに合格した者が最終テストに参加する許可を得る。合格者に合格証書を与え、教師の教育現場に入る許可とすることを定めている。

3 素質教育におけるメリット

素質教育を宣伝するために、「応試教育」と素質教育は根本的に対立する 2 つの教育観であると、公文書だけでなく、教育部が主管し、中国人民大学が主編した「素質教育」・「素質教育研究」・「素質教育大課堂」などの雑誌において、さらにインターネットに

において述べられている。それらの中で、素質教育のメリットを以下のようにである⁽¹²⁾。

① 教育目的が異なる。「応試教育」は点数と選抜、高い点数を勝ち取り、進学資格を目指し、余りにも功利的な目先の利益を考えた行為である。それに対し、「素質教育」は教育を受ける側と社会発展の需要、国民の素質を高めることを目的し、教育の長期的な利益を目指すものである。

② 教育の対象が異なる。「応試教育」は高得点の生徒を重視し、多数の生徒を無視する。それは義務教育の「平等に教育を受ける」という主旨に反していることである。それに対し、素質教育はすべての生徒に向き合い、生徒一人ひとりに発展を与える教育である。生徒たちが生まれもった能力や環境の範囲内で十分発展させることができる教育である。素質教育は「差異性教育」である。つまり、差異がある生徒一人ひとりに向かい合う教育であり、生徒一人ひとりの差異を尊重し、平等に教育を受けることのできる教育である。

③ 教育内容が異なる。「応試教育」の場合、試験と進学の需要をめぐる教育である。試験に基づく教育であるため、知識だけの教育であり、試験内容に合わせて教育を行う一方的な教育である。それに対し、素質教育は生徒たちの全面的な素質を高める教育であり、生徒たちの発展と社会発展の需要に合った教育である。

④ 教育方法が異なる。「応試教育」は目先の利益のために、問題の解法を学ぶため、大量の宿題を出す。それが生徒たちに負担をかけ、生徒たちの全般的な発展に影響を及ぼす。それに対し、素質教育は生徒たちの優勢と潜在力を開発するために、生徒たちを啓発誘導し、生徒たちが勉強できるようにさせ、生き生きとして活発に発展させる教育である。

⑤ 教育評価標準が異なる。「応試教育」の場合は、学校における一切の仕事が試験をめぐる展開する。生徒たちは試験とそれに関わる知識、形式、応試技能、高点を勝ち取るなどの経験を集める教育である。教師ならば点数だけが教育の目的であり、点数だけが生徒たちと教師の水準を測る尺度である。それに対し、素質教育は、生徒たちの素質を全般的に高め、生徒たちと教師の水準を多方面で評価する教育である。

⑥ 教育の結果が異なる。「応試教育」の場合は、多数の生徒たちが無視されるために、生徒たちは学校を嫌がり、個性が抑制され、続けて発展する可能性が低い。それに対し、素質教育は生徒たちの潜在力を発揮させ、個性も十分自由に発揮でき、今後の継続的発展の基となる教育である。

しかし、地域格差により教育現場では資金不足などによって徹底できず、例えば理科の授業においては実験道具不足の状況が改善できず、実験内容から結果まで黒板に書き、「教

諭が口授して、子どもが静聴する」といった従来型の教授一辺倒の教育も多々行われている。さらに、就職にあたっては、偏差値に基づく学校歴が重視される状況は変わっておらず、今日でも学校教育は、個々人の力を伸ばす「素質教育」というより、進学のための従来の「応試教育」であるといっても過言ではない。

また中国において若者たちの問題が次々に起こり、「80 後・90 後」⁽¹³⁾という概念が、拝金主義・個人主義に落ち込んでいく若者世代の代名詞になっているのはなかろうか。

4 素質教育現場

1997 年 9 月 12 日、中国共産党第 15 回全国代表大会が北京で開幕し、江澤民(国家主席)は「真剣に党の教育方針を実行し、教育を受ける側の質の向上を重視し、徳、知、体の総合的に発達した社会主義事業を立ち上げる後継者を育てなくてはならない⁽¹⁴⁾。」と強調した。

内モンゴル自治区では他の地域に遅れない手本(模範自治区)になるため、中央政府の教育方針の下に素質教育を推進している。内モンゴル師範大学教育部教授ト・ハスバガンが「教学過程完全化」という教育理論を提唱し、内モンゴルのモンゴル民族学校の前進のために尽力することになった⁽¹⁵⁾。ト・ハスバガンの理論はモンゴル民族の伝統文化・具体的生活・生産方法における「教えない学び」⁽¹⁶⁾方法に基づき、授業中生徒を指導し、頭を動かす。普段は観察しながら習得習慣を身に付けるなどの生徒たちの重い負担を軽減させる教育方法である。1 時間の授業を 3 段階に分け、初めに先生が授業の内容と関係のある質問を出す。10－15 分程度、生徒たちが自分で教科書を読み、内容を理解する。生徒たちが理解できないところを教師が指導し、一緒に解決する。その時、啓発・誘導が一番大事なポイントである。授業の内容は授業中に理解することを主張し、授業の後に宿題と復習をすることには賛成しない教育方法である。

2003 年になると、「新課程」教育の内容と合う「江蘇省洋思素質教育モデル—先に勉強・後に教える・授業中にトレーニングをする」⁽¹⁷⁾が新しい素質教育におけるモデルとして全国的に推進されることになった。

それが、55 の少数民族が、漢民族と統一的な教材・教育方法・教育評価の方式などの下で教育を受けるようになり、漢族と共通のスタートラインに立っており平等であるとされているのが、しかしその背後には、きわめて大きな不平等が隠されている⁽¹⁸⁾。つまりそこでは、少数民族と漢民族との間にある、子どものころから身につけた言語や育ってきた文

化の差異がまったく考慮されていないからである。

第2節 子どもと保護者の望み

「よい小学校に行けなければ、よい中学校（初等中学と高等中学＝日本の中学校と高校にあたる）に行けない。よい中学校に行けなければ、よい大学にもいけない。よい大学に行けなければ、子どもの人生は終わりだ」というのが現代中国人の考え方である。厳しい受験競争、「受験教育」と呼ばれる受験のための教育に中国の親は熱心である。なにしろ、中国は日本以上の学歴社会であり、しかも一度競争から脱落したら、滅多なことでは二度と浮かび上がれない厳しい競争社会なのである。

中国は、2010年に行われた第6回中国国勢調査の主要データ公報（第1号）によれば、総人口13億3972万4852人で、そのうち農村・山間地域に6億7315万人が住み、総人口の50.32%を占めている⁽¹⁹⁾。

1 大都市の保護者と子どもたち

樋田大二の『国際6都市調査報告書』によれば、中国では、学業面で子どもへのプレッシャーが高いとされている。北京の小学生は、学習時間が長い。家庭学習時間は一日、132分である⁽²⁰⁾。

北京では、「いい大学を卒業すると将来、幸せになれる」が41.9%（「とてもそう思う」の%、以下同じ）。また、「将来、一流の会社に入ったら、一流の仕事につきたい」が62.8%、「（我が国は、）競争がはげしい社会だ」が64.7%であったという⁽²¹⁾。北京の小学生が学歴主義的で上昇志向が強く、しかも、競争社会認識が強いという傾向がみられる。

前述の通り、中国は学歴社会である。伝統文化の影響で「息子の出世を願う」（望子成龍）は保護者の子どもに対する希望であり、「役所に知り合いがいるから頼めるよ」（朝里有人好办事）という考え方は子どもに対する将来の目的である。1970年代初頭から人口抑制策が始まり、1979年から厳格な「一人っ子政策」が推進された。今では、子どもの両親も「一人っ子」のケースが多くなっている。1人の子どもに対して、両親と4人の祖父母、合計6人の愛情が集中するため、甘やかされて育ち、「小皇帝」と呼ばれるわがままな子どもが増えたといわれている。

学歴主義が強い北京においては、6 人の親のポケットから教育費が支払われるので、通塾率が 76.6%と高く、通塾日は土曜日と日曜日に集中しており、通塾日数が 1～2 日が 70.4%と多く、1 回あたりの学習時間も長いことが知られている⁽²²⁾。

2011 年 5 月 22 日 20 時から中国安徽衛星テレビで放送されたニュースによれば、地域の少年センターの夏休みにおける「興味コース」の募集について、小学校 3 年生の 1 クラス 32 人の子どもたち取材した結果、「興味コース」に申し込みをしている子どもがあまりいないものの、申し込みをしたほとんどの子どもたちは国語・数学・英語のコースに申し込みをしているという。親と教師からの勉強への圧力がいかに強いかが分かる。また、周囲の子どもが一生懸命勉強するので、自分も一生懸命勉強するのが当たり前であると思っている。この勤勉さの背景の 1 つに、前述のように、1 人の子どもに対して 6 人の親と祖父母がいて、この 6 人が熱い教育期待をかけるという状況がある。生活水準が高まるように、皆「金銭に向う」（向銭看）という精神の基、親から子どもの勉強を励ますため、小中（中間テスト・学期末テスト）テストで、各科目で 1 点上がれば、家庭によっては 1～10 元を賞金(10 年前)として子どもに与える習慣があるという。

2 農村・山間地域の子ども

中国では住民を農村戸籍と城鎮戸籍(都市戸籍)とに分けている。それは中国何千年の封建階層社会の名残である。農村・山間地域の子どもにとって、生活が貧しい、知識もない、また、遅れているという差別された社会階層から離脱し、大都市に入り、肉体労働ではなく、雨に濡れず、太陽を浴びない高級ビルで給料生活をするということは年来の夢である。その夢のために、小中学生は非常によく家庭学習をする。平日には予習、復習や宿題にかける家庭学習時間が長い。自分で授業を発展させて学習することも多い。

小学校 1 年生から、朝 6 時半に起き、1 時間以上も歩き、学校に通う。午後 5・6 時に帰った後、家の仕事を手伝いしながら、宿題をし、夜 11 時を過ぎるまで勉強するのは農村・山間地域の子どもの生活の実状である。

上記のように、大都市と農村・山間地域の学習条件を比べてみると農村・山間地域の子どもたちは、自分の運命を変えるために、必ずしも有利な条件にない環境の中で大都市の子どもより何倍の力を入れて勉強しているのである。

第3節 素質教育と社会現状

1 良くない風潮が教育現場に広まる

内モンゴル自治区には、2004年に中学クラスの数全部で22,058クラスあり、そのうち55人を超えた大クラスが4,750クラス、66人以上の超大クラスが2,531クラスにまで増えた⁽²³⁾。

筆者の2010年5月16日の電話調査によれば、友達の娘が通っている内モンゴル自治区烏拉特前旗(行政単位、日本の市レベル)第一中学(重点学校であった)では、各学年に22クラスあり、平均生徒数が70人程度である。これは内モンゴルだけではなく、中国の教育現場では一般的なことである。

生徒数がクラス定員を大幅に超えたことが原因で、正常な学校教育を受けることに大きな影響を与え、特に教師たちが生徒たちを分類し、保護者の階層や経済力を考慮して、生徒のクラス分けをするようになった。それが後に教師の人脈関係をつくると生徒たちから賄賂を受ける条件になっている。

中国における素質教育は、義務教育の段階に子どもの自尊心を尊重し、差別をなくし、平等に育てる教育であり、子どもの負担を減らすために学期テストをなくし、子どもの全面的な発達を保証する教育であると認められている。しかしながら、保護者が素質教育政策の下に子どもの未来を考え、教育を受ける目的は官僚になるためという伝統文化の影響を受けて、子どもの学習能力を幼いころから高めようと、学校の教師(校長、担任の教師)にさまざまな願い事をするようになる。それが、一部の教師が賄賂を受け取るチャンスになり、クラス(班)委員会の上から下まで、座席の順番まで値段を付けることが一般化していることが筆者の5年間の調査から明らかになっている。

素質教育においては、学校教育の在り方について、「人間として高い資質の陶冶に主眼をおいて、一貫した慎重な配慮のもとに営まれる必要がある。そうしてこそ、学業を進めることと同時に人格的価値を高めるような、しかし、一人ひとりの人格的個性を助長しうるような学校教育がはじめて可能となる」⁽²⁴⁾と強調されている。しかし、中国における教育現場に良くない風潮が侵入していることは腐敗社会の一面を表している。中国での人脈は金銭関係を基にできるものである。「山に近い人は山に頼って生活し、海に近い人は海に頼って生活をする」(靠山吃山、靠水吃水)という伝統文化の下に、教師に生徒の親から金が入ってくるのは当たり前のことであると考えられている。2006年の「義務教育新法」は勝

手に金を徴収することを禁止されているが、クラス(班)委員会員まで値段を付けて徴収するのは素質教育の段階にできた新しい徴収「方法」である。本当に、中国は「法網を破る」(上有政策、下有対策)社会である。

2011年6月11日13時05分中国人民ネットー人民テレビ(電視)の番組「学校の暴力がびっくりするほど」(校園暴力触目惊心)ー「小六磚頭舖134期」の放送によれば、幼稚園の子どもに「未来の夢は何ですか」と質問すると、回答は「私は未来に汚職員(貪官)になりたい」、「何で」と質問すると、「汚職員になればいっぱい物が貰えるから」と回答した。中国共産党一党独裁社会で共産党の幹部になるのは一番理想的な目標であると考えられる。

2 学生たちの進路

中国の大学の卒業生の数は、2001年に103万人、2002年に113万人だったが、そこから毎年数10万人規模で増加している。2003年には187万人、2004年には239万人、2005年には306万人、2006年には413万人、2007年には496万人、2008年には569万人の卒業生が就職戦線に向かう。就職率も2001年には90%だったものが、2003年から2006年までで70%台前半に低下している⁽²⁵⁾。

金融危機で最も影響を受けた中国の地域は、外資系企業(工場)が最も集中する広東省の珠海デルタ地域である。外資系企業があまり進出していない内陸の省では金融危機の影響はもちろん、上海や北京でも広東省に比べれば金融危機の被害は軽微である。

広東省が中国全土の新卒大学生の受け入れ率が最も高いのである。2008年の就職戦線の結果、広東省においては、省内の大学から省外に流出した卒業生はわずか5.1%しかいなかった。一方で、広東省全体の卒業生数の2倍近い190.3%もの卒業生が他省から広東省内に流入した。差し引きすれば、広東省の卒業生の285.2%が広東省内で就職したことになる⁽²⁶⁾。

この数字を他の地域と比較すれば、広東省に続く上海市ですら141.5%、北京市は97.5%で、いかに広東省内の企業が中国全土の新卒大学生を受け入れてきたかが分かる。その広東省が最も金融危機で被害を被っただけに、2008年の就職戦線は未曾有の危機となるのは間違いなさそうである⁽²⁷⁾。

上記データから見ると、ほとんどの学生たちは生活のために、教育を受ける目的は官僚になるためという伝統文化の制約を超え、グローバルな潮流の中で、企業に就職することが多くなっていることが分かる。しかし、一部の学生は故郷から離れたくない、地元就

職し、安定的生活を送りたいと考えている方も多くのではないかな。

その目標実現のために、一番効果があるのは金である。中国で公務員になろうと思えば、採用試験があるのは当たり前のことである。しかし後は主管官僚に金を渡すのが今回の試験で合格できるかどうかの大事なポイントになる。内モンゴルでは旗（中国の県レベル行政単位、日本の市）の公務員になるために、最低 4－6 万元（50－75 万円）が必要になる。省（日本の県）レベルの公務員には最低 15 万元（200 万円）になっていることが来日留学生の後輩たちの話から確認することができた。

3 教育現場における具体的問題

人間の素質には道徳的素質・知的素質・身体的素質・審美的素質・労働技能的素質などが含まれる。素質教育はそれを全般的に発展させることである。中国における素質教育は 21 世紀に向けて国民の素質を高め、世紀を超える人材を育てる挑戦的政策である。

2006 年の新法において、第 3 条及び第 34－37 条で素質教育の実施推進が盛り込まれた。これにより、素質教育を実施推進し、教育の質を高めることが、今後の義務教育改革を進めるための政府の方針として明確に位置づけられることになった。

学生たちの進学率から見ると、2006 年の中国の大学進学率は 22% に止まるが、北京市では 72.9% と非常に高い⁽²⁸⁾。それは、もちろん北京籍の子どもたちが首都の優れた環境の中で勉強し、豊かな条件の下で学歴主義的で上昇志向が強く、しかも、競争社会認識が強いということを表している。しかしながら、もう一つの理由は、中国華北地域のほとんどの名門大学は首都北京に集中し、北京籍の子どもに対して優遇優先政策があることである。

小中学生は、授業中は平等に教育を受けているが、下校後、家で、自立的に勉強するか、正しい指導を受けられるか、合理的に潜在能力を発揮させる指導を受けているかが素質教育の主なポイントである。

中国における学校教育現場では「応試教育」時代から今日の「素質教育」時代まで、学校教育に存在している具体的社会問題が解決できていないのが事実である。さらに、「素質教育」教育方針が技能能力を過度に要求し、知識の地位を軽視した原因で、貧困農村・山間地域の保護者と生徒たちに対して「教育無用論」の理論的な依拠になり、貧困農村・山間地域の義務教育段階の生徒たちが出稼ぎ労働者の潮流に入り、大都市で働いていることがネットから分かる⁽²⁹⁾。

もちろん、「応試教育」と「素質教育」両方に弱点がある。しかし、共通点もある。子

どもを育てるという目的である。「応試教育」は知識を尊重したが、知識も人間の素質の一つである。「素質教育」も「応試教育」を基に発展してきたものであり、お互いに依存しあって存在するものでもある。「素質教育」が始まり、10 数年以上を経ているが、単に「素質教育」のメリットだけを提唱するより、「素質教育」が中国社会の現状に合っているかどうかを、教育現場の生の声にも関心を向けながら、検討する必要がある時代になっていると考えられる。子どもたちが受けた教育を基に成長し、身に付けた知識で潜在能力を発揮し、急激に変化しつつある社会の中で、「自己がこれまで経験してなかった新しい状況に出くわし、自分自身を見つめ、自己否定し、新しい自分を求める」⁽³⁰⁾ ことが教育を受ける最終的な目的である。

中国経済のいびつな発展と地域格差によって、出稼ぎ労働者・共働き家庭・貧困農村・山間地域などの子どもにおける素質教育の問題は山積している。中国における人口過多、受験競争の激化、拝金主義・個人主義の社会環境の中で、人間の本能や衝動に基づく動物的欲求まで「自発性」などと称して尊重されては、個人主義は利己主義となり、自由が放縦に陥ってしまう。社会の現状を踏まえて中国の国情に合った自己抑制力を強くする教育が必要であることは明らかである。

すべての生徒に向きあう教育であるという素質教育の理論が、教育現場において子どもが教育を受けている条件、生活条件、子どもの進学・進路先を分析すると、富裕家庭、官僚の家庭、時間的余裕がある家庭の子どもの潜在能力を発揮させることを重視する教育になっていることは間違いないだろう。

注

(1) 『中華人民共和国義務教育法』、中国法制出版社、2007 年 3 月、16 頁

(2) 項純「中国における素質教育をめざす基礎教育改革をめぐる論争」、京都大学大学院教育研究科紀要、第 56 号、367 頁

(3) 田変「中国の『素質教育』についての検討。経済の高度成長期における中日の教育政策

の比較」、東京都立大学人文学部人文学報、教育学、35号、2000年3月、105頁

(4)http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon_6toshi/hon/index.html、樋田大二『国際6都市調査報告書』第3章現地調査レポート、2北京編「北京調査から教えられたこと」、2011年5月23日。

(5)中国科学院国情分析センターグループの研究、1882年の調査。

(6)田変、前掲、105頁

(7)1997年12月17日『羊城晚報』。

(8)2001年、教育部の「基礎教育課程改革要綱（試行）」、「中国教育報」、2001年7月27日第2版。

(9)『内蒙古民族教育工作手冊』内蒙古教育出版、2004年、95頁

(10)前掲、項純、367頁

(11)アメリカNCTAF標準。①教授する学科を深く理解する。②生徒たちの学習に対してよく理解する。③生徒たちを指導するとき教育技能を示す。④積極的に学習する環境を作る。⑤評価基準に基づいて生徒たちを判断し、問題に対処する。⑥現代技術を課程の中に入れ、生徒たちの学習を支持する。⑦同士・保護者・地域住民、他の教育者と協力して生徒たちの学習を改善促進する。⑧選択的に思考する教育能力を実践し、教育改革にいい条件を作る。⑨教科内容と教育思想方面に絶え間なく前進する。⑩生徒たちに学習熱を徐々に持たせる。中国教育部教師司[2006]30号文件に参考。

(12)<http://zhidao.baidu.com/question/2899867> 在 2011年02月11日 14:49:36、石蕾「浅析素質教育」。

(13)1980年代、1990年代に生まれた若者。

(14)1997年9月12日『人民日報』。

(15)ト・ハスバガン「教学過程完全化」『内蒙古師範大学学報』1997年、第四期、47-50頁

(16)モンゴル民族における遊牧生活と自然環境に合わせた生活・社会活動などの中に実践できた経験から身につける生きていく生活方法を学校教育の中に引用しようという努力。

(17)1999年11月4日、江蘇省教育委員会蘇教基（1999）105号文「关于學習洋思初中改革課堂教學模式全面提高課程實施水平的指導意見」。

(18)樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」『日中教育学対話Ⅲ』春風社、2010年、250頁

(19)2010年に行われた第6回中国国勢調査の主要データ公報、第1号。

- (20) (21) (22) http://benesse.jp/berd/center/open/report/gakukihon_6toshi/hon/index.html、
樋田大二『国際6都市調査報告書』第3章現地調査レポート、2北京編「北京調査から教
えられたこと」、2011年5月23日。
- (23) <http://www.e56.com.cn/minzu/west/menggu4-1.htm>、2004年内蒙古自治区教育事业统
计公报 内蒙教育网 2005-08-05
- (24) ランゲフェルト、岡田渥美・和田修二訳『続 教育と人間の省察』玉川大学出版部、
1976年、197頁
- (25) (26) (27) <http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/904> 2011-07-04
- (28) 「人民ネット（網）日本語版」2007年6月28日。
- (29) 2003年10月21日 04:04 信息时报のネット。
- (30) 田中圭次郎編『道德教育の基礎』ナカニシ出版、2006年、7頁

第Ⅲ部 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育の現状

第8章 内モンゴル民族学校教育とアイデンティティ

中国における少数民族学校は、少数民族の自律発展・自己確立にとって重要な位置を占める教育機関である。それは伝統文化・民族の歴史を学び発展させ、民族意識を培い、さらにはその時代その時代の社会に適合できる人材を育成する上で不可欠である。しかし、現代中国が直面する教育に関する課題の一つとして、少数民族教育を担うべく設立された少数民族地域における民族学校教育が、むしろ民族としてのアイデンティティ(自己同一性)の形成を阻害しているという問題が存在する。

今日の中国における教育は、主として1988年の費孝通による「中華民族多元一体構造論」⁽¹⁾の考え方に基づいて行われている。そこでは、中央政府は「多元・一体」のバランスを取り、「和諧社会」⁽²⁾を創出すると唱えているが、そのねらいは漢民族文化を中核とする「多元・一体」である。

中国における少数民族地域の多くは、全国土面積の71.4%を占める辺境地域に位置し⁽³⁾、地理的・宗教的・文化的・経済的な制約・影響を受ける中で、学齢前の子どもたちは、家庭や地域社会において長年培ってきた伝統的民族文化の大きな影響下で育っている。しかし、学齢期になると、子どもたちは親元から離れ、寄宿制民族学校で集団生活をすごしながら、漢文化に重きをおく教育を受けて暮らすことになる。

モンゴル民族の放牧地域における子どもたちは、幼い頃から寄宿生活をするることによって、規則正しい生活習慣を身に付けることができる。また、幅広い年齢層の集団生活で生活していく中で、子どもたちは人間関係がうまく行く方法を身に付け、自分を守る意識も強くなる。さらには、自然に競争心を起こさせ、他人に対する思い遣りある心を育て、互いに力を合わせ、常に相手のありがたさを忘れず、忍耐強い人間に育っていると考えられる⁽⁴⁾。

しかし、一方で筆者の行った調査によると、民族学校で教育を受けたにもかかわらず、そこで育った若者たちのなかの者たちが、「その生活は依然貧しく」「アルコールに依存する者の数さえ増えている」、さらには「モンゴル語で話すことは恥」「現下の、中国における就職難の厳しい環境の中でせつかく就職できたとしても、今後何をよりどころにどう生きたら良いのか自分に自信がない」など、アイデンティティの未成熟によると思われる自己不全に陥っている若者が多い、という事実が浮かび上ってくる⁽⁵⁾。

少数民族学校に関する先行研究では、これまでの少数民族教育が相当数の「文化的中心

から排除された人々」を生み出している⁽⁶⁾とか、近代的学校教育による民族の「文化的断裂」が原因で、一部の児童・生徒の知能や潜在能力の合理的な開発が阻害されている⁽⁷⁾、あるいは漢語教育重視の中で、少数民族の母語・文化が軽視されている⁽⁸⁾ことが、少数民族の子どもや若者のアイデンティティ確立の脆弱さを惹起しているなどとの指摘がなされている。

そういった中で、本章においては、中国の少数民族学校教育のモデルともなっている、内モンゴル自治区の寄宿制民族学校教育に焦点を当て、人間が生きていく上で根源的な意味を持つアイデンティティの確立の阻害に関して、中央政府の政策下にある少数民族学校教育のもつ内在的要因を分析し、その教育のどういう要素が少数民族の次世代のアイデンティティの確立を阻害しているのかを具体的に詳らかにしていきたい。

第1節 中国少数民族地域における寄宿制学校教育

1980年8月9日中国共産党国務院は、教育部（文部科学省）と民族委員会の「少数民族教育の強化に関する意見」を承認した⁽⁹⁾。

1 中国各少数民族地域の寄宿制学校教育

1982年10月18日、教育部は中国新疆ウイグル族自治区イリのカザフ自治州において、「全国牧畜地区・山間地区における少数民族寄宿制小中学校の経験交流会」を開催した⁽¹¹⁾。そこでは、内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の寄宿制学校制度が主たる議題となった。その結果、少数民族地域における寄宿制学校の有効性が認められ、同年の12月20日に教育部は、「全国牧畜地区・山間地区における少数民族寄宿制小中学校の経験交流会紀要」を出した。それを受けて、内モンゴル同様、人口も少なく、居住地の分散している全国の少数民族地域に、内モンゴルにおける寄宿制民族学校方式を普及させる方針が決定されたのであった⁽¹¹⁾。

その結果、新疆ウイグル自治区では、現有、改修、再建された学校合わせて121ヶ所の寄宿制学校が開校した⁽¹²⁾。広西壮族自治区では、24ヶ所に寄宿制学校が創られた⁽¹³⁾。また1984年には、同じく少数民族地域の貴州省共産党委員会は、「その地域にはない、他地域の上級学校に合格した少数民族の生徒を送るため、小学校に少数民族寄宿制クラスを設立す

る」という方針も決定した⁽¹⁴⁾。1994 年末には、「西藏(チベット)全自治区第 5 回教育工作會議」において「2、3、6、9」⁽¹⁵⁾という目標が定められ、交通の困難さ・自然状態・物的限界を克服するため、主として「集中学校を柱とする、寄宿制学校を中心に据えて学校を建設する」という方針が決定された。

また 2006 年 9 月 1 日に施行された、中華人民共和国義務教育法の第 3 章 17 条においては、「県級の人民政府地元毎に寄宿制学校を設立し、居住分散地域の適齢児童・少年を入学させ、義務教育を保障する」と規定された⁽¹⁶⁾。これにより、寄宿制学校は中国少数民族地域の特性に合わせた、法律的に保障された学校制度となったのである。

しかしながら、四半世紀をかけて試行錯誤された末に法制度化された、少数民族寄宿制学校教育において、教育目的の柱のひとつであるアイデンティティ確立の問題が、何ゆえに引き起こされているかについて具体的に究明したい。

2 内モンゴル自治区における寄宿制民族学校の展開

1947 年 5 月内モンゴル自治区が成立し、1953 年の第 1 回「牧区小学教育會議」において寄宿制学校建設が提案された。当時、内モンゴル自治区の経済状況や社会的諸条件の制約から、民族小中学校の形態は多種多様であり統一的状況には程遠かった。例えば、「巡回小学校」(居住地域へ教師が牧育の繁忙期を避けて出掛け、数ヶ月指導するような形態)などもあったのである⁽¹⁷⁾。

このような経緯から、同會議において寄宿学校建設が提案されたのであるが、それは「四結合、四為主」⁽¹⁸⁾の原則によるものであった。その原則とは、次のような内容のものである。①従来から地域個人立の学校と公立学校とを統合し、公立学校とする。②巡回学校地域の学校と寄宿学校の集中学校を統合し、集中学校とする。③寄宿生徒と自宅通学校生徒とを統合し、寄宿制を原則とする。④全日制学校と半日制学校とを統合し、全日制学校とする。さらに、1984 年には「中華人民共和国民族地域自治法」が公布され、「両主一公」⁽¹⁹⁾の政策の下、民族学校への就学支援が強化充実されるに至った。

第 2 節 寄宿制学校のカリキュラム

2003 年には教科書の改革が行われ、小中学校の算数・国語・社会などの科目は教育内容

が改善され、カラー写真もたくさん採用され、演習問題も多く盛り込まれた。しかし、一方では、子ども向けの読物でさえ、ほとんど中国語(漢語)で書かれているなど問題は残されている。

1 全国統一カリキュラム

1949年に社会主義中国が成立してから今日まで、教育部は8回にわたって全国的な統一カリキュラの全面改訂を行ったものの、イデオロギー教育重視、知識伝授中心の教育方法、全国統一大学入試制度などについては改善されることはなかった。1950年代に入ると、教育部は直属機関として人民教育出版社を設立し、中央集権的な教育方針を堅持するため、カリキュラム改革や教科書編集・出版を独占的に人民教育出版社に行わせた⁽²⁰⁾。

最近に行われた1999年から3年にわたる改定作業においては、日本のゆとり教育を参考に、2001年に「基礎教育課程実施要綱(試案)」と義務教育段階の18科目の課程標準を公表し⁽²¹⁾、「素質教育」⁽²²⁾が始まり、生徒個々人の能力・適性に応じた全人格的成長を目指すようになった。しかし、第7章の第1節に述べたように、今日でも学校教育は、個々人の力を伸ばす「素質教育」というより、進学のための従来の「応試教育」とであるといっても過言ではない。

また大学入試制度については、上記改定作業においても変化はなく、少数民族の学生たちも大学進学に際しては、全国統一大学入試(6月7日)に参加しなければならない。そこにおける試験問題は、少数民族言語で作成されているゆえに公平といわれているが、その内実は、漢語で作成された問題を単に翻訳したものにすぎない。また55の少数民族は、漢民族と統一的な教材・教育方法・教育評価の方式などの下で教育を受けているので、大学受験において漢族と共通のスタートラインに立っており平等であるとされているのが、しかしその背後には、きわめて大きな不平等が隠されている。その実例から少数民族地域を全面的に発展させようと提唱している中国における少数民族政策の本来の意味を検討しなければならないと考える。

2 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育のカリキュラム

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族学校のカリキュラムも、先に述べたように漢民族学校をモデルとしている。民族的特色をもつべき思想道德・歴史の教科書ですら、漢民族文化の中で書かれたものをモンゴル語に訳されたにすぎないものとなっている。モンゴ

ル文化中心の教科書は、今日でもモンゴル語（国語）の教科書だけである。したがって学校で使われる教科書はすべて、「一綱一本制」⁽²³⁾や「審査制度」⁽²⁴⁾などの制度上の制約を受けてきており、民族的特色をもった教科書は未だに作成されるに至っていないのが現状である。

3 二(双)言語・三言語教育政策

1902 年、モンゴルにおける最初の近代学校「崇正学堂」⁽²⁵⁾が創設された。そこでは創立当初から、社会変容に適応するために多言語教育が実施されていた⁽²⁶⁾。

新中国設立後、1950 年に「双語(母語、漢語)教育政策」が始まり⁽²⁷⁾、1951 年の全国第 1 回民族教育会議において、少数民族の言語・文字政策と少数民族地域における漢語教育について基準が定められた。内モンゴル自治区教育委員会は、民族教育のレベル社会変化に合わせるために、民族学校の中学校は、1999 年秋学期から中学 1 年生から「三言語(モンゴル語・漢語・外国語)教育」が開始され、2001 年の秋学期からは民族学校の小学 3 年生から「三語教育」が始まると決定した⁽²⁸⁾。

中国において、1950 年代の中頃から社会主義国の一員としての文字改革運動が行われた。すなわち社会主義国家の一員として、文字はロシア語のキリール文字を使うか、漢語(中国語)を使うかという 2 つの試案が出された。その中で内モンゴル自治区は、モンゴル人民民主主義共和国の影響を受けていたという歴史的背景のもとに、キリール文字を採用して学校で教えるようになった。

表 8-1 1955 年のモンゴル族中学校・高等学校カリキュラム表

授業時間 学科	中 学 校			高 校		
	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年
	毎 週 授 業 時 数					
モンゴル語	4	4	4	3	3	3
モンゴル語文法	4	4	2	2	2	1
漢 語	4	4	4	5	6	6

(韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998 年、p. 120 を参考に作成)

しかし 1958 年、青島で行われた「全国民族工作会議」において、周恩来はキリール文字の採用という「文字改革」の中止を宣言した⁽²⁹⁾。その結果、それぞれの民族の言葉をその民族の文字で表記しつつ、名詞や名前に関しては、同じ意味の漢語の読み方で読ませることとした。そしてその読み方は、母語や拼音(ピンイン)⁽³⁰⁾で表記し漢語への一元化が始まり、モンゴル語については文法だけが残されるという民族文化の破壊が始まった。

その教育政策に基づいて、1955 年からの週あたりの時間数は、下記のようにカリキュラムが決定された(表 8-1)。

表 8-1 からは、モンゴル語関連(モンゴル語+モンゴル語文法)の授業時間数が、中学校段階では週平均 7.3 時間あったものが、4.7 時間に減っているのに対して、漢語の授業時間は中学校段階での週 4 時間であったものが、高校段階での 5.7 時間に増えており、母語と漢語の時間数は逆転しているのである。

表 8-2 1964－1965 年度のモンゴル族中学校・高等学校のカリキュラム表

クラス類	モンゴル語授業クラス					
学校類	中学校			高 校		
学年	1	2	3	1	2	3
モンゴル語読解	4	4	4	3	3	3
モンゴル語作文	2	2	2	2	2	2
漢語読解	4	4	4	4	4	4
漢語作文	2	2	2	2	2	2

(前掲書、韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998 年、p. 120 を参考に作成)

1963 年 5 月 2 日、内モンゴル自治区教育庁「モンゴル族小中学校のモンゴル語・漢語の進級進学試験の方法(草案)」についての通知が出され⁽³¹⁾、新たに学校・高等学校のカリキュラム(表 8-2)を定められ、漢語教育重視は一層強まった。

さらに、1964 年のモンゴル語授業時数の表 8-1 と表 8-2 を比べてみると、3 ヶ年の週授業時間数合計は 1955 年度と中学校：22→18、高校：17→15 まで減り、漢語の授業時数は逆に増加している(中学校：12→18、高校：17→18)。さらに、1964 年になると、モンゴル語で授業を受けるクラス、漢語で授業を受けるクラスが作られ、漢語教育がさらに一層重視されるようになった。

2000 年 4 月 26 日、内モンゴル自治区における大学入学試験制度「3+X」⁽³²⁾改革が行われた。これにより、2004 年からは民族学校で学んだ者に対して「中国少数民族漢語レベル等級試験(MHK)」が課されることになり⁽³³⁾、その点数が入学試験の点数の一部に組み入れられることになった⁽³⁴⁾。このことにより民族学校卒業者にとっては、大学進学が一層厳しいものとなった。そしてこの制度に適応するため、内モンゴル自治区教育庁は、新たな 2008 年—2009 年度内モンゴル自治区モンゴル民族学校カリキュラム(表 8-3)を決定した。

表 8-3 2008 年—2009 年度内モンゴル自治区モンゴル民族学校カリキュラム表

学校類・学年 授業時間(週)	小 学 校			中 学 校			高 校		
	2 年	3 年	6 年	1 年	2 年	3 年	1 年	2 年	3 年
漢語(国家基準)	3	4	4	4	4	4	4	4	4
漢語(自治区基準)	3	4	4	4	4	4	3	3	3
漢語(旗基準)	2	2	4	4	5	5	3	3	3
モンゴル語(自治区基準)	9	6	6	4	4	4	3	3	3
モンゴル語(旗基準)	5	5	4	4	4	4	2	2	2
外国語(国家基準)		3	3	4	4	4	4	4	4
外国語(自治区基準)		2	3	4	4	4	4	4	4
外国語(旗基準)		3	3	4	4	4	4	4	4

(内モンゴル自治区教育庁モンゴル語で授業を受ける小中学校カリキュラム設置表と烏拉特中旗のモンゴル民族小、中、高校のカリキュラム表を参考に作成。小学校 4、5 年生の 1 週間の授業時間は 6 年生と同じであるため省略した。国家基準は必須、それに加えて自治区基準、旗基準についてはいずれかを選択して週の授業時数にするという制度)

なお、内モンゴル自治区では、1999 年の秋から外国語(英語)教育が導入された。その結果、漢族生徒は母語(漢語)と英語を学ぶだけでよいのに対して、民族学校に通うモンゴル民族の生徒は母語(モンゴル語)、漢語、外国語と漢族生徒より一つ多くの言語を学ばないといけないことになった。それがモンゴル族の保護者にとって、民族学校に通わせることが子どもの負担になると考えられ、民族学校ばなれの一つの原因ともなったのである。

第3節 内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の教育実態

中国国内においては、「中国人」という概念は、1980年代に入ってから広がったむしろ新しい概念である。しかし急速に進むグローバル化の中で、中国人という概念は今日では定着してきており、少数民族が自民族としてのアイデンティティを保持していくことは、より一層困難な状況が生まれている。

1 モンゴル民族学校教育の衰退

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族の生活は、長年続いてきた純粋な遊牧生活から、1970年代末頃の定住放牧政策の中で、半農半牧、農業生活へと移り、2000年の「禁牧政策」⁽³⁵⁾以降は急速に都会生活へと変わることを余儀なくされている。

モンゴル族の定住、都市への移動を受けて、学校の集中が進められた。まず、1970年代末に「ガチャ」⁽³⁶⁾の民族学校を廃して「ソム」に統合し、2000年7月からは「ソム」の学校も廃校となり「旗」に学校を集中させた。その結果2002年には、全自治区の民族小学校数は1,626校、中学校数は341校となった。1979年の小学校数4,387校と中学校数501校と比べてみると、小学校数は2,761校減って(63%減)3分の1になり、中学校数も160校減って(32%減)3分の2となった⁽³⁷⁾。1996年にはモンゴル族の小中学生に該当する子どもの数は791,895人、その内民族学校に通う生徒数は488,599(61.7%)であったが⁽³⁸⁾、2004年になると該当する子どもの数は721,266人となり、民族学校に通う生徒数は284,900(39.3%)人と大幅に減った⁽³⁹⁾。

一方、内モンゴル自治区が設立された1947年から2010年時点に至るまでの、当自治区における漢民族人口の増加は第6章の第2節で述べたように、3回にわたる移民の受け入れにより、内モンゴル自治区の2,476万口⁽⁴⁰⁾の8割以上を漢族が占めることになった。

少数民族地域において漢民族の移住が急増すれば、漢語の上手なモンゴル人あるいは漢族が少数民族地域の幹部として養成される。このことは、少数民族の言語、文化及び風俗習慣を喪失させる大きな原因となった。内モンゴルにおける漢民族大量の移住は、内モンゴルの民族教育に大きな影響を及ぼさざるをなかった。以上のような状況を踏まえて、宮脇淳子は「内モンゴル自治区とは名前のみで、モンゴル族の自治などどこにもない」⁽⁴¹⁾とまで述べている。

また1985年からの身分証の移動が簡便になり⁽⁴²⁾、また2000年の「西部大開発」⁽⁴³⁾政策

により、8割以上を漢族が占める現在では、漢語が話せないと生活できづらい状態となっている。こういった状態を受け、漢民族社会へ適用するために、我が子を普通学校に通わせるモンゴル族の親も増え、このことも民族学校に通う子どもたちの大幅な減少をもたらす原因となっている。

2 モンゴル民族学校教育

中国における現状は、それ以前の問題として、モンゴル民族学校に通っている生徒たちの多くは、もともと放牧地帯で育っており、漢文化中心の教科書の内容は、生徒たちの生活の中にあるものが例として挙げられていることが多く、そのことがモンゴル族の生徒にとって深刻な「文化の中断」そのものとなっており、学力不振の隠れた要因ともなっている。それにもかかわらず、漢族の教師はもとより、モンゴル族の教師までもが、そういった要素に目を向けることなく、モンゴル族生徒の学力不振を指して、モンゴル族の子どもは「馬鹿である」「頭が悪い」であるとか「IQが低い」などと考えてしまっている傾向がある。

① 徳育

徳育に関しては、1982年5月19日国家教育部は「全日制5年制小学校思想道德課程プログラム」を策定し、これを理論的根拠として幼い頃から子どもに社会主義の正しさを教え、社会主義の「担い手」（接班人）としての意識を育てることを目指した。すなわち、思想道德教育の目的は、1949年の革命政府樹立以降一貫して社会主義精神文化を育て、共産党の教育方針を貫徹させることにあり、思想道德は小学生に対しても社会主義思想を啓蒙するための重要な教科であると位置づけられている。

一方、1992年10月20日中央政府は、「民族教育を発展させる指導綱要」（国務院決定）を発表し、「90年代の我が国の民族教育事業を発展させる目標、方針、任務」の中で、中国は「統一多民族国家」であることを強調した⁽⁴⁴⁾。しかし、思想道德(品德)教育など、礼儀・価値観といったアイデンティティ形成に大きく影響を与える教育においては、「上の命令を遵守し逆らわない」など、「君臣の道」における漢民族の文化になる儒教思想道德に基づく「中国的社会主義思想道德」が柱をなしており、モンゴル民族の自由な民族意識の育成を妨げるものとなっている。

また社会主義教育の名の下に、「統一」的な中国国民育成にむけた教育がなされている。

さらには、漢族は少数民族よりすぐれているという考えを浸透させるため、「中華民族には 5 千年の文明史がある」、中国における 55 の少数民族は全て「黄帝の末裔」であるとも唱らえている。モンゴル民族学校で採用されている教科書『思想政治』においても、中国の四大著書の登場人物の物語を例として多く取りあげられているなど、少数民族の伝統文化は漢族の文化にとって代わられ⁽⁴⁵⁾、さらには「孔子もモンゴル民族の偉大な祖先になる」⁽⁴⁶⁾（図 8-1）といった記述まであり、モンゴル民族の精神的な誇り、シンボルである「チンギス・ハーン」の話はあまり取り上げられていないことを教科書内容から分かる⁽⁴⁷⁾（図 8-2）。少数民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられて教えられている。

図 8-1 偉大祖先

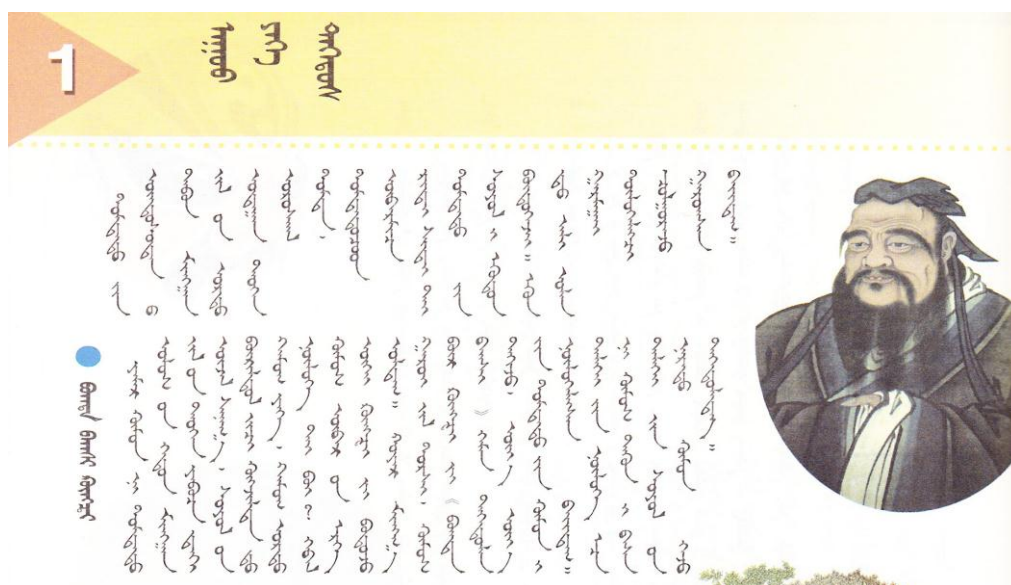


図 8-1 のモンゴル語の説明:モンゴル語の意味は中華民族 5 千年の長い歴史の流れの中で、中華民族は独自の素晴らし文化を創造してきた。その歴史の中に時代により中華文化を代表する人物が輩出している。中国における何千年歴史中に中国人の精神意識、文化の構成に誰の影響が一番大きいのかという質問には誰も、孔子を思い出す。2 千年以来孔子は人々に聖人として崇められてきた。世界中からも人類文化の偉人として尊敬されている。

これらのことは、モンゴル族の子どもや若者において、自らのアイデンティティを形成するうえにおいて思い悩ませ、自己不全に陥らせている原因ともなっているのである。

図 8-2



② 国語(母語・モンゴル語)

小学校の母語教育は、個々人に応じた全人格的成長を目指し、生涯にわたる学習生活と労働作業の基礎を培うものとされている。指導の過程では、子どもに対して国家・民族への愛情、社会主義の思想と道徳、科学的な思考方法を培い、子どもの創造力・審美感を陶冶し・健全な個性を高め・良好な人間を形成することが目的とされている⁽⁴⁸⁾。

しかし小中学校の国語(モンゴル語)の教科書の記述内容では、漢民族の歴史に関する項目の数が相当数に上り、モンゴル民族の文化的背景およびモンゴル族児童の実生活からはかけ離れたものが多く、モンゴル族の文化についての学びが軽視されているといわざるを得ない。モンゴル民族の児童に、唐朝の詩人李白、李紳などの詩歌を暗誦させることはあっている。教材のなかに鋤禾や麦は出てくるが、競馬やモンゴル相撲が取りあげられることが少ない。このような、児童の日常生活との間に大きな隔たりがある教材では、モンゴル族の児童の興味を引き出すことは困難であり、唯一母語で書かれた国語の教科書でさえ、モンゴル族児童に民族の一員としての健全な個の確立を支援する教材としては十分ではないといわざるを得ない。

③ 社会

社会科の教育目的は、子どもに対して社会生活と現状についての理解を図り、故郷・祖国・世界の常識・基礎を教育することとある。幼い頃から物事を正しく捉え、社会に対する理解を培い、社会生活に適応できる基本的能力を育成する⁽⁴⁹⁾ものとされ、愛国主義の教育と啓蒙の教育を行い、彼らの社会に対する責任感を養うと定められている。

しかし、教科書の内容としてモンゴル民族の今日の苦しい生活状況や、「禁牧政策」などの強いられた生活の変化に関する記述は見あたらない。モンゴル民族の伝統文化を身につけ、継承していくことができるような内容の拡充が必要であることと併せ、モンゴル民族のおかれた現状を紹介することも重要であろう。

④ 歴史

中学校の歴史においては、子どもに対して社会発展の法則の教育を行い、彼らに正しい歴史意識の基本を育むことを目的としている。そして子どもに対する愛国主義の教育、社会主義の教育、国勢の教育、革命伝統および民族団結の教育を行い、中華民族⁽⁵⁰⁾の秀でた文化的伝統を継続発展させ、自民族を尊重する感情と信念を培い、祖国の社会主義建設のために献身する歴史的な責任感をもたせることを目標としている⁽⁵¹⁾。

このように、歴史のカリキュラムにおいても、イデオロギー的「思想道德教育」を重視して決定されたものであることが見てとれる。また、それぞれの自民族を尊重する感情と信念を培うと謳いながら、教科書においては少数民族に対する民族差別があることがはっきり分かる。すなわち少数民族の名前を記録した漢字には、「女」、「豸」などの偏を使い、野蛮、遅れなどの意味を込め、中原地域を侵略した歴史が語られているのである。少数民族の歴史は、漢民族の歴史の中では敵人史であり、少数民族を輝かしく語る歴史教科書は、小学校から大学までのものを見てもほとんどないのが実状である。

⑤ 課外活動

寄宿生活をしている生徒たちの遊ぶ時間は、土・日曜日以外では、昼食後から午後の授業開始まで、夕食後から夜の自習開始までである。子どもたちの伝統的な遊びは、シャガイ(図8-3、羊やヤギの踝でつくられた玩具、日本のお弾きと同じ遊び方のルールもある)、モンゴル相撲、羊と狼(頭羊が群れを守るという遊び)などである。それ以外では、授業中で学んだサッカー、バスケットボールなどで遊ぶ。しかし、最近では、内モンゴル自治区

でも子どもたちが電子ゲームに興味をもち、伝統的なゲームで遊ぶことは少なくなっている。

図 8-3 シャガイと入れる袋



学校（小学校から大学卒業まで）では課外活動として、少先隊(中国共産主義青年団、中国共産党)の指導を受ける。小学校入学後志願した子どもの中から、学業・生活態度ともに優秀と認められた者が入隊を許可され、隊員は「紅領巾」と呼ばれる赤いネッカチーフをつける。その他、幼い頃から社会主義の正しく理解するために、課外活動において中国共産党と社会主義を賞賛した映画を定期的に見せられるのである。

⑥ 総括

本項①から⑤で見てきた具体的教育内容は、革命後のモンゴル人に大きな影響を与え、1947 年の内モンゴル自治区が成立から 60 年の間に、モンゴル民族(人)は、「モンゴル人」というより「中国人」という意識を強くもつ人たちが増えてきている。とりわけ近年では、その変化は加速度的になっており、内モンゴル自治区教育庁の統計によると、1996 年の少数民族の子弟が自分の民族言語で教育を受けている率は 61.7%であったが、わずか 8 年後の 2004 年には 39.3%となっている。

筆者が、2005 年 12 月 28 日から 2006 年 1 月 10 日にかけて、内モンゴルのモンゴル民族に対して行なった「民族意識に関する実態調査」の結果によると、モンゴル語で教育を受けている大学生の 10.9%と大学院生の 21.4%が、「子どもを民族学校に入れることが子どもの将来のためにならないと思いますか？」という質問に「はい」と回答している。「チンギ

ス・ハーンの肖像画を家に飾っていますか？」という質問に、「飾っている」は66.9%、「飾っていない」は32.1%と回答している。「民族衣装は祭り、結婚式に着ますか？」という質問に対して、「着る」と答えた人は48.1%にとどまっている状況である。

3 モンゴル民族教育を受けた者たちの現状

文化大革命以降しばらくの間、国務院が少数民族地域における民族教育に力を入れたことは事実である。内モンゴル自治区においては、モンゴル語で教育を受ける学校は師範系の学校に多いが、師範専門学校も次々と復活させ、他の専門学校には民族コースと民族予科コースが設けられた。そして近年までは、地域の幹部(行政官)を採用するときには、これらの学校の卒業生の中から、成績・人格が優秀で、漢語とモンゴル語両方堪能な教師が選ばれていたというに、就職機会も広がっていた。

しかし、2000年から始まった「禁牧政策」の下、放牧に従事している人々の多くが「生態移民」⁽⁵²⁾として町に定住し、民族学校がこれまでの1村1学校から、1鎮(町)1校へと学校数が減少し、ソム(郡)の合併などの政策が実施された結果、多くの教員が失業するという事態が起っている。

先述したように、内モンゴル自治区の8割以上は漢族であり、漢語ができないと日常生活にも困るようになっていく。またこれまでの漢語とモンゴル語による公文書作成の規定が改められ、漢語のみによる作成も許容されるようになった。その結果、内モンゴル自治区に新たに進出した会社の一部には、社員を募集する時に「モンゴル語で教育を受けた者は除く」という条件をつけているものもある。ここでもまた、民族教育を受けた若者が就職する上で不利になるような状況が生じている。

以上、様々な要因により、たとえ義務教育だけではなく大学まで進学しても、民族教育を受けたモンゴル族の若者は、より一層就職するのが難しくなっており、かといって自民族の地域社会は実質上縮小してしまったゆえに、故郷の伝統社会に戻ることも困難となっている。こういった中で、「自分は何者なのか」「何を糧に人生を生きたらよいのか分からない」という、アイデンティティの危機に陥ってしまっているモンゴル族の若者が増えていくのが現状である。

注：

- (1) 費孝通『費孝通文集』第 11 卷「中華民族的多元一体格局」群言出版社、1999 年、381 - 382 頁。1988 年、費孝通の香港中文大学での演説。漢民族自体が、歴史的に中国領域で生きてきた諸民族の接触・混合・融合の複雑なプロセスを通じて生まれ、その中で「中華民族の凝集的核心」になったという考え方。
- (2) 「和諧社会」とは、2004 年中国共産党が発表した、各階層間で調和の取れた社会を目指すというスローガン
- (3) 小長谷有紀、シンジルト、長尾正儀『中国の環境政策 生態移民』昭和堂、2005 年、18 頁
- (4) 烏力更「中国内モンゴル自治区における民族教育一生徒たちの寄宿生活」、「佛教大学教育学部学会紀要」第 8 号、2009 年、151 頁
- (5) 筆者が、2005 年 12 月 28 日から 2006 年 1 月 10 日にかけて、内モンゴル自治区にある全自治区の範囲から学生募集をしている二つの大学と短大の学生・院生、烏特中旗蒙古族中学(初三、初四、高等学校の全員)の生徒と社会人に対して「民族意識に関する実態調査」を実施。調査は 500 人を抽出し、399 人から回答を得た(回答率 79.8%)。
- (6) 滕星、楊紅「西方低学業成就帰因理論の本土化闡釈—山区拉祜族教育人類学田野工作」『広西民族学院』(哲学社会科学版)、2004 年(第 3 期)、15 頁
- (7) 樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」『日中教育学対話Ⅲ』春風社、2010 年、261 頁
- (8) トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において—」、『国際教育』第 15 号、日本国際教育学会、2009 年、47 頁
- (9) 『内蒙古民族教育工作手冊』内蒙古教育出版、2004 年、45 頁
- (10) 夏鑄、阿布都・吾寿尔編『中国民族教育 50 年』紅旗出版社、1999 年、12 頁
- (11) 同上、55 - 56 頁
- (12) 同上、105 頁
- (13) 同上、28 頁
- (14) 同上、161 頁
- (15) 同上、63 頁。「2、3、6、9」の意味は、「2(2000 年まで県毎に中学校、郷毎に小学校を 80%設立し、適齡児童生徒の入学率 80%を達成するという 2 つの 80%)、3(牧地域では 3 年

義務教育を普及する)、6(農村地域では6年義務教育を普及する)、9(主な町には9年義務教育を普及する)」である。

(16)『中華人民共和国義務教育法』中国法制出版社、2007年、18頁

(17)前掲、『中国民族教育50年』、6頁

(18)同上、6-7頁

(19)前掲、『中国民族教育50年』、7頁。寄宿制度、就学援助金制度を柱とする公立民族小中学校の建設。

(20)姜英敏「中国の学校教育における基礎教育カリキュラムの改革動向」『筑波大学—比較・国際教育学研究室』第12号、比較・国際教育学研究室、2004年、136頁

(21)前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』2004年、95頁。2001年11月19日(教基〔2001〕28号)、教育部(文部省)「基礎教育課程実施要綱(試案)」を定めた。

(22)「応試教育」と対立する教育。生徒・学生の資質をのばす教育。すなわち、個人の能力や適性に応じた教育により彼らの全面的資質を高める教育。

(23)中国では従来国定教科書制度、「一綱一本制」が採られている。

(24)20世紀80年代後半から、少数民族学校用教科書については「審定制度」を実施するようになった。

(25)『内蒙古近代現代王公録』—喀喇沁貢桑諾爾布傳、中国人民政治協商會議、内蒙古自治区委員會文史資料委員會主編、内蒙古文史資料、第32輯、1988年、14頁。清末期から中華民国期にかけてモンゴル民族を就く活動した貢親王が造ったカラチン右旗学校「崇正学堂」である。1902年、モンゴルにおける最初の近代学校として創設された。

(26)河原操子『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師—』芙蓉書房、1969年、212頁。学科は読書・算術・地理・歴史・習字・図画・編物・唱歌・体操。読書はモンゴル語・日本語・漢語。

(27)前掲、樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」、252頁

(28)前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』2004年、190-191頁

(29)図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、中共中央党校出版社、1996年、135-136頁

(30)1958年に中国で公布された漢語の発音を表記するためのローマ字、またその音。「漢語拼音方案」に基づき、子音と母音とを表す26個のローマ字によって現代中国語が綴り合わせる。

(31)前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』、150-151頁

(32) 同上、194 頁。「3 + X」の「3」は、言語・文学、数学、外国語の三科目で、必ず受けるなければならない共通科目である。「X」とは共通科目以外の科目で、歴史、地理、政治、物理、化学、生物の六科目及び「総合科目」の中から指定された一科目なし数科目のことである。内モンゴルではモンゴル語で授業を受けた学生たちに対して「3」の言語・文学はモンゴル語になる。そして外国語は、漢語と外国語である。

(33) 同上、198 - 199 頁

(34) 同上、193 - 194 頁

(35) 中国の自然環境を保護とするという名目の政策。2000 年に入り、内モンゴルにおける自然環境の悪化している主な原因は、「過剰放牧」であるという指導部の決定の下に、内モンゴル全地域で「退牧還草」という家畜を飼う生活を禁止した政策。

(36) 中国内モンゴル自治区の行政単位。内モンゴル自治区では、清朝からの行政単位をそのままに使用している。ガチャ・ソム・旗は、日本の村・郡・市に当たる。

(37) 『内モンゴル自治区教育成就 1947－1997』の統計資料、内蒙教育出版社、1997 年、214 頁

(38) 同上、43 - 47 頁

(39) <http://www.nmgov.edu.cn/modules/news/article.php?storyid=326>

(40) 内モンゴル自治区 2010 年第六回中国国情調査(全国人口普查主要数据公報)報告。内モンゴル自治区統計局、2011 年 5 月 9 日。

(41) 宮脇淳子『モンゴルの歴史—遊牧民の誕生からモンゴル国まで—』刀水書房、2002 年、258 頁

(42) 1985 年 9 月 6 日、第 6 期全国人民代表大会常務委員会、第 20 回会議で採択された「中華人民共和国居民身分証条例」である。戸口（住民票）制度を改め、「中華人民共和国居民身分証」を持ち、国内で自由に移動・移住することができるようになった。

(43) 前掲、『中国の環境政策 生態移民』、18 頁。2000 年に開始された西部大開発の対象は、地理的に「西」にある地域ではなく、東部との対置における政治的には非中心、経済的には非農耕、文化的には非漢字、民族的には非漢族の住民あるいは彼らの居住地域を意味する。それゆえ、東部を中心としてみた場合、西部は「辺境」であり、「異質」なものとされた地域である。文化大革命時期に行われた都市部の若者を農村・山間・辺境などの地域に送り、労働者から学ぶという政治運動である。

(44) 前掲、『内蒙古民族教育工作手冊』、72 頁

- (45)『思想政治』(下)九年義務教育全日制中学校用モンゴル語版、内蒙古教育出版社、2003年、10 頁前掲、トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において—」、60 頁
- (46) 同上、62 頁
- (47)『品德与社会』義務教育課程標準実験教科書(5 年、下冊)、内モンゴル教育出版社、2007 年、66 頁
- (48)『九年義務教育全日制小学校・九年義務教育全日制中学校・全日制高等学校用モンゴル語教学大綱』内蒙古教育出版社、2000 年、4 - 5 頁
- (49)『九年義務教育全日制中学校用 社会教育大綱』内蒙古教育出版、2000 年、1 頁
- (50)辛亥革命を経て、「民族」概念と「国家」概念が成熟するにつれ、「五族共和」(漢・満・蒙・回・蔵による共和)を掲げつつ「中華民族」の形成を唱えた。梁啓超と孫文はともに、「中華民族」を近代「国民国家」の担い手となり得る「国民」概念に匹敵するものとみなしていた。
- (51)『九年義務教育全日制中学校用 歴史教育大綱』内蒙古教育出版、2000 年、2 頁
- (52) 前掲、『中国の環境政策 生態移民』、3 頁。中国の「生態移民」とは、生態を保護するためにおこなわれる移住行為やその行為の結果として生まれた人々(移民)のことを指す。

第9章 中国における思想道德教育

新中国における教育制度の変遷をたどるとともに、各段階の教育改革の中に常に強調されている「思想道德教育」が学校教育の各科目だけではなく、政策として日常生活から人々の心を寄せるまで浸透している。本章に、その教育政策の目的と結果を詳らかにしたい。

第1節 思想道德教育の展開

1 中央政府における思想道德教育

中国における思想道德教育、建国以降をめぐる動きは、思想対立が政治闘争化するのと同一歩調を取りながら展開してきた。そのキーワードは「紅と専」である⁽¹⁾。この概念は、政治闘争の中でも政敵に対する格好のレッテル貼りの道具として長期に渡り使用されてきた。とりわけ教育という領域においてこの2つの概念は新鮮に写った。「紅と専」は具体的な事象と共に顕在化したため、人々にとっては他の領域よりも理解しやすいものであった。「紅」は、制度的な教育の中でよりも実際の社会経験のなかから、「近代的な知」ではなく「階級的立場」あるいは「社会主義的な徳」を獲得することが重点を置く教育を主張する。一方、「専」は制度的教育の中で、まずは社会主義に貢献できる「知」を獲得することが肝要であると主張する。

1956年までは、社会主義建設の担い手としてソ連の経験は絶大であり、教育も例外ではなかった。高等教育でも理系教育を中心とした知識人養成にはじまり、53年には初等教育に至る、教育制度の青写真が出来上がり、第1回5ヶ年計画とともに急速な普及を実現した。しかしそうした中にもあっても、計画にそぐわない中国の実情に対しては、旧解放区における中国独自の経験を生かしながらの実践も多数あった。その後、ハンガリー事件・「反右派闘争」⁽²⁾に続く大躍進政策の中で、さらには毛沢東の「人の力で自然を変える」という指示の下に「意識次第で生産力も変わる」⁽³⁾と人々の考え方が大きく変容していった。

教育も、一時的に大きく「紅」の方に傾いた。そこでは、制度的教育の簡素化を目指し、中等教育までの年数を短縮する案が試行された。それは、教育におけるソ連モデルから中国独自モデルへの転換の試みであった。しかし、大規模な自然災害に見舞われ、さらにそれが人災であるとの政治的批判によって「中国化」は試みのままで終わり、1960年代初め

には一挙に「専」の方へ揺り戻しが起こった。

毛沢東は欧米資本主義が何百年かけて発展してきた経済を、新中国が数何年間の短い間に追いつけると主張し、マルクス・エンゲルス思想に基づき、すべて生産力を国有化し、2千年以上に受けてきた封建主義思想を徹底的に破壊し、経験的、精神的に社会主義体制に入ることが必要であるとした。

1957 年後半から 1958 年にかけて、反右派闘争と並行して行なわれた社会主義思想教育運動における結果として「人民公社」⁽⁴⁾が成立された。それは、中国における「社会主義社会」に入った証であるとする。1960 年から、学校教育では「政治」科目で、毛沢東の作文『革命派における促進者になる(做革命的促進派)』をそのまま単行本として印刷し、学校に配分し、子どもたちの理解できるかどうかを考えずに、授業するようになった(写真 9-1)。

毛沢東は、1962 年 9 月に中国共産党 8 期 10 中全会で、社会主義思想教育運動の過程についての認識と具体的方針をめぐって階級闘争の拡大化と絶対化を主張し、かつ資本主義復活の危険性があると述べ、社会主義教育を継続すべしと主張した。1963 年から 1966 年春まで、農村では「四清運動」であり、都市では「五反運動」⁽⁵⁾が展開された。すなわち、それが「文化大革命」のきっかけになるのである。

写真 9-1 「做革命的促進派」の教科書



10 年にわたる文化大革命期の中国教育の実態は、荒廃と混乱、また大きな知的世代断絶を招くことになった。

毛沢東の極左的な思想の拡大により、共産主義思想以外はすべて「牛鬼蛇神」⁽⁶⁾であると批判され、人々の考え方を共産主義思想であるマルクス・レーニン・毛沢東思想に変えようとした。5 千年の歴史がある漢文化の優れた部分がなくなり、人間より動物の欲望だけが残し、共産主義唯物論の「階級が滅び、国が滅び、民族が滅びる」⁽⁷⁾という理論は少数民族への同化政策の原点となり、それが内モンゴル自治区のモンゴル人にとって悲劇的な状況を及ぼすこととなった。

2 内モンゴル自治区における思想道德教育

内モンゴル自治区では、内モンゴルの現状の政策を 50 年間変えないという協約がなされていたが、これらの運動により、今までの約束と全く違う政策を打ち出され、内モンゴル自治区において信じ難い政策が実施されていく。

教育現場では知識人、ラマ(寺で教育を受けた人)、教師、さらにモンゴル民主共和国での留学経験がある教育者たちが、全て資本主義を復活させる可能性があると考えられ批判を受け、一部の先生が仕事を剥奪させられた。中国とソ連・モンゴルとの関係は悪化し、学校では、土地を持っている地主は牧畜主階級と言われ、子どもは周囲から批判を受け退学させられた。

中学校の 2 年生以上の生徒たちは、社会主義教育の実践活動に参加させられ、その教育の下に、内モンゴル中部のシリングル草原では下記のようなことも起きた。一人の年寄りの女性牧畜民(お婆さん)が一頭の牛を飼って毎日乳搾りをしていた。社会主義教育(工作隊)を行う幹部が、毎日ガチャ(大隊)で吊し上げ大会を開いている場に、お婆さんが、資本主義の痕跡を残しているということで、吊し上げされた。お婆さんは、反省の意志を表明しなければもっと酷い目に遭うから、その日の内に資本主義の「尻尾」を探し、その尻尾を見つけたのである。次の日に、毎日乳搾りをする牛の尻尾を切り落とし、それを吊し上げ大会に持って行った。吊し上げ大会は、強制的に自分の社会主義教育に対する認識を表明させられる場である。お婆さんは切った尻尾を出し、私は今日、資本主義の尻尾を切って来たといった。

この運動の重点は、党内の資本主義の道を歩む実権派を一掃することであると規定し、階級闘争から、文化大革命への道が開かれていったのである。

1966 年 5 月に発表された毛沢東の「五・七指示」は「学制は短縮すべきであり、教育は改革すべきである」と述べ、また 8 月の「プロレタリア文化大革命に関する決定」も「古

い教育制度を改革し、古い教学方針と方法を改革することはこのプロレタリア文化大革命の、きわめて重要な任務の一つである」と教育革命を文革の具体的目標の一つに掲げていた⁽⁸⁾。その結果「五・七指示」の下に「五・七」幹部学校が創られ、幹部・学生を強制的労働に参加させた(写真 9-2)。それが社会主義教育を受ける近道であると考え、内モンゴルの教育は質的な変化にもちたらし、「内人党」事件にまで発展した。

写真 9-2



「五・七」幹部学校の学生が労働に参加している。

文化大革命開始と同時に全国の学校のほとんどが閉鎖され、生徒、学生は「紅衛兵運動」に参加した。その後学校の再開が命じられたが、紅衛兵は闘争を続け全国都市から農村、牧区地域の牧民のゲル、羊の群れにまで文化大革命の運動が行われた。

1960年代に河北、山西、山東などの省から多数の人が内モンゴルに移民として侵入してきた。その「盲流」、「内モンゴルを建設兵団」と「上山下響」知識青年が、文革「内人党」事件・挖(堀)肃運動の中堅分子になった。運動が始まると、中央政府から内モンゴルの東三盟(内モンゴル自治区の東地域、中国東三省になる遼寧・吉林・黒龍江省とつながっている地域)を中国の東三省に組み入れた。後に、内モンゴルの軍隊を指揮する権限を奪うために、1968年には、第一回は大隊・団の幹部 625 人を配置し、第二回は大隊・団・師団の幹部 200 人を配置して、内モンゴルの「内人党」事件・掘り出す(挖肃)運動の「軍管」指導

者になってやりたい放題の悪事を働いた⁽⁹⁾。

学校は反革命分子「牛鬼蛇神」を拷問する場所になって、学生たちが吊し上げの作文と漫画を作り、自分が社会主義文化革命運動にどれだけ責任を持ってやっているかその気持ちを表現し、それに賛同しなければ同じ「牛鬼蛇神」と言われ批判された。お昼は手に『毛沢東(毛主席)語録(写真 9-3)』⁽¹⁰⁾を持ち、「造反有理」とスローガンを叫び、パレードし、あちこちに行って、伝統文化の寺院や建物を破壊し、図書を焚焼し、モンゴル牧民たちの家畜から基礎生活必需品、女性の飾品頭帯までを奪った。その結果反発する人は、「反革命分子」として捕われ、拷問された。夜は毛沢東の『老三篇』『老五篇』⁽¹¹⁾の学習を強要され、深夜まで会議を開き、「反革命分子」に対してジェット式ビンタをくらわす、「熱心招待、冷静考慮」の烙印を押す、頭に釘を打つ、舌を切る、強姦する、肛門に空気を入れる、鋼鞭を打って破れたところに塩を塗る、親子に強姦性交を迫るなどの 170 以上の種類の拷問をし⁽¹²⁾、罪状を白状させられた。反革命分子が、「牛鬼蛇神」として殴られる悲惨な声が深夜に聞こえることになった。

内モンゴル自治区では「206」案件⁽¹³⁾から『内人党』の理由で、残酷な民族大殺りく、漢化統一政策を強行した。毛沢東の「権利を奪え」⁽¹⁴⁾という命令で、モンゴル族階層の指導者から普通の民族意識が高い牧民まで被害を受けた。その結果、当時内モンゴルにおけるモンゴル人は 148.3 万人のうち、34.6 万人余りのモンゴル人が被害を受け⁽¹⁵⁾、45,983 人が殺害された⁽¹⁶⁾。

写真 9-3 毛主席語録



第2節 全日制五年制小学校思想道德教育課程プログラム

中国における思想度徳教育に関して、1982年5月19日国家教育部が「全日制五年制小学校思想道德課程プログラム」を発表した。「教育目的・教育内容と要点・各学年の学習内容・教育上注意すべきこと」⁽¹⁷⁾という4つの内容からできている。実は、中国における思想道德教育は「紅と專」の闘争を経て、社会主義教育から「文化大革命」をわたり、共産主義唯物論の下に人々の心をコントロールしながら、少数民族を同化する計画は「文化大革命」の混乱により失敗で終わっている。その経験から、思想道德教育において基盤となる理論が変わるはずが未だに変わらず、子どもは毎日社会主義理論で洗脳され、幼い頃から社会主義理論の影響を受け、幼い頃から社会主義の担い手になるようその意識を植付けようとしてきた。その結果、子どもの自由な発達・意識形成の成長が妨げられているが、現状である。思想道德教育で注意すべきことは、「六年制は自治区・県・市によって制度が違うため、原則思想教育内容は変わらず」。それにもかかわらず、全国56の民族に同じ基準で思想道德教育を受けさせることになる。それは道徳・礼儀・価値観といったアイデンティティ形成に大きく影響を与えているのである。

以下、そのプログラムの内容を紹介する。

1 教育目的

道徳課程教育は社会主義精神文明を育て、共産党の教育方針を貫徹させる。小学生に対して共産主義思想を啓蒙するための重要な課程課目の一つであり、この課目の教育目的は小学生が初歩的共産主義の道徳と良好な生活習慣、理想・道徳・文化を持ち、規律を守る労働者になるため、そして、彼らを共産主義の大義の基に後継者に育てるための思想の基礎を構築することである、と述べている。

2 教育内容と要点

思想道德課目の「五愛」を基本内容として、そのうえで『小学生規則』と結びつけて貫徹させ、小学生に対して社会主義国家の一員として、あるべき道徳心と行為規範を身に付ける教育であるとの考えに基づく。小学生の間に愛国主義、集体(集団)主義精神と責任感を育てることが重要である。

具体的内容としては、人民を愛し、祖国を愛し、党を愛し、労働を愛し、勤勉であり、公共財産を守り、規律を守り、礼儀正しく、誠実謙虚に、勇敢活発に、質素儉約を挙げている。

上記内容の更に具体的な教育要点は以下の通りである。

『人民を愛する』ことについて

工人、農民、解放軍戦士、知的階級者と他の労働者すべては人民である。小學校生の「愛人民」は教師を尊敬し、同級生と仲良くし、保護者を大切にすることから始まる、としている。

我が国の人民は勤勉で勇敢であり、聡明かつ、豊かな創造力と革命の伝統を持っている。英雄模範的人物から学ぶように、と雷鋒をとり上げ、彼の年寄りを尊敬し、子どもを愛する精神を学び、助け合い・思いやりのある人間に育つように勧めている。それは人を助けることは自分の生きがいであるという精神を広めるためである。子どものときから、目上の人を尊敬し、同級生と仲良くし、人民のために尽力し、人民の利益を一番大切にして、全身全霊で人民のために尽力するという精神を確立することを提唱している。

『祖国を愛する』ことについて

教科書では、中国は統一多民族の国であり、国の名称、首都、国旗、国章、国歌、建国記念日を教えこと、また統一多民族の国であり、各民族の人民、児童が団結し、仲良く接するような教育をしなければならないと定めている。

わが国は土地が広く、資源が豊かであり、悠久の歴史と輝かしい文化を持つ国だと教えている。

故里や祖国は愛すべき対象であり、台湾省は祖国の一部で、絶対に祖国を統一するという大業を完成させなければならない、とも教えている。

侵略者を阻止し、祖国を防衛すること。中国人民解放軍は、祖国を守る堅強な防衛者であるとし、解放軍を愛すべきだとしている。

また国家は人民のものであり、人民は国家の主人公であり、人民代表は人民によって選ばれた者であり、人民政府は人民のために働く者であると位置付けている。そして社会主義祖国を建設と防衛することを人民の責任であるとしている。

児童少年も国家の未来の主人公であるとし、社会主義祖国を建設する大事な責任を持つ

ているため、子どものころから良く勉強し、体を鍛錬し、社会主義国を建設防衛のために貢献するという志を持たせようとしている。

一方で、各国の人民や子どもたちの友好と団結を図ることも勧めている。

『中国共産党を愛する』ことについて

党旗、党の記念日と生誕地、党と国家を創建し指導したのが、毛沢東など先輩の無産階級革命家であることなどを教えている。党と国家を創建し指導した毛沢東等の無産階級革命家について知ると共に、彼ら領袖たちが集団指導を実施していることを理解させようとしている。

中国共産党は中国人民の利益のために存在し、共産党がなければ新中国はなく、共産党が中国の各民族を指導して、社会主義のもとに現代化された強国を創っており、党の最終の目標は共産主義の実現であると教えている。

党も子どもたちを温かく見守っていると教え、子どもたちには幼いころから党を愛し、党の話聞き、共産主義のために奮闘する準備をするようにと勧めている。

『労働を愛する』ことについて

労働は富を生むため、労働の価値を高く評価している。そして労働には貴賤がなく、平凡な労働と農業労働を愛するようにと勧めている。

労働を光栄、怠惰は恥とし、自分でできることは自分でさせ、自分にできる範囲中の家事、公益労働、生産労働に対して、積極的に参加するようにと勧めている。

また、勤労が社会主義のもとに現代化された強国を建設する、幸福な生活は全民の勤労によって造られるのだと述べている。

『科学を愛する』ことについて

科学技術は四つの現代化を実現する鍵であるとし、小学生たちには子どもの頃から、科学を愛し、科学を学び、科学を使うようにさせている。

科学者や優れた技術者の創新精神を学び、観察を愛し、研究を愛し、実験に興味を持ち、何で？ どうして？ という疑問を持つ習慣を育てることを大切にしている。

大自然を愛し、有益動物を愛し、緑化活動に積極的に参加させるように、また、科学を信じ、迷信に左右されないようにと勧めている。

『社会主義を愛する』 ことについて

中国は偉大な社会主義国家であり、それは先輩の流血と犠牲と長期に渡る奮闘によって獲得したものであり、容易に実現したものではないことを教えさせ、社会主義制度は優れている、社会主義の祖国は前進している、と教えさせている。

また、搾取階級が階級消滅した後も、階級闘争は一定範囲に長期に存在するとし、社会主義事業に反対する、破壊する、敵視する人を許してはいけない。

『勤勉に勉強する』 ことについて

四つの現代化を建設するため、具体的には高度民主と高度文明的社会主義強国の為に勉強することを推進している。

自主的積極的に学習し、真面目に努力し、常に考え、謙虚に問いかける学習態度、よく学習する習慣を身につけさせ、時間を大切にして、各教科の勉強に励むようにと述べている。

『集団を愛する』 ことについて

学校、学級、隊組織は全部集団であり、集団の力は大きなものであるとしている。その上で、集団は力、集団の中では団結と友情が必要で、お互いに助け合い、共に進歩し、嫉妬せず、利己主義を否定するように、と教えている。

また、個人は集団の一員であるため、集団に気を配り、集団に良い事を提供し、集団の名誉を守ることを勧めている。

集団においては民主的に話し合い、問題があればみんなで相談し、個人は集団に従い、少数は多数に従い、部分は全体に従うように、とも教えている。

『公益物を大事にする』 ことについて

共同施設は国家と集団のもので、みんなでそれを丁寧に守らねばならず、共同施設を守る人を手本とし、それを目指させるように、また、公益物を無駄に使ったり壊したりしたときには注意をうながし、批判させるようにと書いている。

『絶対守らなければならない規則』 について

集団生活には規則がなければならず、子どものときから規則を守る良い習慣を身につけ

させるように勧めている。

学校の規則、公益秩序、交通規則を守り、安全には注意させるようにと教えている。
また国にも法律があり、法律は皆が絶対守らねばならず、違法な犯罪は裁判を受けねばならないことだとも教えている。

『文明礼儀』について

積極的に文明礼儀活動に参加させ、礼儀や衛生を大切にすることは文明行為であることを教えている。

また、暴力を振るわず、暴言をはかず、他人を尊敬し、他の人に礼儀正しくし、個人の使うものも綺麗に、共同施設も綺麗に使い、清潔にする習慣を身に付けさせるように勧めている。

『誠実・謙虚であること』について

誠実を美德の一つとし、嘘をつかないように、信用されるような人になるように、自分の間違いを隠さないように、勝手に共同施設を使ったり他人のものを勝手に取ったりしないように、拾ったお金を自分のものにしないように、と細かく具体的にも教えている。また、謙虚さは人を進歩させ、傲慢さは人を落後させ、他人の長所を学び、自分の欠点を克服し、批判と評価に対して正確に捉える人になるようにと教えている。

『勇敢で活発』であることについて

何が勇敢な行為かを教えさせている。困難を恐れず立ち向かう人、正しい言行に勇敢に賛成する人、よくない言行には勇敢に反対する人、活発で明るい人、向上心がある人になることを奨励している。また積極的に文化体育活動に参加し、健善な意識を育てさせようとしている。

『艱苦素朴』について

艱苦素朴は中国労働人民の良い性質であり、節約は良いこと、無駄使いは恥ずであるとしている。

生活は素朴であるように勧め、虚栄を求めず、食や衣服を選ばず、お金を無駄使いせず、勉強用品や生活用品は丁寧に使うように、また美しさと醜さを区別する力を育てさせ、悪

い雰囲気の影響を受けることを抑えさせるようにと述べている。

上記のように、中国における「国家・国民」教育が思想道德教育を通じて、共産主義唯物論の下に、「統一」あるいは「同化」を望んでいる計画であろう。

第3節 生徒たちにおける思想道德教育の実施状況

1982年5月19日、国家教育部(文部省)「全日制五年制小学校思想道德課程プログラム」が認定され、小学校教育カリキュラムの制定を行った。2001年には「基礎教育課程実施要綱(試案)」と義務教育段階の18科目の課程標準を公表し、思想道德教育が義務教育段階における科目率の7-9%を占めると定めている⁽¹⁸⁾。2006年の中華人民共和国義務教育新法中の第3条にも、国家教育方針は社会主義建設者の担い手を育てる教育であると決定している。小学校は週に2時間の課目中学校は3時間の課目として行っている。思想道德教育は、学校教育だけではなく、生徒たちの日々の生活・活動にも浸透している。

1 学校教育(教科書)

第8章の第3節に述べたように、小学校における『国語教育大綱(モンゴル語)』の中に「国家・民族への愛情、社会主義の思想と道徳、科学的な思想方法を培い」⁽¹⁹⁾と求めている。

『社会科目』においては、『社会教育大綱』から勘案すると、愛国主義の教育と啓蒙の教育を行い、彼らの社会に対する責任感を養う⁽²⁰⁾ことを目指している。

『歴史』においては、彼らに正しい歴史意識の初歩を育成する。そして子どもに対する愛国主義の教育、社会主義の教育、国情の教育、革命伝統の教育および民族団結の教育を行い、中華民族の秀でた文化的伝統を継続発展させ、自民族を尊重する感情と信念を培い、祖国の社会主義建設のために献身する歴史的な責任感をもたせることを目標としている⁽²¹⁾。

中国における思想道德教育は上記のように、各科目に浸透している。そして、思想道德教育科目率の7-9%にプラス、歴史・社会科目率の3-4%、母語(漢語)科目率の20-22%と課外活動・愛国教育などの内容を加えると、ほとんどは思想道德教育になる。それが、毛沢東の『三好生』における、「徳・知・体」全面的に発展させようという考え方である。

「徳」をトップに置いている。それは社会主義「徳」で、子どもの心まで陶冶する人間の営みを目的として目指したことである。

学校教育では、学ぶことは知識の習得に究極の目的があるではなく、知は徳のため、その知識の習得という行為を通して、人間を陶冶することに収斂することこそ真の目的であり、人が人としての人倫を会得し善く生きるためである。しかし、中国における思想道德「教育は、人間が人間を人間にまで陶冶する人間の営みである」⁽²²⁾という教育の本道を踏み誤るものである。

2 生徒における組織生活

中国では校長の責任で学校を運営している⁽²³⁾。しかし、思想道德教育は共産党代表（書記）の指導を受け、政治教育副校長は、すべての生徒と先生の思想道德を指導しながら、政治教育処の正副政治教育主任、小学は少先隊指導部、中学は中国青年団の団支部長と協力して生徒たちの規律、礼儀を指導する。生徒たちの校内外の政治活動を組織し、ボランティア活動を行う。学校で子どもたちは、小学校から大学卒業まで授業以外の課外活動で少先隊(中国共産主義青年団、中国共産党)の指導を受ける。

写真 9-4 国旗を揚げる儀式



少先隊は児童・少年の大衆組織である。革命的伝統の教育や社会活動、各種サークル活動などを通じて共産主義の後継者を育てることが目的とされる。小学校入学以後、生徒が

志願し、学業・生活態度ともに優秀と認められた者が入隊を許可され、隊員は「紅領巾」と呼ばれる赤いネッカチーフをつける。

毎週月曜日の朝、体操の時間には国旗を掲げる儀式が行われ（写真 9-4）、子どもたちに中国共産党と社会主義を守り、その後継者になるよう一生懸命頑張るというように宣誓させる。それは子どもたちに愛国心教育を植え付ける重要な行事であり、国旗を掲げることによって子どもが志を立てる人になると位置づけている。

幼稚園入園式（写真 9-5）から子どもたちが国旗を手に持ち、社会主義思想道德教育を受け始める。

写真 9-5 モンゴル民族幼稚園入園儀式



2011 年故郷(内モンゴル自治区烏拉特中旗)のモンゴル民族幼稚園入園儀式(国旗を手に持ち振っている子どもたち)

第 4 節 思想道德教育と具体的社会生活

学校教育では、共産主義思想道德を提唱しているが、社会生活と合わないのは事実である。10 年にわたる文化大革命期を経験した中国人にとって、国際主義、人民大衆への無償の献身、不撓不屈の革命精神は無に期し、生活水準の低下・人間関係が悪化し、当時の中国人は不安な精神形態に陥った。

1970 年末により、「開放改革」政策の下に、生産力が私有化になり、さらには旧ソ連の崩壊により、人々の考え方が変わり、共産主義思想が中国人の心からどんどん消失し、「向錢看」・「賄賂」・「人脈関係」が話題になり、それが今日の中国社会現状である。

しかし、「思想道德教育」の中で特に力を入れているのは「愛国教育」である。子どもたちが幼い頃から社会主義の影響を受けるために、課外活動において中国共産党と社会主義を賞賛した映画を定期的にみせる。

そこでは、例えば抗日戦争時期における中国の子どもが、巧みに敵と戦った事例をストーリーとして愛国教育を行っている。その中に有名なのは、「鶏毛信」（鶏の毛を付けた手紙）「王二小放牛」などがある。それは子どもが勇敢で巧みに敵人と戦い、八路軍の秘密を守り、村の人々が敵の酷い目に合わないよう頑張った事例と人々に讃えられ、後に小中学校思想道德教育の教科書に載るようになった。子どもの読物としても有名な作品である。今日では愛国教育のテーマになり、ドラマ化されている。

当時の状況を考えれば、子どもが敵人を騙し、八路軍の秘密を守り、村の人々が救われたが、子どもが敵を騙すという意味では今どきの子どもに反面教育になっていると考えられる。というのは筆者個人の経験から、子どもが自分の目的のために学校では教師を騙し、家では親を騙すような風潮は今日では、一つ社会問題になっている。

日常生活で身につけた文化と、授業内容との間には大きなギャップがあり、それが大きな問題をもたらしている。日常生活の中で誤ったことを、ゆがめた論理で美化する学校教育は嘘をついても良いという教育であると言っても過言ではないのではなかろうか。

素質教育において伝統文化の内容を適度に取り入れているが、中国の四大著書の登場人物の物語を例として多く取りあげられるなど、少数民族の伝統文化は漢族の文化によって変質されてし、「共産党の話を聞き、共産主義のために奮闘する準備をするようにと勧めている」と強調しているのが、実は「上の命令を遵守し逆らわない」など、「君臣の道」⁽²⁴⁾における漢民族の文化たる儒教思想道德に基づく「中国社会主義思想道德」が柱をなしており、少数民族の自由な民族意識の育成を妨げるものとなっている。

中国における少数民族地域の多くは辺境地域に位置し、地理的・宗教的・文化的・経済的な制約・影響を受ける中で、学齢前の子どもたちが受ける教育は、家庭や地域社会による長年培ってきた伝統的教育が主であり、民族文化の大きな影響下で子どもたちが育っている現状を軽視している。モンゴル仏教の、「人間と天地・自然と調和する」という思想が草原におけるモンゴル人の生活の中に大きな影響を果たしている。モンゴル仏教では土地

(地球)を生物「LOOC」であると考え⁽²⁵⁾。勝手に土地を掘って発掘すれば、「LOOC」を傷付けると考えている。もし必要不可欠な開発であっても、合理的でなお且清潔に扱い、供養しなければならない。「LOOC」を汚せばそれが悲しくなり震えた時に人間は害を受けると言われているからモンゴル人は移動して生活するにはいつも環境を清潔にし、かまどの跡も残さずに片付けるようにしている。草原においては、特に自分たちが住んでいる回りに穴があつて動物の足が引っ掛かって怪我にならないか気を付け、常に自然を大事にし、共に生きるという意識を持っている。

しかし、学校教育は義務化だけではなく、学校教育全般における漢民族支配のイデオロギーの貫徹する機関となっている。それは、社会主義理論(無神論)に基づいた「思想道德教育」(政治思想教育)ともいえる。

1947年5月1日に自治区として成立して以来半世紀の間は、「宗教はアヘンである」というマルクス・レーニンの思想下の「社会主義社会」に入り、その無神論に基づく教育により、「人は天地万物と一体である」というモンゴル人の伝統的な考え方は影響を受けた。

中国における学校教育における「思想道德教育」の中の「政治思想」の教科書『社会発展史』では毛沢東が「我が国は土地が広い、資源が豊富で使い切れないほどある」⁽²⁶⁾と言ったことを例として取り上げ、その思想の下で教育が行われた。その結果、自然を利用することだけを考え、自然を守り、天地自然と調和に生きるという仏教の教えを無視したため、資源開発、産業、商業、都市開発などのすべてその悪影響を受け、自然破壊、環境汚染が酷くなった。特に内モンゴル自治区に入った移民が、土地を耕し、畑を作り、森林を伐採し、略奪のような開発を進めてきた。そして、さらに地下資源の開発を進め、2000年から、放牧が禁止され、地元の遊牧民は生活の基盤を失ったにもかかわらず、資源開発の名目で入植した人たちは逆に豊かになった。自然豊かな内モンゴルは今日一変し、砂嵐が日本にまで飛んで来て、人々の生活に害を与えるようになっている現状である。

上記のように、ゆがめられた理論の下に、社会主義教育は人間の創造力ではなく、強欲な精神を育て上げたかのように思わせる。

それは、「中国特色ある社会主義国」における社である。「思想道德教育」によって、人々の考え方を集中させようとするのは、封権制度の継続ではないだろうか。一党独裁の下に、官僚たちが自分の政権を守るために、担い手を育てている教育である。新時代の若者たちが党と祖国に対して、どのくらい誠意を持っているかはどれくらい熱心に政治運動に参加しているかで量り選抜する。人口が多い、競争が激しい社会現状に、若者たちが政治運動

をチャンスと考え、積極的にアピールしている。「仁孝義礼智信」⁽²⁷⁾は中国伝統文化の優れた部分だが、それを無くした今の人々の価値観が変わり、目的のために手段を選ばず、何でも勝手だといふように変わっていくのは間違いないだろう。

中国における官僚の汚職問題が酷くなり、社会問題になっている。筆者の個人調査で、2008年、故郷のガチャ(一番基礎行政単位村)長趙**氏(元自治区人民代表)が、牧民の生活援助金・土地売買などの件で受け取った金が、年間140万元(1,800万円)を超えたと訴えられたが無罪になり、引き続き上階人民代表になったという事例があった。

中国において若者たちの問題が次々に起こり、「80後・90後」という概念が、拝金主義・個人主義に落ち込んでいく若者世代の代名詞になっているのはなかろうか。

2012年8月20日から9月18日まで中国の117の都市で「反日運動」があった。やり方は、半世紀前にあった「文化大革命」のやり方「打つ・壊す・焼く」と余り変わっていない。それはこの半世紀にわたり行われた社会主義教育は正しかったのか疑問に思わざるを得ない。

子どもは真白な紙ではない。子どもの成長には育った環境・伝統文化の影響は特に大きい。学校教育が大事である。教育は自然環境・伝統文化に基づき、子どもにおけるその社会環境の変化にも順応し、たくましく生きていく力を育てるものであると考えられる。中国における学校教育は、失敗が相次ぎにがい経験をしてきたと言える。今後の教育改革は「統一」というより、子どもを育てるどう原点に戻すことにより、成功をもたらすだろう。そうしてこそ教育はもっと輝かしい生命となることであろう。

注

(1) 毛澤東、1957年10月9日「中国共産党第8届中央委員会拡大第3回全体会議」での講話『做革命的促進派』の中に提出したキーワードである。晋北人民出版社、1960年、単行本。

(2) 中国共産党が毛沢東主導下に1957年から1958年前半に展開した「ブルジョア右派」に

反対する闘争である。1957 年後半から、毛沢東は右派分子が共産党の指導権を奪おうとするものだと、彼らに対して徹底的な弾圧を展開した。右派の範囲が拡大し、55 万人が右派と認定された。右派分子はプロレタリア独裁の対象である知識人・地主・富農・反革命分子・悪質分子と共に「黒五類」に含まれ、監視と抑圧の対象とされ、さらに右派とされた本人のみならず、その子弟も進学・就職、社会的・政治的活動に参加を制限された。

(3) 劉西瑞「人有多胆、田有多大産」『人民日報』1958 年 8 月 27 日。

(4) 1958 年、中国に成立した合作社と地方行政機関が一体化した組織である。政社合一と呼ばれ、生産組織と政治組織とを一体化したもので、農業・工業・商業・文化・教育・軍事などすべての機能を行行使する。1982 年、憲法改正により廃置した。

(5) 1962 年の末から 1963 年の初めにかけて、各地で試験的に社会主義運動教育を実施し、農村では、人民公社における労働点数、帳簿、倉庫、財産の再点検「四清」を行い、都市では汚職・窃盗、投機、浪費、分散主義、官僚主義に反対する「五反」運動を展開した。

(6) 文化大革命期に特に流行した「悪質分子」（反革命分子・旧知識人・地主・資本家・王公など）に対する比喩の総称。妖怪変化を意味する。1966 年 6 月 1 日の「人民日報」が「すべての牛鬼蛇神を一掃せよ」と題する社説を發表したことから、文化大革命期にはこの言葉が多用されることとなった。

(7) 『馬克思(マルクス)・恩格斯(エンゲルス)選集』第 1 巻、人民出版社、1972 年、270 頁

(8) 1967 年 5 月 7 日、毛沢東が林彪に書いた手紙、簡称「五・七指示」である。文化大革命が「五・七指示」からはじまった。『人民日報』、1967 年 8 月 1 日。

(9) 阿拉騰徳力海『内蒙古一挖(掘)肅災難実録—文化大革命—打反党叛国集团—挖内蒙古人民党革命党』、自家版、8 頁。楊海英編『内モンゴル自治区の文化大革命 1 モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料』風響社、2009 年、21 頁

(10) 毛沢東の著作から抜粋して編集した小冊子。文化大革命期に風靡全国した毛沢東の名言で、毛沢東崇拜の象徴となり、公式の場で人々は「語録」を高く揚げ、学校や職場では暗唱することが強要された。

(11) 毛沢東の 3 編の文章。「ベチューンを記念する」（1939 年）、「人民に奉仕する」（1944 年）、「愚公、山を移す」（1945 年）の総称。いずれも延安における抗日戦争期の著述で、国際主義、人民大衆への無償の献身、不撓不屈の革命精神を説く。「党内の誤った思想を正すことについて」と「自由主義に反対する」を加えて、老 5 編になる。

- (12) 前掲、阿拉騰徳力海『内蒙古—挖(掘)肅災難実録—文化大革命—打反党叛国集团—挖内蒙古人民党革命党』、92 頁
- (13) 図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』、中共中央党校出版發行、1996 年、132 頁。
「206」案件は「内モンゴル人民革命党」事件のきっかけになった。中国共産党が自作自演による政治陰謀である。1963 年 2 月 6 日、内モンゴル自治区の中部にある集寧市で内モンゴル内人党が第 2 回の代表會議を行い、モンゴル民主主義共和国との合併提案が決定されたという内容の手紙が郵便局で見つかった。それは「内モンゴル人民革命党委員会」から「モンゴル民主主義共和国イケホロラ」代表に渡す手紙だという設定である。そのきっかけで、「内モンゴル人民革命党」事件が勃発した。
- (14) 同上、24 頁
- (15) 同上、2 頁
- (16) モンゴル自由連盟党、No. 5806 - 2008/06/11 (Wed) 17:48:22。
- (17) 1982 年 7 月 6 日『光明日報』に、1982 年 5 月 19 日、国家教育部(文部省)「全日制五年制小学校思想道德課程プログラム」が認定されたことについて、具体的内容(教育目的・教育内容と要点・各学年の学習内容・教育上注意すべきこ)を記載し、試行する通知を出した。
- (18) 『内蒙古民族教育工作手冊』内蒙古教育出版社、2004 年、94 頁
- (19) 『九年義務教育全日制小学校・九年義務教育全日制中学校・全日制高等学校用モンゴル語教学大綱』、内蒙古教育出版社、2000 年、4 - 5 頁
- (20) 『九年義務教育全日制中学校用 社会教育大綱』内蒙古教育出版、2000 年、1 頁
- (21) 『九年義務教育全日制中学校用 歴史教育大綱』内蒙古教育出版、2000 年、2 頁
- (22) 下程勇吉『日本の近代化と人間形成』法律文化社、1984 年、19 頁
- (23) 『中華人民共和国教育法』『中華人民共和国義務教育法』『中華人民共和国教師法』中国法制出版社、2007 年、19 頁
- (24) 金谷治訳注『論語』岩波文庫、1963 年、21 頁
- (25) 色・嘎拉魯編著、前掲書、341 頁
- (26) 『毛沢東文集』「論十大關係」中共中央文献研究室編、人民出版社、1999 年、33 頁
- (27) 前掲、金谷治訳注『論語』、17 - 25 頁

終章

これまでの考察により、中国における少数民族寄宿制学校の歴史的変遷ならびに特質を明らかにしてきた。本研究は、内モンゴル自治区設立から今日まで、中央政府における少数民族政策の下に営まれた少数民族寄宿制学校教育が、少数民族のアイデンティティ(自己同一性)の形成を阻害していることを論及・解明する試みであった。またこの考察を通して、中国における少数民族教育の再検討を行い、その改善・改革に向けて提案するという目的も兼ね備えていた。

そこで、本研究を総括するに当たって、ここまで考察を進めてきたから見えてきた(1)少数民族学校教育におけるアイデンティティ(自己同一性)の形成を阻害している実態(2)モンゴル民族学校教育とモンゴル人教師・文化人の役割(3)少数民族学校と「多元・一体」の「和諧社会」の実現という3点に再度論及したい。

(1)少数民族学校教育におけるアイデンティティ(自己同一性)の形成阻害

少数民族教育は、自らのありようを自覚し、民族を発展させる基本である。

中国少数民族地域における義務教育のモデルとなっている、内モンゴル自治区寄宿制民族学校教育が、民族教育の目的を達成して民族の誇りを涵養し、近代的学校教育の目的を達成して、社会で生き生きとすごせる次世代を育成しているかとの問いに、肯定的な答えを与えるの難しい状況である。

寄宿制民族学校においては、先述したように自らの民族の言語と文化を身につけさせるために、第8章に述べたように、「三語教育」が行われている。これは一見すると、全国の少数民族の子どもたちに、平等に教育を受けるチャンスが与えられているかのようにであるが、実は、少数民族地域の日常生活で身につけた文化と授業内容との間には大きなギャップがあり、それが大きな問題をもたらしているのである。内容は漢文化中心主義であり、各少数民族についての歴史・文化についての記述は非常に少ない、あるいはゆがめられている。さらには、第9章に述べたように学校教育でも「思想道德教育」という名の下に、漢族中心の教育が行われるなど、漢化・同化政策の中で、少数民族の子どもたちの確かなアイデンティティの形成が妨げられているのである。

2000 年から、内モンゴル自治区では「中国的社会主義国」建設という政策の下に「生態移民政策」が実施され、牧民たちは故郷を棄てて出稼ぎ生活を強いられるようになった。その結果、伝統文化は急激に衰え、民族としての尊厳を保ち、誇りをもって暮すのは困難な状況が訪れている。

「文化は生き方」である。生活実態とその家庭教育に合致していない教育を受けた子どもたちが、身につけつつあったアイデンティティを見失い、アイデンティティの混乱による自己不全に陥るのは必然である。

(2) モンゴル民族学校教育とモンゴル人教師・文化人の役割

序章でも述べたように、「中国人」という概念は、現代中国において全ての「国民」が国家に対して抱いているアイデンティティを表現するものとされている中で、内モンゴルのモンゴル人がモンゴル人としてのアイデンティティを保持していくことは大変なことである。そしてそれは、「文化の媒介者」としての教師であるモンゴル人教師あるいは文化人が今日担うべき重大な課題である。

内モンゴル自治区におけるモンゴル民族教育の発展してきた根拠は、第 1 章から第 3 章までに述べたように、1902 年に貢王により、モンゴルに最初の近代的学校が創設され、それに続いて工場・郵便局・新聞社などが相次ぎ設立された。1940 年に徳王は、12 歳以上の子どもを強制的に入学させ、義務教育制度を定めた。しかし、中国における内モンゴル民族学校教育では、民族的な誇りになるものを教えていないのが現実である。中国中央政府教育部における「一綱一本制」と「審査制度」の影響で、学校教育の中で、自民族の伝統文化を教えることが少なくなっている。少数民族教師であり文化の伝承者であるモンゴル人教師たちが中心となって、インターネットを利用し、自民族伝統文化を学ぶ「人と文化のネットワーク」をつくり、教師たちが学び合い、親たちが学び合い、学校教育の中ではできないことを家庭教育・社会教育においてできる可能性がある。

今日は、インターネットの力が世界を行き交う新しい時代がやってきている。そして自分の意見を自由に発表できるインターネット上では、モンゴル人同士の間の口喧嘩だけで終了するのではなく、モンゴル民族の歴史・伝統文化を正しく伝え、自信と誇りを育む基盤を創っていく責任感を持つべきである。

中国における政治圧力、競争社会、人種(民族)差別などの厳しい社会の中で呑み込まれないためには、漢文化も学び研究する必要がある。それは同化されるためではなく、民族として生き続けるためである。われわれモンゴル人にとっても、新しい時代の変化に合わせて生きていく力を涵養することが必要であるが、社会変化に合わせて生きていくとともに、教育を通して視野を広げ、社会発展を引っ張る主体的チャレンジ精神のあるリーダーシップをもった人物を育てるのが、今日の教育の一つの大きな目的であろう。

(3)少数民族教育と「多元・一体」の「和諧社会」の実現

中国は多くの民族を抱える国である。漢民族を含めた56の民族は、特定の空間的条件下で、各々の文化を基盤として一つの中国人(中華民族)という概念の基に発展してきた。その中で少数民族地域は、地理的に劣位な環境、宗教的な制約、経済的な制限を受け、それぞれの異なる言語・習慣・宗教を持って、中国における「多元・一体」社会を構成している。

中国における「和諧社会」は、「中国人」というアイデンティティの枠組の中に、各少数民族文化の価値を尊重し、一つの民族の中に呑み込まれるのではなく、各民族が平等に発展することを標榜する社会形態である。

しかし、中国の少数民族学校において今日でも行われている「中国式の特色ある社会主義国家」という教育理念が、筆者のアンケート調査により、「モンゴル語で話すことは恥」と考えるような自文化に対して卑下し、自己不全感に陥っている若者の増大をもたらしており、「多元・一体」の理念に合致しているのかどうか疑問である。本来の民族教育は、少数民族自身が、中国人であるけれども同時に自民族としての誇りを持ち、自民族の文化を生かしつつ次世代を育てる教育である。何をなすにしても、自己不全感に陥っている、たとえ良いものであっても獲得できず、たくましく生きていく力も育たないし、急激に変化する中国社会あるいはグローバル社会に、自信をもってはばたく次世代は育たない。

民族学校は、少数民族の自律的發展・自己確立にとって重要な役割を果たすために設立された教育機関である。そこでは伝統文化・民族の歴史を学び発展させ、民族意識を培い、さらにはその時代その時代の社会に適合・活躍できる人材を育成する上で重要な役割を担っている。

そのためには、少数民族学校教育は、まず55の少数民族と漢民族を対等に扱い、学校教育、入試制度においても実質的平等を確立することである。そのことにより、漢民族の文化と各少数民族の伝統文化を融合することにより、国家・国民としての文化を創造することができ、まさに「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。その実現のために、民族学校教育に関して以下の改善点を提案したい。

①【正しい少数民族の歴史・文化の伝達】

モンゴル民族学校教育の実態はというと、第8章に述べたようにモンゴル民族学校で教えられているモンゴル民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられているのが現実である。「中華民族には5千年の文明史がある」、中国における55の少数民族は全て「黄帝の末裔」であるとも唱らえている。モンゴル民族学校で採用されている教科書『思想政治』においても、中国の四大著書の登場人物の物語を例として多く取りあげられているなど、少数民族の伝統文化は漢族の文化にとって代わられ、さらには「孔子もモンゴル民族の偉大な祖先になる」といった記述まであり、少数民族の歴史・伝統文化は大きくゆがめられて教えられている。したがって、これらの教科書における恣意的な内容を改め、正しい歴史・文化を伝える内容を記述した教科書に改めることが不可欠である。

②【少数民族学校数の回復】

モンゴル草原は広大で、人口が少ない。学校が子どもたちの家から何10キロ、もっと遠くは200キロも離れた所にあるので、寮で寄宿・集団生活をしている。しかし、2000年から始まった「禁牧政策」の下、放牧に従事している人々の多くを「生態移民」として町に定住させ、2000年7月からソムの小学校を廃校とし、旗に小学校を集中させた。しかし、町の生活に適応できない人々は、この10年間でずいぶん地元の地域に戻っている。その結果、放牧地域に戻った子どもにとって、民族学校の減少したことが、学校に通うことを困難にしている。したがって、一部の地域の民族学校を復活させることが必要である。このことにより、民族学校教育を受ける子どもの就学率はあがり、若者の就職問題にも役に立つと思われる。

③【各少数民族の歴史・文化を伝える各少数民族向けの教科書の作成】

今日学校教育で採用している教育は、全国統一的な教材・教育方法・教育評価の方式などの下に、表面的には平等なものとなっている。しかし、教科書に記載されている内容は、漢文化の下での生活・社会に基づくものが大半を占め、少数民族の子どもにとって、自分たちの生活に密着したものはわずかである。少数民族学校の生徒も、知識・技能の単なる容器や吸取り紙でないので、自文化にはない内容を基に記された教育は、子どもの興味・関心を引き出していないのが現実である。実はそのことが、少数民族の子どもに自分自身や民族の一員としての自信や誇りを育むことを阻害する大きな要因となっている。したがって、例えば、少数民族学校の子どもには、中国は多民族統一国家であるの国であるとの基本政策の下に、自治区における首府の名・旗・章・記念日などの内容を、今日使用している教科書とは別冊の少数民族向けの教科書を作成し、伝統文化についての詳しい歴史、みんな知っている人物などの物語や、自分たちの生活の中にある具体的なものをとり上げることが望まれる。

こういった3点を改善するだけでも、少数民族の子どもの自信や民族としての誇りを育み、学習機会は改善され、さらには学ぶ興味・意欲を引き出す教育となる。こういった教育が、幼い頃から自分の故郷・文化・歴史を大切にする姿勢を育てると同時に、子どもたちに、自分たちも中国社会の一員であり、自分たちの民族文化は「中華文化」の一つであると理解し、やがて、それが愛国心に変わってくるのである。それは、子どもの形造的な思惟から抽象的な思惟へと発達する原理と一致し、子どものアデンティティ形成を育成することになり、知識の伝達と思想教育を合理的に融合でき、子どもの知的向上、国民の一員としての教育が貫徹するのである。

多民族・多文化で構成される中国にとって、少数民族の文化の価値を理解し尊重する教育政策を実施することにより、少数民族の次世代を中国人であると同時に、民族の一員としての誇りをもつ次世代を育むことは、中国という「大家族」の中で互いに優れた文化を吸収しあい、民族融和を進展させ、「民主的」国家としての中国の発展に大いに貢献することになるであろう。少数民族が生き生きと誇りをもってすごせる社会作りは、中国の輝かしい発展に直結すると考える次第である。少数民族の歴史・文化の正しい表記、民族学校数の回復、各少数民族の歴史・文化を取り扱う各民族版教科書の並用・採択を実現することにより、各少数民族の伝統文化と漢文化の融合の基盤が大きく醸成され、国家・国民と

しての中国・中華文化を創造することを促進し、ここにおいて本当の意味の「多元・一体」の「和諧社会」が実現できるのである。

【参考文献・引用文献一覧】

日本語文献

- 福沢諭吉全集第三卷『学問のすすめ』岩波書店、1959年、18頁
- 河原操子『カラチン王妃と私—モンゴル民族の心に生きた女性教師—』芙蓉書房、1969年、212頁
- 下程勇吉『日本の近代化と人間形成』法律文化社、1984年、19頁
- 任美鏐、阿部治平、駒井正一訳『中国の自然地理』東京大学出版社、1986年、219頁
- 坂口慶治・植村善博・須原洋次『アジアの何を見るか』古今書院、1993年、52
- 吉田富夫・萩野脩二編『原典中国現代史 思想・文学』第5巻、岩波書店、1994年
- バイガル「サイチングの人と作品」『東洋大学大学院紀要』、第33号、1996年、7頁
- 毛利和子『周縁からの中国民族問題と国家』東京大出版社、1998年、17頁
- 岡本雅享『中国の少数民族教育と言語政策』社会評論社、1999年、35頁
- 松本ますみ『中国民族政策の研究—清末期から1945年までの「民族論」を中心に—』多賀出版、1999年、92頁
- 『現代中国事典』岩波書店、1999年、191～192頁
- 田中 圭治郎『多文化教育の世界的潮流』ナカニシヤ出版、1999年、7頁
- 康越『国民政府形成における東北地域政治』博士論文(博甲第十号)補論「内モンゴルにおける人口移動の基礎的研究」2000年、大阪大学外国語学部(旧大阪外国語大学)図書館蔵、147頁
- 市瀬智紀『中国少数民族のバイリンガル教育の概観——その教育モデルと実践』[異文化間教育]14号、2000年、133～141頁
- 和田修二・田中圭治郎編『何が親と教師を支える』ナカニシ出版、2000年、119頁
- ゲシェー・ソナム・ギャルツェン・ゴンター、藤田省吾『チベット密教 心の修行』法蔵館、2000年
- 白石克己・廣瀬敏夫・金藤ふゆ子編『ITで広がる学びの世界』生涯学習の新しいステージを拓く〈巻6〉ぎゅうせい、2001年
- 宮脇淳子『モンゴルの歴史—遊牧民の誕生からモンゴル国まで—』刀水書房、2002年、258頁
- 杉山正明『逆説のユーラシア史—モンゴルからのまなざし』日本経済新聞社、2002年

- 横田素子「内蒙古喀喇沁右旗学堂生徒の日本留学生」『中日文化研究所所報』第4号、2004年、73-74頁
- 菅沼 晃『モンゴル佛教紀行』春秋社、2004年、vii頁
- 姜英敏「中国の学校教育における基礎教育カリキュラムの改革動向」『筑波大学—比較・国際教育学研究室』第12号、比較・国際教育学研究室、2004年、136頁
- 山崎高哉編著『教育学への誘い』ナカニシヤ出版、2004年
- 嘉木揚・凱朝『モンゴル仏教の研究』法蔵館、2004年、279頁
- 小長谷有紀、シンジルト、長尾正儀『中国の環境政策 生態移民』昭和堂、2005年、18頁
- 王柯『多民族国家 中国』岩波書店、2005年
- ハスゲレル氏『国際教育』、「中国におけるモンゴル民族教育の構造と課題—教科書分析を中心に—」、第11号、2005年、43-62頁
- ハスエリドン氏「中国少数民族地域の民族教育政策の理念と民族教育の問題」、名古屋大学国際言語文化研究科「多元文化」第5号2005年、265-280頁
- 伊貞姫「中国における『国民教育』と『少数民族教育』の相克」『国際開発研究フォーラム』30号、2005年、183頁
- 田中圭次郎編著『道德教育の基礎』ナカニシヤ出版社、2006年
- 横田素子「横浜正金銀行借款に見る明治期の対内蒙古政策—喀喇沁右旗を例として—」『中日文化研究所所報』第6号、2007年、135頁
- 『日本学習社会年報 第3号』、2007年、58頁
- 大塚豊「中国における義務教育財政改革—管理体制の弾力化・分権化の影響分析—」『義務教育の機能変容と弾力化に関する国際比較研究(最終報告書)』『科学研究費補助金 基盤研究(B)研究成果報告書』、京都大学大学院教育研究科杉本均研究室、2008年、183頁
- 加々美光行『中国の民族問題危機の本質』岩波現代文庫、2008年、51頁
- トクタホ「内モンゴル自治区における教育問題の源流—清朝末期以降の民族政策との関連において—」、『国際教育』第15号、日本国際教育学会、2009年、47頁
- 横山宏章『中国の異民族支配』、集英社新書、2009年、168-169頁
- 横山宏章『中国の異民族支配』、集英社親書、2009年、179頁
- 樊秀麗「文化の中断・断裂—中国における多文化教育の現状について」『日中教育学対話Ⅲ』春風社、2010年、261頁

大西正倫『表現的生命の教育哲学—木村素衛の教育思想』昭和堂、2011 年、370 頁

モンゴル語文献

喀喇沁王府『モンゴル語読本巻一、巻二、巻三』大日本図書株式会社、1907 年 4 月。ちなみに大日本図書会社の住所は大日本東京市京橋銀座一丁目 22 番地となる。

SH・Nactagdorj『Altan tobqi』（黄金史）Ulaanbator、310 頁

サガンスチン『蒙古源流』内蒙古人民出版社、1980 年

『十善福白史冊』内モンゴル人民出版社、1981 年、72 頁

ロブソンチョダン『モンゴル民族風俗鑑』内蒙古人民出版社、1981 年、164-166 頁

金峰 整理注釈『呼和浩特召廟』内蒙古人民出版社、1982 年、96 頁

サインジラガラ、ジャララダイ編『成吉思汗(チンギス・ハーン)祭典』民族出版社、1983 年

喬吉『黄金史』内蒙古人民出版社、1983 年

金巴道尔吉『水晶監』民族出版社、1984 年

拉喜彭斯克『水晶珠』内蒙古人民出版社、1985 年

ナランオチラ『識論蒙古族伝統家教』内蒙古文化出版社、1985 年

賀・宝音巴図『蒙古萨满教事略』内蒙古文化出版社、1985 年

留金鎖『モンゴル簡史』内蒙古人民出版社、1985 年、267 頁

ソドバ『ソニデ左旗史記』ソニデ左旗史料办公室出、1987 年、111 頁

宝力高『諸汗源流黄金史綱』内蒙古教育出版社、1989 年

『内蒙古師範大学蒙古語文学専業研究生論文集』（上）内蒙古人民出版社、1990 年

喬吉『八思巴伝』内蒙古人民出版社、1991 年

ベ・リンチン『モンゴル語法』（上冊）内モンゴル人民出版社、1992 年、184-185 頁

那仁敖其尔『乞顏精神』内蒙古教育出版社、1994 年

ウ・ナランバト『モンゴル佛教文化』内蒙古文芸出版社、1997 年、80-81-91 頁

蘇魯格・那本斯『簡明内蒙古喇嘛教史』内蒙古人民出版社、1999 年、3 頁

齊・宝力格『馬頭琴与我』内モンゴル人民出版社、2000 年、10 頁

『九年義務教育全日制小学校・九年義務教育全日制中学校・全日制高等学校用モンゴル語教学大綱』、内蒙古教育出版社、2000 年、4 - 5 頁

『九年義務教育全日制中学校用 社会教育大綱』内蒙古教育出版社、2000 年、1 頁

『九年義務教育全日制中学校用 歴史教育大綱』内蒙古教育出版社、2000 年、2 頁

意都和西格主編『蒙古民族通史』(第 4 卷)内蒙古大学出版社、2002 年、365 頁

烏・那仁巴図編『事業之路 同仁之情—蒙古学者蓮見治雄教授退官記念文集』内蒙古文化出版社、2003 年

王風雷『教育』内蒙古教育出版社、2003 年、644 頁

『思想政治』(下)9 年制(9 年級)義務教育全日制中学校用モンゴル語版、内蒙古教育出版社、2003 年、10 頁

色・嘎拉魯『蒙伝佛教佛經文化術史』内蒙古人民出版社、2003 年、50—51 頁

『思想政治』9 年制(9 年級全 1 冊)義務教育全日制中学校用モンゴル語版、内蒙古教育出版社、2006 年、60 頁

『思想政治』9 年制(5 年級下冊)義務教育全日制中学校用モンゴル語版、内蒙古教育出版社、2007 年、66 頁

『苏尼特右旗文史汇编』内蒙古党校印刷、2006 年、52—76 頁

包・仁慶王吉樂『青史』“ADMON” Ulaanbator、2008 年。

漢(中国)語文献

『元史』(縮印百衲二十四史)卷 202「八思巴傳」商務印書館、1958 年、2164 頁

毛澤東『做革命的促進派』の中に提出したキーワードである。晋北人民出版社、1960 年。

劉西瑞「人有多胆、田有多大産」『人民日報』1958 年 8 月 27 日。

金谷治訳注『論語』岩波文庫、1963 年、21 頁

『大清太宗皇帝實録』(二)卷四十四(二十七)台湾華文局、民国五十三年(1963)、760 頁

1966 年 6 月 1 日の「人民日報」が「すべての牛鬼蛇神を一掃せよ」と題する社説を発表したことから、文化大革命期にはこの言葉が多用されることとなった。

『人民日報』、1967 年 8 月 1 日。

『清德宗景皇帝実録』卷 586(十四)「光緒 34 年正月癸卯条」台湾華文書局、中華民國 59 年(1970)、5362 頁

卢明輝『蒙古“自治運動”始末』中華書局、1980 年、193～194 頁

『光明日報』1982 年 7 月 6 日、全日制小学校五年制思想道德教育プログラム、具体内容「教

育目的・教育内容と要点・各学年の学習内容・教育上注意すべきこと」及び試行する通知を出した。

喻世長『論蒙古語族的形成和發展』民族出版社、1983 年

『中国教育年鑑』編輯部、1984 年、123 頁

『內蒙古近代現代王公録』一喀喇沁貢桑諾爾布、中国人民政治協商會議、內蒙古自治區委員會文史資料委員會主編、內蒙古文史資料、第 32 輯、1988 年、14 頁

郝玉鋒『烏蘭夫伝』內蒙古人民出版社、1990 年

劉世海『內蒙古民族教育發展戰力概論』內蒙古教育出版社、1993 年、2 頁

図門、祝東力『康生与「内人党」冤案』中共中央党校出版發行、1995 年、1 頁

『內モンゴル自治区教育成就 1947－1997』の統計資料、內蒙教育出版社、1997 年、214 頁

郝玉鋒『烏蘭夫与偉人的交往和友誼』中共党史出版社、1997 年

韓達主編『中国少数民族教育史』雲南出版社、1998 年 92 頁

孟馳北『草原文化与人類歷史』（上・下）國際文化出版社、1999 年

『毛澤東文集』「論十大關係」中共中央文獻研究室編、人民出版社、1999 年、33 頁

『費孝通文集』第 11 卷「中華民族的多元一体格局」群言出版、1999 年、381 - 382 頁

阿拉騰德力海『內蒙古一挖(掘)肅災難実録—文化大革命—打反党叛国集团—挖內蒙古人民党革命党』自家版、1999 年、8 頁

夏鑄、阿布都・吾寿尔編『中国民族教育 50 年』紅旗出版社、1999 年、12 頁

勞凱歌『中国教育法制評論』（第 1 卷）教育科学出版社、2002 年

「農村稅費改革中為什麼要強調三個確保」『人民日報』2002 年 9 月 13 日。

ゾリゲト『漢藏蒙対照佛教辞典』北京民族出版、2003 年、913&918 頁

滕星、楊紅「西方低学業成就帰因理論の本土化闡釈—山区拉祜族教育人類学田野工作」『広西民族学院』（哲学社会科学版）、2004 年(第 3 期)、15 頁

『民族区域自治与蒙古族的發展進步』內蒙古教育出版社、2004 年、188 頁

周濟「關於中華人民共和國義務法(修訂草案)的說明」全国人大教科文衛委員會教育室編『中華人民共和國義務教育法學習與宣傳讀本』北京師範大学出版社、2006 年、146 頁

札奇斯欽『我所知道的德王和當時的內蒙古』中国文史出版社、2005 年、610 頁

『中華人民共和國刑法』第 4 章 249 条、中国法制出版、2006 年修訂版。

『中華人民共和國教育法』『中華人民共和國義務教育法』『中華人民共和國教師法』中国法制出版社、2007 年、19 頁

金炳镐主編『マルクス(馬克思)主義民族理論発展史』中央民族大学出版社、2007 年

『中華人民共和国義務教育法』中国法制出版社、2007 年、15～26 頁

楊一仁『素質教育求索録』内蒙古教育出版社、2004 年

内モンゴル自治区 2010 年第六回中国国情調査(全国人口普查主要数据公报)報告。内モンゴル自治区統計局、2011 年 5 月 9 日『内蒙古日報』。

翻訳文献

T. S. エリオット、深瀬基寛訳『エリオット全集 V 文化論』中央公論社、1960 年、232 頁

日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党資料集』一卷、勁草書房、1967 年、142 頁

日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党資料集』五巻、勁草書房、1967 年、453 頁

バゼドウトラップ著 金子茂訳『国家と学校』明治図書、1969 年、151 頁

『馬克思(マルクス)・恩格斯(エンゲルス)選集』(第 1 巻)人民出版社、1972 年、270 頁

ランゲフェルト、岡田渥美・和田修二訳『続 教育と人間の省察』玉川大学出版部、1976 年、197 頁

JUVAINI 著 何高済訳『世界征服者史』(上)内蒙古人民出版社、1980 年、28 頁

『毛沢東集』第二版第四巻〔1935・11〕蒼蒼社、1983 年、15-16 頁

布林編 奇越、陶克陶夫訳『蒙古族歴史人物論集』内蒙古文化出版社、1984 年

山田茂著 宝音德勒格尔訳『清代蒙古社会制度』内蒙古文化出版社、1988 年

張穆著那木曇、班斯拉斎訳『蒙古遊牧記』(上・中)民族出版社、1990 年

サミュエル・ハンチントン著 鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1998 年、23 頁

T・ナムジム著 村井宗行訳『モンゴルの過去と現在』(上下)高槻文庫、1998 年

ハイシツヒ著、田中克彦訳『モンゴルの歴史と文化』岩波書店、2000 年

小沢重男訳『元朝秘史』(244-246 節)岩波文庫、2000 年、156-160 頁

蕭大亨著、ホヘウンドルヘ・アサラルト訳『北虜風俗』内蒙古文化出版社、2001 年、100 頁

金正洛著、波・拉赫巴等訳『千年人物』北京民族出版社、2003 年、150 頁。『イヘザサガ(札撒大典)』はチンギス・ハーンが制定した法令である。

E・H・エリクソン、岩瀬庸理訳『アイデンティティ 青年と危機』金沢文庫、2004 年、10 頁

楊海英編『内モンゴル自治区の文化大革命 1 モンゴル人ジェノサイドに関する基礎資料』
風響社、2009 年、21 頁

インターネット

<http://www.sina.com.cn> 2004 年 06 月 28 日 09:36 新华网（新華ネット）

http://news.xinhuanet.com/ziliao/2004-11/27/content_2266970.htm

モンゴル自由連盟党、No. 5806 - 2008/06/11 (Wed) 17:48:22。

<http://www.nmgov.edu.cn/modules/news/article.php?storyid=326> (2006 年 3 月 26 日内蒙古教育庁)

<http://www.e56.com.cn/minzu/west/menggu4-1.htm>

2010 年 10 月 20 日 19 時 42 分 『読売新聞』

中国新聞ネット、2011 年 10 月 26 日 17 時 35 分

新華ネット、2012 年 9 月 4 日

南方報業ネット、2012 年 9 月 9 日、8 時 30 分

<http://www.lupm.org/japanese/pages/090529j.htm>

<http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B2%B3%E5%8E%9F%E6%93%8D%E5%AD%90>